令和８年度

静岡県試験研究の要覧

2026

静岡県

目　　次

第１部　基本戦略と研究評価
Ⅰ　静岡県の試験研究機関に係る基本戦略---------- 1
Ⅱ　産学官の連携による「新成長戦略研究」の実施---------- 5
Ⅲ　静岡県試験研究機関研究評価実施要領---------- 7
第２部　試験研究推進体制と試験研究課題
Ⅰ　農林技術研究所
1　試験研究組織---------- 13
2　試験研究職員構成---------- 14
3　研究所計画・令和８年度試験研究課題一覧---------- 15
4　令和８年度試験研究課題数---------- 24
5　令和８年度試験研究課題---------- 25
6　試験研究関連事業---------- 50
Ⅱ　畜産技術研究所
1　試験研究組織---------- 53
2　試験研究職員構成---------- 53
3　研究所計画・令和８年度試験研究課題一覧---------- 54
4　令和８年度試験研究課題数---------- 59
5　令和８年度試験研究課題---------- 60
6　試験研究関連事業---------- 67
Ⅲ　水産・海洋技術研究所
1　試験研究組織---------- 69
2　試験研究職員構成---------- 69
3　研究所計画・令和８年度試験研究課題一覧---------- 70
4　令和８年度試験研究課題数---------- 74
5　令和８年度試験研究課題---------- 75
Ⅳ　工業技術研究所
1　試験研究組織---------- 81
2　試験研究職員構成---------- 82
3　研究所計画・令和８年度試験研究課題一覧---------- 83
4　令和８年度試験研究課題数---------- 89
5　令和８年度試験研究課題---------- 90
Ⅴ　環境衛生科学研究所
1　試験研究組織---------- 101
2　試験研究職員構成---------- 102
3　研究所計画・令和８年度試験研究課題一覧---------- 103
4　令和８年度試験研究課題数---------- 108
5　令和８年度試験研究課題---------- 109

第３部　試験研究機関一覧

Ⅰ　試験研究機関の沿革---------- 128
Ⅱ　年度別試験研究課題数の推移---------- 135
Ⅲ　年度別試験研究機関職員数の推移---------- 136
Ⅳ　試験研究機関の一覧---------- 137
　１　試験研究機関の概要---------- 137
　２　試験研究機関一覧及び配置図---------- 138

第１部　基本戦略と研究評価

Ⅰ　静岡県の試験研究機関に係る基本戦略----------1

Ⅱ　産学官連携による「新成長戦略研究」の実施----------5

Ⅲ　静岡県試験研究機関研究評価実施要領----------7

Ⅰ　静岡県の試験研究機関に係る基本戦略

１　位置付け

本県の「静岡県総合計画」を上位計画として、試験研究分野に関する施策の方向性や重点施策を示すものであり、本県の試験研究機関における横断的な指針となる。

２　対象期間

上位計画の「総合計画」に合わせて、2028 年度を目標年度（計画期間：2025～2028 年度の４年間）とする。

３　試験研究機関に求められる姿・役割

静岡県総合計画に掲げる「幸福度日本一の静岡県」の実現のため、地域の「イノベーションの拠点」として「本県産業の持続的な発展」と「安全・安心な県民生活」を支える。

４　戦略推進の重点方針

【重点方針】

- ● 技術革新による生産性の向上
- ● 新産業の創出とブランド力の強化
- ● 持続可能な環境と生活の実現
- ● 研究マネジメント体制の強化

【取組のポイント】※ 研究開発において留意すべきポイント

- ◇　AI 等の先端デジタル技術の活用
- ◇　スタートアップ等とのオープンイノベーション
- ◇　社会実装までのリードタイム短縮

５　試験研究の戦略体系

「戦略推進の重点方針」「取組のポイント」で示した方向性を踏まえ、本県の試験研究機関の今後の取組を、次の３本の柱（「研究開発」「技術支援」「調査研究」）に体系化する。

（１）イノベーションを促進する「研究開発」

試験研究機関は、本県産業のイノベーションを推進する「研究開発」に注力する。

イノベーションとは、新しいアイデアや技術、仕組みを活用して、社会や市場に価値をもたらす変革のことである。

特に、AI・DX の進展や脱炭素など社会情勢の変化に伴う新たな政策課題をはじめ、次世代自動車、新エネルギー、再生可能エネルギー、スマート農林業など、新たな可能性や競争力を生み出す分野の研究領域に積極的に取り組み、県の施策を立案する本庁とともに、その成果を確

実に社会実装につなげていく。

研究課題の設定については、引き続き、静岡県試験研究調整会議で評価・決定するプロセスを徹底するとともに、オープンイノベーションによる研究を推進する。

（２）地域産業の持続的発展を支える「技術支援」

試験研究機関は、各々が有するコア技術や試験検査機器を活用し、地域産業の持続的発展を支える「技術支援」を積極的に進める。

県内の大学や産業支援機関等と連携し、中小企業や農林水産業者等の多様な技術支援ニーズに対応するほか、研究成果や技術情報等の情報発信、相談機能の強化に取り組む。

（３）安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

試験研究機関は、環境、衛生、医薬分野など、安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」を強化する。

気候変動に伴う環境や健康、農林水産物の生育への影響をはじめ、大気・水環境、水産資源評価、感染症等への対応など、生活の安全・安心や環境問題に対する県民の意識は高まっており、これらの課題の解決に積極的に貢献していく。

６　試験研究を支える環境整備

（１）試験研究体制の整備

ア　試験研究調整会議を核とした研究マネジメントと現場主義

本県では、経済産業部長を議長とする「静岡県試験研究調整会議」を核とした総合的な研究推進体制を採用している。また、外部の高度な知見を反映するため、試験研究高度化推進顧問や、各分野の専門家で構成する外部評価委員会を設置している。

毎年度の課題は、県の政策課題や産業界等からの要望を踏まえて立案され、試験研究調整会議や外部評価委員会の評価を経て審議・決定し、試験研究の透明性の確保や効率的な研究資源の配分を行っている。

試験研究行政の推進に際しては、これまでも数値目標を設定し、試験研究調整会議を核としてPDCAサイクルの徹底が図られてきたが、それらの機能を維持しつつ、限られた人的資源の中で効率的に研究課題の審議や評価を実施できる体制への見直しが必要である。

加えて、本県を取り巻く社会環境が刻々と変化する中、改めて産業界や地域の要望など、現場の声に耳を傾ける体制の強化が必要である。

イ　オープンイノベーションの推進

近年の急激な産業構造の変化や技術革新に対応するためには、オープンイノベーションを基盤とした研究の推進が不可欠である。これまで、AOIプロジェクトやMaOIプロジェクトを通じて研究所間や国内第一線の研究者との連携を進めてきたが、スタートアップ企業とのマッチングは限定的なものであった。

今後は、試験研究機関が現場力を活かし、県の先端産業創出プロジェクト（AOI、MaOI、ChaOIなど）に加え、スタートアップ企業や地域の専門教育機関、国立研究機関との連携を強化する必要がある。特に、スタートアップ企業とのマッチングを通じた技術開発や社会実装の促進が求められている。

さらに、研究成果を迅速に社会実装へとつなげるため、リードタイム短縮を目指す新たな研究枠の創設が重要である。これにより、オープンイノベーションの体制を強化し、地域産業の競争力向上に貢献することを目指す。

（２）研究人材の育成・確保

脱炭素社会の実現やデジタル化の加速など、社会情勢の変化に的確に対応するためには、高度な専門性に加え、幅広い視野と課題解決力を有する研究人材の育成・確保が求められる。

このため、計画的な研修やOJTの活用を通じた資質向上、先端技術の習得及び研究員間のネットワーク拡大を推進する。併せて、若手・中堅研究員の主体的な研究活動を支援し、次代を担う人材の育成を目指す。

（３）研究所のDX推進

社会全体のデジタル化の進展や研究員間の技術継承の課題に対応するため、試験研究機関においてもDXの推進が不可欠である。

AIやIoT等を活用した研究の質とスピードの向上や、Web会議やグループチャットの活用によるコスト・時間の節約を推進するなど、生産性や効率を向上させつつ研究所の機能を高いレベルで維持する体制を確立する。

（４）外部資金の確保

外部資金については、公募競争型資金や受託研究を中心に確保に努めており、寄附やクラウドファンディングの活用による新たな資金確保策の導入など一定の成果がみられた。

一方で、公募採択率は低下し、資金獲得額も横ばい傾向にある。県の財政状況が厳しくなる中、試験研究機関の研究機能を維持・向上するためには、より一層、外部資金の確保に努める必要がある。

このため、研究マネジメント体制の強化にあたり、競争率の高まりに対応するため論文投稿や学位取得の啓蒙を含めた人材育成や人的ネットワークの構築、研究員への助成事業に対する応募から採択までの組織的なサポートが求められる。また、各種情報の収集と共有、試験研究機関が有するシーズ情報の発信に努めていく。

（５）知的財産の有効活用

研究成果を社会に還元し、県内産業の振興や県民生活の向上を図るためには、実用化に結びつく特許出願・登録や品種登録、取得特許・登録品種の利活用が重要である。

特許の出願件数、審査請求件数、実施許諾件数は一定の水準で推移しているが、実際に実施料収入を得ているものは保有している特許の一部であり、研究成果の社会還元や費用対効果の

観点から、既存特許の利活用の推進と権利の効果的な取得が必要である。

利用価値の高い特許の取得を進めるため、引き続き特許化する研究成果を選択するとともに、出願前から業界関係者への聞き取り調査や、実施希望者の視点から見た願書（請求項、明細書）の作成、特許の持ち分や費用負担等を検討する。また、未利用特許の譲渡や研究成果のノウハウとしての利活用などの新たな手法を検討し、知的財産の有効活用を推進する。

（６）広聴・広報の強化

前戦略に基づく広聴・広報の取組を通じて、SNS を活用した情報発信、成果発表会の動画配信、デジタルサイネージの活用、アンケートのデジタル化等、デジタル技術を活用した取組が浸透し、寄附金やイベント参加者の募集において効果が得られている。

動画配信は、分かりやすく簡易に広範囲への情報提供が可能で、研究内容や研究所の取組を発信する広報ツールとして大変優れており、今後更なる活用が望まれる。また、クラウドファンディングを通じて県民の理解を深める取組も一定の成果をあげている。

一方、課題としては、広報効果の分析は難しく限定的であること、SNS 活用においては研究所間のばらつきやフォロワー数の伸び悩み、更なる科学技術コミュニケーション推進や研究課題化できない要望への対応が挙げられる。

今後も広く研究所の取組を知ってもらうため、科学技術コミュニケーションの推進、SNS の活用、記者への積極的な情報提供、広聴・広報課の支援策利用、産学に向けた情報発信とニーズ発掘を強化し、広聴・広報活動の更なる効果向上を目指す必要がある。

Ⅱ　産学官連携による「新成長戦略研究」の実施

「静岡県の試験研究機関に係る基本戦略」に基づき、本県の新たな成長に貢献することを目的とした研究開発を、産学官の連携によって重点的に実施する。

また、実施に当たっては有識者による客観的評価を徹底し、評価結果を踏まえて効果的・効率的に研究開発を進めることにより、より優れた研究成果の創出を推進する。

（１）令和８年度　新成長戦略研究新規課題（３件）

研究課題（期間）	研究概要	中核及び連携機関
持続性の高い農業生産システムの構築による県特産品の生産力強化（Ｒ８～R10）	みどりの食料システム戦略を踏まえた静岡県持続的食料システム実施計画の目標達成に向け、地域資源循環による化学肥料低減システム、化学農薬に依存しない防除システム、及び県特産品の持続性の高い生産体系を構築	農林技術研究所、食と農の振興課、農林事務所、静岡大学、静岡理工科大学、秋田県立大学、JA、経済連、静岡県温室組合、AOI・ChaOI フォーラム
陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発（Ｒ８～R10）	質・量共に安定している、陸上養殖施設から排出される各種残渣（魚血液・エビ殻等）から新たなウェルネスフードを開発する技術を確立することで、地域でのアップサイクル体制を形成し、スタートアップ・県内食品企業・農業を支援し、脱炭素社会へ貢献	工業技術研究所、新産業集積課、茶業研究センター、京都大学生存圏研究所、静岡大学、静岡県立大学、ウェルネス・フーズ産業支援センター、AOI 機構、MaOI 機構、ChaOI
デジタル技術を活用した成長産業の競争力強化に資する次世代金型の開発（Ｒ８～R10）	次世代自動車や脱炭素への対応のため利用が拡大しているアルミダイカストの製造では、３Ｄプリンタを活用した冷却能力の高い次世代金型が不可欠。次世代金型の開発により県内製造業の競争力向上を図り、成果普及でデジタルものづくり人材の育成を支援	工業技術研究所、新産業集積課、静岡大学、次世代自動車センター浜松、民間企業

（２）令和８年度　新成長戦略研究継続課題（９件）

研究課題（期間）	研究概要	中核及び連携機関
チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築（Ｒ４～Ｒ８）	消費者ニーズに沿った品種の早期育成のため、ゲノム情報等のビッグデータ解析による「スマート育種」システムの開発	農林技術研究所、農業戦略課、お茶振興課、静岡大学、AOI 機構、ChaOI 機構

研究課題（期間）	研究概要	中核及び連携機関
温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発（Ｒ５～Ｒ９）	経営体減少や高齢化に対応した温州ミカン産地の持続的発展のため、超省力的で超多収が可能な片面結実栽培法を確立するとともに、農薬使用量の抑制技術や無人化技術を開発	農林技術研究所、農産振興課、農林事務所、農業・食品産業技術総合研究機構、静岡大学、農林環境専門職大学、JA 静岡経済連、民間企業
流通・消費ニーズに対応！DX を活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（Ｒ６～Ｒ８）	花き類の需要期への出荷調整技術、野菜類の高精度な出荷予測情報を市場に提供するシステムの開発	農林技術研究所、農産振興課、農林事務所、JA 静岡経済連、静岡県花卉園芸組合連合会、県内 JA、民間企業
未利用茶葉等の多用途加工技術の開発（Ｒ６～Ｒ８）	未利用茶葉等に含まれる機能性成分（ポリフェノール、GABA 等）や有用成分（タンパク、食物繊維等）を活かす茶や食品素材等の商品化に対応した茶の加工法の開発	農林技術研究所、お茶振興課、工業技術研究所、ChaOI 機構
浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発（Ｒ６～Ｒ８）	ノコギリガザミの量産実証施設を活用した種苗安定量産技術及び AI を活用した自動給餌ユニットや脱皮を制御による養殖技術の開発	水産・海洋技術研究所、水産資源課、静岡県温水利用研究センター、MaOI 機構、早稲田大学、民間企業
生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん等安定生産技術の開発（Ｒ７～R11）	生産ロスの発生リスクを高める気象条件や生育条件を解明し、ICT・AI を活用した生育情報収集技術を開発。また、生産ロス発生リスク予測モデルを作成するとともに、予測・対策システムを構築	農林技術研究所、農産振興課、農林事務所、農林環境専門職大学、静岡県柑橘技術者協議会、三ヶ日 JA、民間企業
県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発（Ｒ７～Ｒ９）	非住宅分野に対応した新たな木質建材として、FineOSB 耐力壁の開発と FineOSB に難燃性を付与する手法の開発。また、丸太段階での製材品の含水率推定手法と強度推定手法を開発	農林技術研究所、林業振興課、農林環境専門職大学、静岡大学、民間企業
次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発（Ｒ７～Ｒ９）	次世代輸送用機器部品のアルミニウム鋳造技術として、半溶融成形法、部品機能に合致した合金開発、軽量・高機能部品の試作開発	工業技術研究所、新産業集積課、産業技術総合研究所、大同大学、民間企業
浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発（Ｒ７～Ｒ９）	垂下飼育による産卵数増加と遺伝子を用いた効果検証（実証実験）と、アサリ浮遊幼生輸送モデルによる産卵適地の特定	水産・海洋技術研究所、水産資源課、MaOI 機構、浜名漁業協同組合、同採貝組合連合会、民間企業

Ⅲ　静岡県試験研究機関研究評価実施要領

（目的）

第１条　この要領は、静岡県試験研究調整会議において審議する静岡県試験研究機関（以下「試験研究機関」という。）が取り組む試験研究に関する評価の実施について必要な事項を定め、効果的かつ効率的な研究の推進、研究成果の迅速な社会還元等を実現することを目的とする。

（基本方針）

第２条　試験研究機関が実施する試験研究については、幅広い分野の有識者による多角的な評価を徹底するとともに、外部評価を研究にフィードバックするＰＤＣＡサイクルを徹底し、試験研究事業の迅速で確実な改善、質の向上を推進する。

（評価の対象）

第３条　研究課題の評価は、試験研究機関が実施する全ての研究課題を対象とする。ただし、次に掲げる研究課題を除く。

（１）競争的資金による研究等、別に外部評価を受ける研究の課題

（２）企業等からの受託研究の課題

（３）企業等との共同研究で、秘匿性の高い研究課題

（４）社会状況等により当該年度内に緊急対応が必要な課題

（評価の内容）

第４条　研究課題の評価及び実施時期は、原則として次に掲げる表に示すとおりとする。ただし、一般研究の追跡調査については、研究終了後１年目においてのみ実施する。

種　別	実施時期	評価のポイント
事前評価	研究開始年度の前年度	目標や計画の妥当性、予算執行の可否
中間評価	研究開始後の毎年度	課題継続、修正、中止の要否
事後評価	研究終了年度又は翌年度	目標の達成状況、成果の社会還元策の妥当性
追跡調査	研究終了後３年間の毎年度	社会還元の状況や波及効果の把握・分析

２　中間評価において、一般研究課題のうち品種開発や系統造成、海況調査やモニタリング調査の長期的な研究については、実施時期を研究期間の中間年度又は研究開始から３年毎とし、評価方法は項目ごとの５段階評価と総合的な観点からの記述評価とする。

（評価委員会）

第５条　評価評価の対象となる研究課題の事前評価、事後評価並びに新成長戦略研究の中間評価及び追跡調査は、静岡県試験研究機関外部評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う。

２　一般研究の中間評価は、各研究所において自己点検評価を実施する。

（円滑な評価の推進）

第６条　産業イノベーション推進課は、幅広い分野の有識者を評価委員に選任するよう配慮するとともに、外部評価に基づく効果的・効率的な予算執行を推進する。

２　研究課題の研究計画書、報告書の作成には、できる限り指標・数値等を用いて、定量性を確保するとともに、前年度までに得られた研究成果を基に当年度実施した内容と結果を記述するなど、評価委員会委員が研究の進捗を把握しやすいよう努める。

（事前評価）

第７条　事前評価は、評価委員会において、新成長戦略研究計画書（様式 1-2)、一般研究計画書（様式 4-1）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究事前評価票（様式 2-1)、一般研究事前評価票（様式 3-1）により評価を行う。

２　研究課題は、事前評価の結果に基づき、静岡県試験研究調整会議（以下「研究調整会議」という。）において審議し、経済産業部長が決定する。

３　試験研究機関は、研究調整会議の審議結果に基づき、研究課題の研究計画書を修正する。

（中間評価及び事後評価）

第８条　新成長戦略研究の中間評価は、評価委員会において、新成長戦略研究中間報告書（様式 1-5）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究中間評価票（様式 2-2）により評価を行う。

２　新成長戦略研究の中間評価において、継続すべきでないと評価された研究課題は、研究計画を修正の上、評価委員会の再評価を受け、再度継続すべきでないと評価された場合は、研究調整会議で審議の上、原則として研究を中止する。

３　一般研究の中間評価は、一般研究中間報告書(様式 4-2）をもって自己点検を実施し、一般研究中間評価票（様式 3-2-1、様式 3-2-2）により評価を行う。

４　事後評価は、評価委員会において、新成長戦略研究終了報告書（様式 1-6)、一般研究終了報告書（様式 4-3）に基づくヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究事後評価票（様式 2-3)、一般研究事後評価票（様式 3-3）により評価を行う。

（評価結果等の活用）

第９条　評価結果は、研究調整会議に報告し、研究資源の配分の見直し、研究課題の進行管理等に反映させ、研究内容の向上に役立てる。

２　産業イノベーション推進課は、個人情報や企業秘密の保護、知的財産権の取得状況に配慮しつつ、評価結果及び研究成果を、ホームページ等を利用してわかりやすい形で県

民に公開する。

（追跡調査）

第 10 条　試験研究機関は、新成長戦略研究においては、研究終了後３年間の毎年度、成果の活用状況と今後の実用化の見通しを追跡調査の上、新成長戦略研究成果活用状況報告書（様式 1-7）を作成し、産業イノベーション推進課に提出する。

２　研究終了３年後の新成長戦略研究については、新成長戦略研究成果活用状況報告書（様式 1-7）に基づく評価委員会のヒアリングを踏まえ、新成長戦略研究追跡調査評価票（様式 2-4）により評価を行い、産業イノベーション推進課は、評価結果を研究調整会議に報告する。

３　一般研究課題においては、研究終了１年後に成果の活用状況と今後の実用化の見通しを追跡調査の上、一般研究成果活用状況一覧表（様式 4-4）を作成し、産業イノベーション推進課に提出する。

４　試験研究機関は、追跡調査に関する検討結果を次年度以降の研究課題設定に反映するよう努める。

（その他）

第 11 条　この要領に定めるもののほか、研究課題の評価に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要領は、平成 23 年５月 11 日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 25 年４月１日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 28 年７月１日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 30 年７月４日から施行する。

附則

この要領の改正は、平成 31 年４月１日から施行する。

附則

この要領の改正は、令和８年４月１日から施行する。

第２部　試験研究推進体制と試験研究課題

Ⅰ　農林技術研究所----------13

Ⅱ　畜産技術研究所----------53

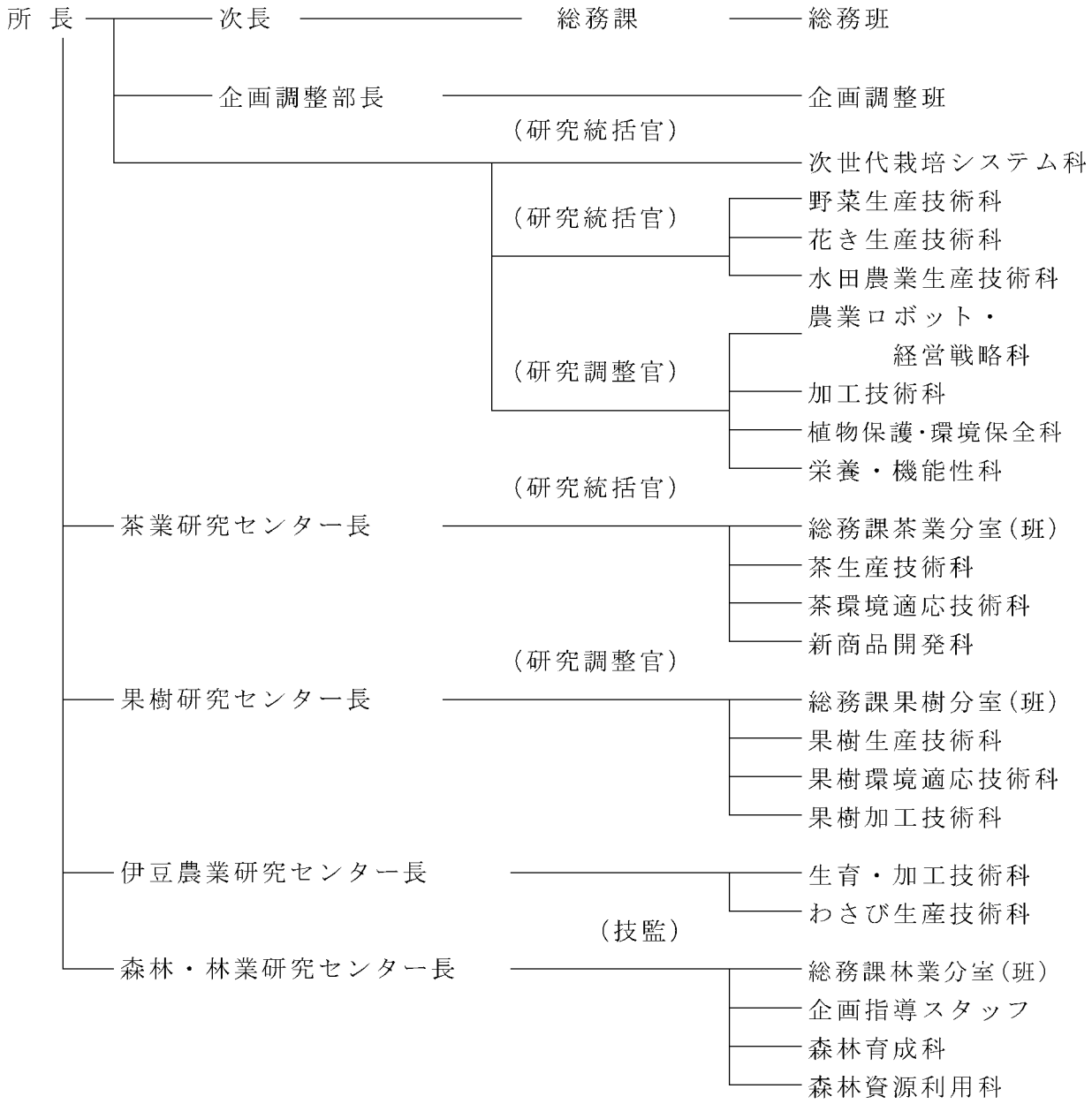
Ⅲ　水産・海洋技術研究所----------69

Ⅳ　工業技術研究所----------81

Ⅴ　環境衛生科学研究所----------101

Ⅰ　農林技術研究所

1　試験研究組織



２　試験研究職員構成

区分			事務職員	技術職員		技能労務職員	計
				研　究	行　政		
農林技術研究所（本所）	所長				1		1
	次長		1				1
	総務課	総務班	5〔2〕②			⑥	5〔2〕⑧
	研究統括官			2			2
	研究調整官			1			1
	企画調整部	部長		1			1
		専門官			1		1
		企画調整班	③		2〔1〕	7　㉔	9〔1〕㉗
	次世代栽培システム科			4〔1〕		②	4〔1〕②
	野菜生産技術科			5			5
	花き生産技術科			4			4
	水田農業生産技術科			6			6
	農業ロボット・経営戦略科			4			4
	加工技術科			2	1〔1〕		3〔1〕
	植物保護・環境保全科			5	1〔1〕		6〔1〕
	栄養・機能性科			2	1〔1〕		3〔1〕
	計		6〔2〕⑤	36〔1〕	7〔4〕	7　㉜	56〔7〕㊲
茶業研究センター	センター長			1			1
	研究統括官			1			1
	総務課茶業分室		3　①			2　⑦	5　⑧
	茶生産技術科			5	1〔1〕		6〔1〕
	茶環境適応技術科			4	1〔1〕		5〔1〕
	新商品開発科			5			5
	計		3　①	16	2〔2〕	2　⑦	23〔2〕⑧
果樹研究センター	センター長			1			1
	研究調整官			1			1
	総務課果樹分室		3〔2〕			2　⑦	5〔2〕⑦
	果樹生産技術科			6	1〔1〕		7〔1〕
	果樹環境適応技術科			5			5
	果樹加工技術科			2	2〔2〕		4〔2〕
	計		3〔2〕	15	3〔3〕	2　⑦	23〔5〕⑦
伊豆農業研究センター	センター長			1			1
	生育・加工技術科		①	4		1　③	5　④
	わさび生産技術科		①	3		1	4　①
	計		②	8	0	2　③	10　⑤
森林・林業研究センター	センター長				1		1
	技監				1		1
	総務課林業分室		3〔1〕			2〔1〕②	5〔2〕②
	企画指導スタッフ				1		1
	森林育成科			7			7
	森林資源利用科			4			4
	計		3〔1〕	11	3	2〔1〕②	19〔2〕②
合　計			15〔5〕⑧	86〔1〕	15〔9〕	15〔1〕㊶	131〔16〕㊾

（注）〔〕は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数。病害虫防除所は除く。

3　研究所計画

（1）研究所を取り巻く状況（時代潮流・社会情勢の変化）

農林業を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。農林業従事者の減少や高齢化、産地間競争の激化、生産資材価格の高騰、地球温暖化の急激な進行、台風等の気象災害の激甚化、人口減少に伴う国内市場の縮小と海外市場の拡大による輸出促進など、農林業の生産活動に関する内的・外的要因は急激に変化し、多様化している。

農林水産省は、今後の計画として、以下のような方向性を示している。

・「食料・農業・農村基本計画」（2025年５月）

基本計画の４テーマのうち、「我が国の食料供給」においては、スマート農業技術の開発・導入やDXの推進、品種の開発・育成等により生産性を向上し、供給生産コストの低減を図ることとなっている。また、「環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮」においては、温室効果ガスの排出削減、吸収源の機能強化、資源・エネルギーの地域循環、生産安定技術や高温耐性品種等の開発・普及等により、みどりの食料システム戦略の実現に向けた気候変動対策の加速化を図ることとなっている。

・「みどりの食料システム戦略」（2021年５月）

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、2050年までに農林水産業のCO_2ゼロエミッション化の実現、化学農薬の使用量の50%低減、化学肥料の使用量の30%低減、エリートツリー等の活用割合90%などの目標を掲げ、農林漁業・食品産業の持続的発展と、食料の安定供給の確保を目指している。

・「森林・林業基本計画」（2021年６月）

森林を適正に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることで、2050年のカーボンニュートラルを見据えた豊かな社会経済を実現する。

（2）研究所の役割・強み

（研究所の役割）

農林技術研究所には、本県農林業の持続的発展を支えるため、社会環境の変化と社会的ニーズ、国の施策等に示される技術革新の方向性を的確に捉えた研究開発を行い、その成果を速やかに社会実装する役割が求められている。これに応えるべく、戦略推進の重点方針のもと、以下の取組を推進する。

生産性の向上を推進するため、AI、ICT、ドローン等を活用したスマート農林業及び農林業DXに関する技術の研究開発と、社会実装を加速化する。

また、農林産物のブランド力強化を図るため、本県オリジナル品種の開発、育成を継続的に進めるとともに、品種育成期間を短縮する育種手法の開発により、需要に応じた新品種を生産現場に提供する。さらに、機能性の強化等により付加価値を向上した新商品開発や、輸出拡大に資するチャの有機栽培や農産物の鮮度保持技術の開発、新たな木質材料の開発等に取り組む。

加えて、気候変動や脱炭素社会に対応した持続可能な農林業を推進するため、収益性を維持・向上しつつ、資源投入量の削減や脱炭素に資する栽培技術の開発を目指す。化学農薬の使用低減技術として、物理的防除やバイオスティミュラント等の新技術に関する研究を推進する。また、炭素の固定を促進する技術として、

早生樹等による造林技術の開発に取り組む。

（研究所の強み）

本研究所は、栽培技術、育種、機能性、鮮度保持、病害虫対策、省力・機械化、土壌肥料、育林、木材利用、森林保護、鳥獣害対策などの分野で、多くの研究成果を発表し、農林業に関する知見の蓄積と課題解決のためのコア技術を有している。

（蓄積しているコア技術）

・環境条件と植物生育の関係解明等に関する技術
・施設栽培における高度環境制御に関する技術
・高品質・安定生産、生産性向上に関する技術
・新品種の開発に関する技術
・多様な遺伝資源を保有し品種開発に活用する技術
・農林産物の付加価値や機能性の向上、鮮度保持等に関する技術
・土壌肥料と植物栄養に関する技術
・農林産物に被害を及ぼす病害虫や野生鳥獣の生態、防除、侵入防止等に関する知見と技術
・農業ロボット、省力・機械化、スマート化等に関する技術
・農林業におけるセンシング、デジタル化、データ処理に関する技術
・経営体分析、経営シミュレーション、市場分析等に関する技術
・林業イノベーション、林木育種、森林保護等に関する技術

（3）戦略体系

ア　研究開発

生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	○スマート農林業、農林業DX等の新技術による高効率生産体系の確立 ・AI、ドローン、ロボット等を活用したスマート農林業、農林業DXによる高効率・省力生産体系及び栽培様式の確立（野菜、果樹、茶、森林） ・先進的センシング技術による生育予測や栽培支援ツール等の開発（野菜、果樹） ・経営、作業管理、品質評価のデジタル化技術の開発（茶、果樹）
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	○育種期間を短縮するスマート育種システムの開発 ・DNAマーカー、AI画像解析、ゲノム編集等によるスマート育種技術の構築（チャ、イチゴ、キャベツ、ワサビ、花） ○オリジナル品種の開発及び安定供給体制の確立 ・産地間競争に勝つオリジナル品種開発（水稲、花、野菜） ・種苗の安定生産体制の確立（森林） ○農林産物の付加価値向上技術や製品化技術の開発 ・機能性成分を増加させる栽培技術及び加工技術の開発（野菜、茶） ・新たな木質面材料を用いた耐力壁の開発（森林） ・未利用資源の加工技術の開発（茶、野菜） ・生育調節、出荷予測技術の開発と多品目への展開（花、野菜）

気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	○持続的な農林業を促進する技術開発 ・堆肥等有機物活用と施肥効果向上技術の開発（露地野菜） ・新規発生病害虫等の防除法の開発 ・化学農薬に替わる防除技術の開発と体系化（野菜、果樹） ・有機栽培における省力・安定生産技術の開発（茶） ・省エネルギー栽培技術の確立 ・シカ等野生動物監視・侵入・防除技術及び排除・削減技術の開発（森林） ○気候変動への対応と、脱炭素社会の実現に貢献する研究開発 ・耐暑性品種等、気候変動や災害に強い新品種開発や安定生産技術の開発（水稲、野菜、ワサビ、花、茶、果樹） ・新たな付加価値（J-クレジット等）を活用した、脱炭素に資する栽培方法の確立（茶、果樹） ・早生樹の更新・育林技術及び活用方法の確立（森林） ○農地や森林の公益的機能の増進 ・森林の水源涵養等の公益的機能を増進する技術の開発（森林）

イ　技術支援

農林事務所、JA、生産者等との連携による新技術の社会実装の促進	○スマート農林業、農林業DXの実践や、脱炭素化への技術支援 ・農林事務所、JA営農普及員等と連携した現地実証、普及支援の推進 ・ICT、AI、ドローン等生産性向上技術の規模に応じた導入、普及支援 ・抵抗性リスクの低い薬剤等の組合せによる持続的防除の策定支援 ・Ｊクレジットの実装に向けた取組への技術支援 ○輸出向け生産、輸送体制の構築支援 ・輸出先の基準に適合した病害虫防除計画、輸出に対応する輸送方法の策定を支援（野菜、茶） ○高温リスクを軽減する新品種導入等の技術支援 ・高温対策技術や耐暑性品種の導入支援（水稲、野菜、花、果樹）
オープンイノベーション等による農林業団体、企業への技術支援	○スタートアップ等との連携による社会実装のリードタイム短縮 ・スタートアップ等と連携した技術開発と社会実装の早期化を支援 ○企業等の商品開発への支援 ・農産物の機能性成分や機能性強化による商品開発を支援 ・県産材の利用促進とJAS認定取得を支援（森林）
県事業への技術提案	○県事業の効果発現を高めるための技術提案 ・植栽木の密度管理手法の技術指導（森林）
農林業の担い手養成支援	○農林環境専門職大学との連携による担い手養成への支援 ・農林環境専門職大学の現場実習等の実施を支援

ウ　調査研究

基礎的資料の研究への活用と適正な栽培管理情報の提供	○県内主要農耕地の土壌モニタリング ・モニタリングの継続及び情報発信 ○土壌管理技術の開発 ・地域別の土壌特性に適した有機質資源の地域循環技術を提案
県内森林の公益的機能等の確認及び情報発信	○事業施行地等における経過モニタリング及び検証等 ・モニタリングの継続及び情報発信（森林） ・事業効果発現のための技術提案（森林）
病害虫の発生調査と情報提供	○病害虫の発生調査並びに防除に関する情報提供 ・定点調査と発生予察 ・HP や講習会による生産者や関係機関への情報提供

令和８年度 農林技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化 [5課題]	1 ＡＯＩプロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発(R4-R8)〈交〉〈受〉〈共〉 2 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査(R8)〈受〉 （3）温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発(R5～R9)[成]〈共〉 4 流通・消費ニーズに対応！ＤＸを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（R6-R8）[成]〈共〉 5 スマート農業技術の開発と実証（R7-R9）〈委〉〈共〉
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化 [8課題]	（6）チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築(R4-R8)[成]〈委〉〈共〉 7 (新)高温に強い水稲新系統の育成及び水稲・畑作物奨励品種決定試験（R8-R12） 8 (新)温暖化に対応した高品質・省力生産を可能とするイチゴ新品種の育成（R8-R12） 9 日本一早い極早生タマネギの育成(R4-R8) 〈受〉 10 突然変異育種等を活用した黄色輪ギク品種の育成(R4-R8)〈共〉 11 (新)県内農産物を用いた新しい発酵技術の開発（R8-R10） 12 輸出を目指した農産物の長期貯蔵技術の開発（R6-R8）〈委〉〈共〉 (13) 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発（R6-R8）[成]
気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進 [9課題]	(14) (新)持続性の高い農業生産システムの構築による県特産品の生産力強化(R8-R10)[成]〈共〉 15 夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発(R7-R8)[指]〈委〉〈共〉 16 環境制御技術等を活用した気象変動リスクに対応した花き生産技術の確立（R7-R9）〈委〉 17 イチゴ栽培における２大最重要病害虫を対象とした総合防除体系の確立（R7-R9）〈交〉〈委〉〈共〉 18 次世代型抵抗性誘導剤等を活用した野菜類重要病害の効果的な防除技術の開発(R7-R9)〈委〉〈共〉 19 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発(R4-R9)〈委〉〈共〉 20 新しい農薬の適応選抜(R8)〈受〉 21 県内主要農耕地の地力調査および炭素貯留量の把握（R6～R10）〈委〉 (22) 生産ロス削減に向けたICT・AIを活用した静岡みかん安定生産技術の開発（R7-R11）[成]

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、
[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、
〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 農林技術研究所（茶業研究センター） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
生産性を向上するスマート農林業・農林業 DX の社会実装の加速化 ［４課題］	1 (新)茶品質情報の可視化技術基盤の構築(R8-R10)〈共〉 2 (新)AI 画像解析による茶品質評価技術基盤の構築(R8)[ミ] 3 (新)大規模経営に対応したスマート茶園管理技術の開発(R8-R10)〈共〉 4 (新)中山間茶園における運搬ロボットの導入による管理・運搬作業の負担軽減(R8-R9)〈委〉〈共〉
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化 ［４課題］	5 チャ、イチゴ、ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築(R4-R8)[成]〈共〉 6 茶系統適応性・特性検定試験(R8)〈委〉 7 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発(R6-R8)[成] 8 (新)茶の製造副産物の機能性成分の特性解明と利用技術の研究(R8-R10)〈交〉
気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進 ［９課題］	9 (新)静岡県茶業を革新する次世代品種の育成(R8-R12) 10 チャ炭疽病の DMI 感受性検定と、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築(R7-R9)〈交〉 11 チャノコカクモンハマキの有効薬剤の選抜及び交差抵抗性の調査(R7-R9)〈交〉 12 新農薬実用化試験(R8)〈受〉 13 新農薬・新肥料及び新資材等の効果確認及び使用法の検討(R8)〈受〉 14 蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発(R7-R8)〈委〉〈共〉 15 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発(R6-R8)〈委〉〈共〉 16 (新)持続性の高い農業生産システムの構築による県特産品の生産力強化(R8-R10)[成]〈共〉 17 (新)陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発(R8-R10)[成]

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、
[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、
〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 農林技術研究所（果樹研究センター） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
生産性を向上するスマート農林業・農林業 DX の社会実装の加速化 ［３課題］	1　温州みかんの省力樹形による生産性向上のための栽培管理方法の開発(R7-R11) 2　温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発(R5-R9)[成]〈共〉 3　落葉果樹における安定生産技術の開発(R7-R9)
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化 ［１課題］	4　（新）ニーズに応じた果樹品種の探索(R8-R12)〈委〉〈共〉
気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進 ［５課題］	5　生産ロス削減に向けた ICT・AI を活用した静岡みかん安定生産技術の開発(R7-R11)[成]〈共〉 6　果樹せん定枝等を活用したバイオ炭の製造、施用体系の開発(R5-R9)〈委〉 7　生育調節及び病害虫防除等新資材の開発(R8)　〈受〉 8　静岡県におけるアボガドの栽培技術の開発(R7-R9)〈交〉 9　水田転換園における片面交互結実栽培の増収、省力化および収穫時期延長技術の開発(R7-R11)〈委〉

（新）：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、
[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、
〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 農林技術研究所（伊豆農業研究センター） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化 ［１課題］	（１）流通・消費ニーズに対応！ＤＸを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（R6-8）[成]
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化 ［２課題］	２　カットバック処理を応用した伊豆特産柑橘省力栽培技術の開発（R6-R8） （３）チャ･イチゴ･ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築（R4-R8）[成]
気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進 ［４課題］	（４）生産ロス削減に向けたICT・AIを活用した静岡みかん安定生産技術の確立(R7-11)[成] （５）静岡県におけるアボカドの栽培技術の開発（R7-R9）〈交〉 （６）夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発(R7-R8)[指]〈共〉 ７　農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査(R8)　〈受〉

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、
[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、
〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 農林技術研究所（森林･林業研究センター） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化 ［４課題］	1 **(新)** 閉鎖型採種園におけるヒノキ種子生産に関する研究（R8－R10）**〈共〉** 2 林業用主要樹種の種苗生産と造林技術の改良に関する研究（R5－R9）**〈共〉〈委〉** 3 早生樹の生産性向上技術の開発（R7－R11）**〈交〉〈受〉〈共〉** 4 **(新)** ＡＲ（拡張現実）×デジタルツインによるツキノワグマ人身被害回避技術の創出（R8－R10）**［イ］**
需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化 ［１課題］	5 県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発（R7－R9）**［成］〈助〉〈共〉**
気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進 ［５課題］	6 木材生産工程におけるCO_2排出量推定手法の開発（R6－R8） 7 気候変動に適応した新たな森林病害虫防除に関する研究（R5－R9） 8 公益的機能の維持・増進のための森林施業技術の研究（R6－R10）**〈共〉** 9 野生動物の出没・柵内侵入リスク評価に関する研究（R6－R8） 10 加害動物の行動特性に基づく防護柵の最適化と群れごと捕獲除去する技術の構築（R7－R9）

(新)：新規課題、**［成］**：新成長戦略研究、**［指］**政策課題指定枠、
［イ］イノベ創出革新枠、**［ミ］**イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉 クラウドファンディング、**〈委〉**：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、
〈交〉：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

４　令和８年度試験研究課題数

区　　分		研究課題数[注1,2]	うち新規	細目課題数	うち新規
本　所	次世代栽培システム科	1	0	4	0
	野菜生産技術科	4(1)	1	11(3)	2
	花き生産技術科	2	0	5	0
	水田農業生産技術科	2	1	5	2
	農業ﾛﾎﾞｯﾄ・経営戦略科	3(2)	0	4(3)	0
	加工技術科	3(1)	1	5(1)	2
	植物保護・環境保全科	4	0	13	0
	栄養・機能性科	3(1)	1(1)	9(3)	3(3)
	計	22 (5)	4 (1)	56(10)	9(3)
茶業研究センター	茶生産技術科	7	3	13	6
	茶環境適応技術科	6[1]	2[1]	14[1]	4[1]
	新商品開発科	4	3	11	8
	計	17[1]	8[1]	38[1]	18[1]
果樹研究センター	果樹生産技術科	3	1	8	3
	果樹環境適応技術科	4	0	11	0
	果樹加工技術科	2	0	5	0
	計	9	1	24	3
伊豆農業研究センター	生育・加工技術科	5(3)	0	13(7)	0
	わさび生産技術科	2(2)	0	3(3)	0
	計	7(5)	0	16(10)	0
森林･林業研究センター	森林育成科	8	2	17	4
	森林資源利用科	2	0	4	0
	計	10	2	21	4
農林技術研究所全体		65(10) [1]	15(1)[1]	155(20)[1]	34(3)[1]
令和７年度合計		70(9)	23(4)	165(17)	50(7)

※　令和８年度新成長戦略研究課題数（内数）

区　　分	研究課題数[注1,2]	うち新規	細目課題数	うち新規
本　所	6(5)	1(1)	13(10)	3(3)
茶業研究センター	4[1]	2[1]	9[1]	4[1]
果樹研究センター	2	0	6	0
伊豆農業研究センター	3(3)	0	6(6)	0
森林･林業研究センター	1	0	2	0
農林技術研究所全体	16(8)[1]	3(1)[1]	36(16)[1]	7(3)[1]
令和７年度合計	12(6)	2(1)	27(11)	4(1)

注1）（）は、１つの研究課題を本所及び研究センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注2）[]は、１つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

５　令和８年度　試験研究課題

（１）本所

農林技術研究所(本所) No.１

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
その他 (共通) (栽培、育種、商品開発)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	1　ＡＯＩプロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発〈交〉〈受〉〈共〉 1-1 低資源投入型栽培管理技術の開発〈交〉〈共〉 1-2 農産物の機能性向上技術の開発〈交〉 1-3 効率的育種技術の開発〈交〉〈共〉 1-4 民間事業者支援〈交〉〈受〉	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R4-R8 R4-R8	先端技術の活用による農業の飛躍的な生産性向上と農業を軸とした関連産業のビジネス展開の促進に寄与する。 ・環境負荷軽減と生産性向上の両立を図るため、低資源投入で安定生産できる環境制御システムを開発する。 ・農産物の機能性成分を簡易に測定できる分析法を開発し、機能性成分の向上要因を解明する。 ・キャベツ等アブラナ科野菜におけるチップバーン抵抗性品種を効率的に選抜する技術を開発する。 ・AOIプロジェクト参画事業者（AOIフォーラム会員）の研究開発を支援する。	次世代栽培システム科（片井秀幸、二俣翔、大石直記、前島慎一郎） 野菜生産技術科（望月達史、秋山光雅） 農研機構、MaOI機構、京都大学、AOIフォーラム会員等	農業戦略課 AOI機構	国交付金 (新しい地方経済・生活環境創生交付金) 受託
その他 (共　通) (栽培・育種・土壌肥料)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	2 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査〈受〉 2-1 農作物品種の比較、検定〈受〉 2-2 肥料等の効果検定、調査〈受〉 2-3 資材機械等の性能調査〈受〉	(R8) R8 R8 R8	試験研究機関として日常的、地域的に対応する事項で、単年度あるいは課題化以前のもので、比較、検定調査が必要となる試験研究的事項について検討する。 ・新発表品種、既存品種・系統、新作物等の検討を行う。 ・新開発肥料、土壌改良剤等の検定、調査を行う。 ・被覆材、新型機械、器具、農産物の加工適性の調査を行う。	加工技術科（大場聖司、小杉徹、柳瀬恵） 栄養・機能性科（山本佳奈恵、松浦英之、西岡秀泰） 水田農業生産技術科（山下達也、土屋寿樹） 植物保護・環境保全科(片山紳司、和田翔多郎）、農業ロボット・経営戦略科（萩原一宏、渥美慶祐）	県肥料協会、JATAFF、静岡県立大学、農業戦略課、東部農林事務所等	受託

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
果樹 (共　通) (機械・経営)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	3 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発［成］〈共〉	(R5-R9)	温州ミカンの新たな栽培法である片面結実法について樹体生理等、高生産性を発揮する原理を科学的に明らかにした上で、合理的な管理条件を決定し、長期的に生産性が高い技術として確立を目指す。	農業ロボット・経営戦略科（渥美慶祐、山崎成浩、山本耶子、萩原一宏）、果樹研究センター、農産振興課、農林事務所	農産振興課	県単 (新成長)
		3-1 人と環境に優しい管理技術の開発	R5-R9	・無人自動走行ロボットによる省力化技術を開発する。			
		3-2 片面結実法導入による経営戦略の確立	R5-R9	・カンキツ経営実態と経営分析を行う。 ・片面結実法を導入した経営モデルの試作と検証及び経営モデルの策定を行う。			
その他 (野　菜) (花　き)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	4 流通・消費ニーズに対応！ＤＸを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築[成]〈委〉〈共〉	(R6-R8)	花き（カーネーション、トルコギキョウ）では、需要期に合わせた大量出荷のための開花調節技術、野菜（トマト、イチゴ、タマネギ）では、精度の高い出荷２週間前の出荷予測技術を開発することで、流通・販売店での優位性向上に寄与する農芸品の供給体制の実現を目指す。	野菜生産技術科（河田智明、望月達史、秋山光雅、長谷川佳菜、日野百雄） 花き生産技術科（大村円香、貫井秀樹） 水田農業生産技術科（小高宏樹、大橋麻衣子） 次世代栽培システム科（二俣翔、大石卓記） 農業ロボット・経営戦略科（山崎成浩、山本耶子、萩原一宏） 伊豆農業研究センター	農産振興課	県単 (新成長) 国庫委託 （スマート農業（花き計画生産）、農機OpenAPI事業）
		4-1 需要期を逃さない開花調節技術の開発	R6-R8	・トルコギキョウにおいて、需要期に合わせた大量出荷のための開花調節技術を開発する。			
		4-2 気象変化に対応した出荷予測技術の開発〈委〉〈共〉	R6-R8	・トマト、イチゴ、タマネギにおいて、気象変化に対応した出荷予測技術を開発する。			
		4-3 DXを活用した出荷予測・開花調節モデルの実証〈共〉	R6-R8	・開発した出荷予測・開花調節モデルについて現地実証試験を行い、実用化を図る。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
その他 (共通) (機械)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	5　スマート農業技術の開発と実証〈委〉〈共〉	R7-R9	スタートアップ企業、民間のメーカーにおけるスマート農業技術の開発に対して、開発技術の農業現場における性能評価や改良項目の検討を実施し、製品化と静岡県農業への導入促進を図る。 ・GNSSによる位置精度が低い環境下で安定して自律走行可能な自立走行草刈機の開発	農業ロボット・経営戦略科(萩原一宏、渥美慶祐)	株式会社Workauto、農業戦略課	国庫委託 (スマート農業技術の開発・供給)
野菜 (イチゴ) (育種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	6 チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築［成］〈委〉〈共〉 6-1 「スマート育種」に向けた「遺伝資源データベース」構築（イチゴ）〈委〉〈共〉 6-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成（イチゴ） 6-3 AIを活用した画像選抜技術の開発（イチゴ）	(R4-R8) R4-R8 R4-R8 R1-R8	消費者や実需者のニーズに沿った品種を早期に育成するために、ゲノム情報や農業形質等のビッグデータ解析を基盤とした「スマート育種」システムを構築し、オーダーメイドで短期間の品種育成を目指す。 ・イチゴ遺伝資源のゲノム情報と農業形質データからなる遺伝資源データベースを構築する。 ・中間母本農2号（炭疽病耐性系統）と果実品質が優れる系統を交配し、優良形質を持つ系統を選抜する。 ・個体選抜において、画像を用いて自動判別する技術を開発する。	野菜生産技術科（河田碧明、望月達史、岩崎桜子） 植物保護・環境保全科（片山紳司） 茶業研究センター、伊豆農業研究センター、わさび生産技術科、静岡大学、国立遺伝学研研究所等	農業戦略課 お茶振興課 農産振興課	県単 (新成長) 国庫委託 (作物横断的育種効率化基盤プロ) 所内連携
作　物 (水　稲) (育　種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	7 (新)高温に強い水稲新系統の育成及び水稲・畑作物奨励品種決定試験 7-1 高温に強い水稲新系統の育成 7-2 水稲・畑作物奨励品種　決定試験	(R8-R12) R8-R12 R8-R12	本県オリジナルの高温耐性を有する良食味品種の育成を行う。合わせて国・県が所有する優良品種から、諸特性に優れた水稲・畑作物品種を選定する。 ・国・県が所有する遺伝資源を交配母本として活用し、高温耐性、良食味及び各種栽培特性を有する本県オリジナル水稲系統を育成する。 ・国・県が所有する優良品種から、高温耐性、多収、病害虫抵抗性等の特性を有する水稲・畑作物品種を選定する。	水田農業生産技術科（山下達也、土屋寿樹、亀山忠）	中遠農林事務所、中遠稲作研究会、静岡県経済連	県単

(新)：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠　［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
野　菜 (イチゴ) (育　種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	8 (新)温暖化に対応した高品質・省力生産を可能とするイチゴ新品種の育成	(R8-R12)	今後十数年先を見据えた高品質・省力生産が可能な静岡オリジナルのイチゴ新品種を育成する。有望系統については現地適応性について検討し、品種登録を目指す。	野菜生産技術科（望月達史、岩崎桜子)	静岡県経済連	県単
		8-1　実生優良系統の選抜	R8-R12	・交配により養成した実生個体の１年次個体選抜、２・３年次系統選抜をおこない、有望系統については高設栽培適性についても検討する。			
		8-2　選抜系統の地域適応性検定と品質評価	R11-R12	・高設栽培適性まで終えた有望な系統については現地適応性を検討するとともに、品種登録に向けた調査や品質評価をおこなう。			
野　菜 (タマネギ) (育　種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	9 日本一早い極早生タマネギの育成〈受〉	(R4-R8)	有望個体同士の交配により、熟期、球の形状が均一なF１の有望系統を育成する。	水田農業生産技術科（人橋麻衣子、小高宏樹)	JAとぴあ浜松	受託 (JAとぴあ浜松)
		9-1 交配親の育成と純度向上〈受〉	R4-R8	・花粉親と雄性不稔性の種子親それぞれについて早生性や低分球性などの形質を元に選抜を行い、交配親候補となる純度の高い系統の育成を行う。			
		9-2 交配組み合わせの検討〈受〉	R4-R8	・交配親候補の組み合わせ検定を実施し、諸形質が優れて揃いの良い品種・系統を育成する。			
		9-3 効率的な採種技術の開発〈受〉	R4-R8	・夏季の腐敗を防ぐための栽培・保存方法を開発する。また、実生から1年で抽薹させることで夏季の球の保存を必要としない採種体系を検討する。			
花　き (キ　ク) (育　種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	10 突然変異育種等を活用した効率的な黄色輪ギク品種の育成〈共〉	(R4-R8)	低温期に優れた伸長性・開花性を有する輪ギクオリジナル品種を突然変異等を活用して短期間に効率的に育成し、本県産キクの市場性向上と経営安定を図る。	花き生産技術科（古野仁実、萓井秀樹)	JAとぴあ浜松	県単
		10-1 輪ギク実生優良系統の選抜と育成系統の把握	R4-R8	・交配育種により、実生優良系統の選抜を行う。また、育成系統選抜を行い、生育・開花等主特性を明らかにする。			
		10-2 有望系統の現地適応性の検定	R4-R8	・有望系統の現地適応性検定を行い、低温伸長性・開花性を有し、到花日数の短い黄色輪ギク品種を育成する。			
		10-3 突然変異育種法等を活用した効率的な育種方法の検討〈共〉	R4-R8	・Ｘ線照射等突然変異育種などを活用し、より短期間で効率的な育種方法を検討する。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
その他 (共　通) (商品開発)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	11　(新)県内農産物を用いた新しい発酵技術の開発 (R8-10) 11-1 県内特産品からの有用微生物の単離と培養貯蔵方法の検討 11-2 県内農産物の発酵加工品の開発	(R8-10) R8～9 R8～10	静岡県の代表的な農産物(温室メロン、柑橘類等)から乳酸菌や酵母などの微生物を単離し、利用しやすい培養貯蔵方法を検討し、県内農産物の新たな発酵加工技術を確立する。 ・県内特産の温室メロン、柑橘類等から有用微生物を単離し、生産者が利用できる簡易な培養貯蔵方法を検討する。 ・未利用部位や規格外農産物等を原料とした新たな農産物発酵加工品を開発する。	加工技術科（小杉徹、柳瀬恵、大場聖司)	JA しみず、遠州食品加工業協同組合	県単
野菜 (メロン・イチゴ) (流通・加工)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	12　輸出を目指した農産物の長期貯蔵技術の開発〈委・共〉 12-1　イチゴ等の長期貯蔵技術の開発 12-2　メロンのエチレン制御による長期貯蔵技術の確立	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	イチゴについてカビ等を抑制することにより、またメロンについてはエチレンを抑制することにより、品質を維持し、静岡県農産物の新たな長期貯蔵技術を確立する。 ・紫外線照射、抗菌シート、収穫時期等により、イチゴ長期貯蔵技術を確立する。 ・エチレン除去触媒による長期貯蔵技術を確立する。また、ゲノム編集技術で開発したメロンの日持ち性を明らかにする。	加工技術科（大場聖司、小杉徹、柳瀬恵)	静岡県経済連	県単 国庫委託「革新的新品種開発加速化緊急対策」
茶業 (発酵茶) (商品開発)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	13 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発［成］ 13-1　茶の機能性等を活かす素材・技術の開発	(R6-R8) R6-R8	未利用茶葉(刈り落とし茶葉、加工残さの茶渋など)の有効活用と、輸出に向けた加工技術を開発することにより、茶生産者等の収益向上と関連産業の活性化を図る。 ・未利用茶葉の付加価値を高めるため、微生物発酵等を利用した茶の機能性成分・香気成分等の増強技術を確立する。	加工技術科（柳瀬恵、小杉徹、大場聖司）、茶業研究センター、工技研、お茶振興課、農林事務所	ChaOI フォーラム	県単 (新成長)

(新)：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠　［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
野菜 (土壌肥料) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	14　(新)持続性の高い農業生産システムの構築による県特産品の生産力強化（R8-10）［成］〈共〉 14-1 地域資源循環による化学肥料低減システムの構築 14-2 化学農薬に依存しない防除システムの構築 14-3 県特産品の持続性の高い生産体系の構築	(R8-R10) R8-R10 R8-R10 R8-R10	みどりの食料システム戦略を受けた静岡県持続的食料システム実施計画の中期目標を達成するため、化学肥料や化学農薬の代替技術の開発、有機農業を含めた持続的な生産システムの構築を行う。 ・葉菜類で化学肥料代替可能な施肥モデル策定する。 ・化学農薬50%低減可能な要素技術を開発する。 ・施設園芸（イチゴ、温室メロン）で輸出にも対応できる減農薬栽培体系を構築する。	栄養機能性科（山本佳奈恵、松浦英之、西﨑秀泰）、植物保護・環境保全科（土井誠、斉藤千温、片山晴喜、片山紳司、鍋谷宏美、和田翔多郎）、茶業研究センター	食と農の振興課、JA静岡経済連	県単 (新成長)
その他 (水 稲) (野 菜) (花 き)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	15 夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発〈委〉〈共〉 15-1 イチゴ極早生系統の現地適応性及び市場評価による品種開発の加速化 15-2 水稲の高温障害対策技術の実証 15-3 遮熱剤塗布による施設花きの高温対策技術の確立〈委〉	(R7-R8) R7-R8 R7-R8 R7-R8	夏季の高温による生産性や品質低下に対応するため、既存品種よりも更に高温等の影響を受けにくい品種の開発や施設園芸では安価で導入しやすい遮熱資材と既知の高温対策要素技術との組合せ効果を検証し、費用対効果の高い高温対策技術を確立するなど、高温等の気象変動リスクを軽減可能な農産物生産技術の農産物生産体制の構築を目指す。 ・イチゴ極早生系統の現地適応性及び市場評価による課題の抽出とともに、養液管理等の栽培条件を検討する。 ・水稲主要品種において品質と収量を両立可能な高温障害対策技術の確立を図る。 ・ガーベラ、バラにおいて、遮熱資材と既知要素技術とを組合わせた切花収量、品質向上効果を検証する。	野菜生産技術科（河田智明、望月達史、岩崎桜子） 花き生産技術科（貝井秀樹、海野研太郎） 水田農業生産技術科（亀山忠、山下達也、土屋寿樹）	農業戦略課	県単（政策課題） ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 所内連携

(新)：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠　［イ］イノベ創出単新枠、［ミ］イノベ創出ミニ単新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
花　き (ガーベラ・バラ・トルコギキョウ) (栽 培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	16 環境制御技術等を活用した気象変動リスクに対応した花き生産技術の確立 (R7-R9) 〈委〉	(R7-R9)	熱剤等を活用した夏期の高温対策技術、LED 補光による冬期の生産性向上技術など高度環境制御技術を確立し、施設花きの周年安定生産を図る。また、トルコギキョウ安定生産のための土壌病害対策技術を確立する。	花き生産技術科 (貫井秀樹、大村円香、海野研太郎、吉野仁実)	静岡県経済連、東部農林事務所	ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業
		16-1 環境制御を活用したガーベラ、バラの安定生産技術の確立〈委〉	R7-R9	・ガーベラ・バラでは低コストな高温障害対策技術を確立する。また、日射比例等の環境制御技術を用いて、低コストでの養液管理、LED 補光技術を確立する。			国庫委託 (オープンイノベ創出)
		16-2 トルコギキョウ安定生産のための土壌病害対策技術の確立〈委〉	R7-R9	・トルコギキョウにおいて、土壌病害対策として、立枯病抵抗性品種の育成と、低濃度エタノール還元土壌消毒による立枯病防除対策技術の確立を図る。			
その他 (共　通) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	17　イチゴ栽培における２大最重要病害虫を対象とした総合防除体系の確立〈交〉〈委〉〈共〉	(R7-9)	炭疽病とアザミウマ類を対象とした総合防除体系を確立し、イチゴ栽培の年間農薬使用量を 50%削減する防除指針を策定する。	植物保護・環境保全科 (斉藤千温・片山紳司・鍋谷宏美・和田翔多郎・土井誠)	JA 静岡経済連	県単 国交付金 1/2 (消安交付金) 国庫委託 (ムーンショット)
		17-1 イチゴ炭疽病の効果的かつ効率的な防除体系の確立	R7-8	・炭疽病感染を助長しない防除方法と、雨よけ、点滴灌水との組み合わせにより、防除回数の低減及び最適化を図る。			
		17-2 生物農薬及び物理的防除法活用したアザミウマ類に対する総合防除体系の確立	R7-8	・既往の物理的防除法と生物農薬と組み合わせた、アザミウマ類を安定的に防除可能な防除体系を構築する。			
		17-3 農薬使用量を低減するイチゴ病害虫防除指針および体系の確立	R8-9	・育苗期から収穫期までカバーする、炭疽病とアザミウマ類の総合防除体系を構築し実証する。防除体系普及のため、各農協の防除暦改善に活用できる指針を作成する。			
その他 (共　通) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	18 次世代型抵抗性誘導剤等を活用した野菜類重要病害の効果的な防除技術の開発〈委〉〈共〉	(R7-9)	次世代型抵抗性誘導剤の実用化と共に、新発生病害にも対応可能な各種技術（化学的・物理的・耕種的）を組み込んだ防除体系を確立する。	植物保護・環境保全科 (土井誠、片山紳司、和田翔多郎)	JA 遠州中央ほか	国庫委託 (オープンイノベ)、受託
		18-1 次世代型抵抗性誘導剤が効果的作用する病害の選定	R7-8	・次世代型抵抗性誘導剤の実用化に向けて、野菜類の重要病害から対象病害を選定する。			
		18-2 次世代型抵抗性誘導剤の農薬登録に向けた使用方法の確立	R8-9	・農薬登録に向けて効果と共に作業性・経済性にも優れた使用方法を確立する。			
		18-3 抵抗性誘導技術を効果的に活用する重要病害の防除体系の開発	R7-9	・新発生病害等に対応可能な、各種技術(化学的・物理的・耕種的)も組み込んで、抵抗性誘導を効果的に活用する防除体系を構築する			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
その他 (共　通) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	19 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発〈委〉〈共〉	(R4-R9)	天敵と併用可能な新しい防除体系として、振動や吸引による防除体系を策定し、害虫防除の安定性と薬剤防除の削減を図る。	植物保護・環境保全科（斉藤千温、片山晴喜、土井誠) 農業ロボット・経営戦略科（渥美慶祐、萩原一宏)	JA遠州夢咲、静岡県経済連	国庫委託（オープンイノベ）、国庫委託(スマート農業技術の開発・供給)
		19-1 害虫吸引ロボットの要素技術が害虫および天敵へ与える影響の評価	R4-R9	・害虫吸引ロボットの要素技術（追い出し：超音波集束装置および磁歪装置、誘引：LED、吸引）が、害虫（タバココナジラミ）と天敵（タバコカスミカメ）に与える影響を単独及び組み合わせで評価する。			
		19-2 害虫吸引ロボット実用化試作機の完成	R4-R9	・要素素技術開発結果に基づく吸引機構の改良、無人走行機能の性能評価と改良を行う。			
		19-3 薬剤防除に頼らない施設トマトのタバココナジラミ総合防除体系の開発	R5-R9	・本研究成果を基にして、薬剤防除に頼らない施設栽培トマトの新しいコナジラミ防除体系を策定する。			
その他 (共　通) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	20 新しい農薬の適応選抜〈受〉	(R8)	新しい農薬の病害、虫害、雑草等に対する効果の検討及び安全性を検討するための試料調製を行う。 ・環境に及ぼす影響が少ない薬剤について病害虫に対する防除効果、安全な使用法を解明する。 ・農作地の雑草に有効な除草剤を選抜し、安全な使用法を解明する。 ・農作物に有効な生育調節剤を選定し、安全な使用法を解明する。 ・環境保全、安全食糧の確保に資するため、農薬安全使用基準策定のための試料を作成する。	各 科	JA、植物防疫協会	受託
		20-1 殺菌、殺虫剤〈受〉	R8				
		20-2 除草剤〈受〉	R8				
		20-3 生育調節剤〈受〉	R8				
		20-4 農薬残留分析試料調製〈受〉	R8				
その他 (共　通) (土壌肥料)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	21 県内主要農耕地の地力調査および炭素貯留量の把握〈委〉	(R6-R10)	県内農耕地の土壌群、地目を代表する123定点の土壌環境の実態を明らかにする。さらに重要定点について土壌炭素量を営農活動と合わせて調査を行う。加えて、所内の堆肥連用ほ場(昭和55年設置)において、有機物施用と土壌炭素蓄積との関係を明らかにする。	栄養・機能性科（山本佳奈恵、西岡秀泰、松浦英之)	静岡経済連県肥料協会	国庫委託「国内資源の肥料利用拡大に向けた調査事業」 ・「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業」
		21-1 県内主要農耕地の地力調査〈委〉	R6-R10	・県内主要農耕地の土壌環境・地力の実態を解明する。			
		21-2 県内主要農耕地の炭素貯留量実態把握〈委〉	R6-R10	・県内主要農耕地土壌の炭素含有量の実態解明、有機物施用が土壌炭素蓄積に及ぼす影響を解明する。			
		21-3 堆肥連用ほ場の土壌理化学性の推移〈委〉	R6-R10	・所内の堆肥連用ほ場において、有機物施用と土壌炭素蓄積との関係を明らかにする。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　当	要望元	予算区分
果樹 (温州みかん) (経営)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	22　生産ロス削減に向けたICT・AIを活用した静岡みかん安定生産技術の開発[成] 22-1　ICT・AIを活用した生産ロス削減対策の実証	(R7-R11) R9-R11	生産ロスの削減に向け、ICT1)とAI2)を活用し、温州みかんの園地での生育情報や生態情報をリアルタイムで把握し、生産者の栽培管理や生産ロス対策をつなげるシステム開発をする。 ・開発技術を導入した際の収益性や作業体系を提示した経営モデルを策定する。	農業ロボット・経営戦略科 (山崎成浩、山本邨子、萩原一宏)、果樹研究センター	農産振興課	県 単 (新成長)

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

（2）茶業研究センター

農林技術研究所 茶業研究センター No.1

部　門	試験研究展開の基本方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
茶　業 (茶) (加工)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	1（新）茶品質情報の可視化技術基盤の構築〈共〉 1-1 品質の分類・鑑定基準の明確化 1-2 画像解析による品質の分類	(R8-R10) R8-10 R8-10	茶の外観画像から品質情報を可視化する技術を構築するため、熟練者の品質鑑定基準を明らかにし、数値化する。 ・実需者に伝えるべき品質情報を明確化し、鑑定基準との相関を明らかにする。 ・ＡＩ画像解析による品質分類技術を構築する。	新商品開発科（勝野剛、仁科芳文、豊泉友康、酒井翔太郎、久保田大貴） 〈共〉 カワサキ機工（株）	ＪＡ静岡経済連	県単
茶　業 (茶) (加工)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	2（新）AI画像解析による茶品質評価技術基盤の構築［ミ］ 2-1 熟練者が行う色評価のAIによる再現可能性の検証 2-2 教師なし学習を用いた色特徴量の調査 2-3 教師あり・なし学習モデルにおける色特徴量の比較	(R8)	茶の色に着目し、AI画像解析を行うことで、熟練者が行う色評価のAIによる再現可能性を検証する。また、色評価に有効な色特徴量の調査、色評価における熟練者の着目点を推定する。	新商品開発科 （久保田大貴）	ＪＡ静岡経済連	県単 （イノベーション創出研究ミニ革新枠）
茶　業 (茶) (栽培)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	3（新）大規模経営に対応したスマート茶園管理技術の開発　〈共〉 3-1 茶新芽の生育・収量等の推定技術の実装 3-2 広域的な茶生育推定技術の開発 3-3 茶園管理作業の学習用チャットボットの開発	(R8-R10) R8-10 R8-10 R8-10	茶園管理におけるスマート農業技術を開発する。 ・スマートフォンカメラを用いた茶新芽の開葉数の推定技術や、ドローンまたは携帯型NDVI測定器を用いた収量・成分の推定技術を現地検証する。 ・衛星画像を用いた広域的な茶生育推定技術を開発する。 ・茶園管理用のチャットボットを開発する。	茶生産技術科（小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里） 〈共〉 （株）アークエッジ・スペース、カワサキ機工（株）	中遠農林事務所、ＪＡ静岡経済連	県単
茶　業 (茶) (栽培)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	4（新）中山間茶園における運搬ロボットの導入による管理・運搬作業の負担軽減〈委〉〈共〉 4-1 導入可能茶園の検証	(R8-R9) R8-9	運搬ロボットを活用し、傾斜地茶園での作業負荷を軽減する。 ・運搬ロボットが導入できる茶園条件を検証する。	茶生産技術科（小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里） 〈共〉 静岡市、(有)クリーンティ松野	静岡市	国庫委託 （スマート生産方式ＳＯＰ作成研究）

（新）：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠　［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の基本方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
茶　業 (茶) (栽培・育種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	5 チャ、イチゴ、ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築［成］〈共〉 5-1 「スマート育種」に向けた遺伝資源データベース構築〈共〉 5-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成〈共〉	(R4-8) R4-8 R4-8	目的とする形質を持った品種を短期間で育成可能とする「スマート育種」システムを確立する。 ・保有するチャの遺伝資源について、ゲノム情報及び主要農業形質等のビッグデータを取得し、「スマート育種」システムのための遺伝資源データベースを構築する。 ・遺伝資源のビッグデータを解析して、主要な農業形質に関与する塩基配列を解明し、品種選抜のためのDNA マーカーを開発する。 ・品種育成においてゲノム情報、DNA マーカーに基づく選抜を開始し、重要な農業形質を持つ品種や、一部の特性に特化した中間母木を開発する。	茶生産技術科(小林栄人、福島務、佐藤光、鈴木晴喜、青島千恵理、香川侑里) 〈共〉 静岡大学	お茶振興課	県単 (新成長)
茶　業 (茶) (育種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	6 茶系統適応性・特性検定試験〈委〉 6-1 育種試験地育成系統の適応性検定試験 6-2 育種試験地育成系統のもち病検定試験	(R8) R8 R8	他場所で有望と認められた系統について、生産力、収量性、品質、もち病の耐性などの諸特性を把握し、静岡県奨励品種として適正なものを選定する。	茶生産技術科(福島務、佐藤光、青島千恵理)	お茶振興課	国庫委託 (茶系統適応性・特性検定試験)
茶　業 (茶) (加工)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	7 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発［成］ 7-1 茶の機能性等を活かす素材・技術の開発 7-2 食品素材等に対応した茶の加工法の開発 7-3 ニーズに対応した多様な茶製品等の製造法の確立	(R6-8) R6-8 R6-8 R6-8	廃棄されている未利用茶葉等の有効活用技術や、需要が拡大している食品素材・新商品・輸出用の加工技術を開発し、茶生産者等の収益向上と関連産業の活性化につなげる。	新商品開発科(勝野剛、仁科芳文、豊泉友康、酒井翔太郎、久保田大貴)	ChaOIフォーラム事務局、株式会社流通サービス	県単 (新成長)
茶　業 (茶) (加工)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	8 (新)茶の製造副産物の機能性成分の特性解明と利用技術の研究〈交〉 8-1 親油性の機能性成分の特性解明 8-2 風味改善に有効な茶渋の量とメイラード反応物の特定、有効量の解明 8-3 茶渋エキス粉末の機能性が維持・増強される加熱条件の解明	(R8-10) R8 R9 R9-10	茶の製造副産物の「親油性の機能性成分の特性」と「機能性維持・増強効果等」を解明し、新たな利用技術を開発する。	新商品開発科 (豊泉友康)		国庫交付金 (科研費)

(新)：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠　［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の基本方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
茶　業 (茶) (育種)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9 (新)静岡県茶業を革新する次世代品種の育成 9-1 交配による多様なチャ個体の作出と選抜 9-2 栄養系の特性評価による奨励品種の選定	(R8-R12) R8-12 R8-12	交雑育種により、耐病虫性や多収性品種等のニーズに合った品種を選抜する。 ・交配は本県が保有する多様な遺伝資源や中間母本を育種素材として用いて実施する。 ・交配により得られた個体から有望個体を選抜し、挿木し増殖後、栄養系比較試験を実施する。 ・栄養系比較試験で選抜された有望系統は、奨励品種選定試験において、地域適応性を評価し、現行品種との優位性やニーズを考慮し、新品種を選抜する。	茶生産技術科(福島務、佐藤光、青島千恵理)	お茶振興課	県単
茶　業 (茶) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	10 チャ炭疽病のDMI感受性検定と、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築〈交〉 10-1 チャ炭疽病のDMI感受性検定〈交〉 10-2 耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法の構築〈交〉	(R7-R9) R7-R9 R7-R9	DMI剤耐性菌の発生状況を明らかにし、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法を構築する。 ・県内茶園におけるDMI剤耐性菌の発生状況を明らかにする。 ・薬剤の特性やその防除効果を明らかにし、耐性菌の発生リスクを軽減させる防除手法を構築する。	茶環境適応技術科(鈴木海平、土田祐大)	県内JA	国庫交付金(消費・安全対策交付金)
茶　業 (茶) (病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	11 チャノコカクモンハマキの有効薬剤の選抜及び交差抵抗性の調査〈交〉 11-1 チャノコカクモンハマキの発生消長調査〈交〉 11-2 グレーシア乳剤抵抗性チャノコカクモンハマキの交差抵抗性〈交〉 11-3 チャノコカクモンハマキの薬剤感受性検定〈交〉	(R7-R9) R7-R9 R9 R7-R8	発生消長に基づいた新たな防除体系を構築し、各種薬剤に対する交差抵抗性や薬剤感受性を調査する。 ・茶期毎に異なる防除圧の条件下で発生消長を調査する。 ・グレーシア乳剤抵抗性個体を用いて各種薬剤で検定試験を行い、交差抵抗性について調査する。 ・茶園に生息するチャノコカクモンハマキに対する薬剤の効果を調査する。	茶環境適応技術科(土山祐大、鈴木海平)	県内JA	国庫交付金(消費・安全対策交付金)
茶　業 (茶) (栽培・病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	12 新農薬実用化試験〈受〉 12-1 新殺虫剤、殺菌剤の選抜〈受〉 12-2 除草剤の選抜〈受〉	(R8) R8 R8	日本植物防疫協会等から委託された農薬登録のための効果試験等を行う。	茶環境適応技術科(土田祐大、鈴木海平)、茶生産技術科(小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里)	日植防 日植調	受託

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出単新枠、[ミ]イノベ創出ミニ単新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の基本方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
茶　業 (茶) (栽培・土壌肥料・病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	13 新農薬・新肥料及び新資材等の効果確認及び使用法の検討〈受〉 13-1 新農薬の使用法の検討〈受〉 13-2 新肥料の効果の検討〈受〉 13-3 新資材等の効果の検討〈受〉	(R8) R8 R8 R8	新農薬、新肥料、新資材等の効果及び効率的な使用方法を明らかにする。 ・新規登録農薬の適正な使用方法を検討する。 ・新肥料の効果と適正な使用方法を検討する。 ・新資材等の有効性を検討する。	茶環境適応技術科(白鳥克哉、土田祐大、内山道春、鈴木海平、成川貴彦)、茶生産技術科(小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里)	肥料協会 日植防	受託
茶　業 (茶) (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	14 蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発〈委〉〈共〉 14-1 蒸気除草機の除草効果の検証 14-2 蒸気除草機の導入効果の検証	(R7-R8) R7-R8 R7-R8	スマート乗用複合管理機による蒸気除草処理の効果を明らかにする。 ・蒸気除草機の除草効果を検証する。 ・蒸気除草機の導入効果を検証する。	茶生産技術科(小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里) 〈共〉 カワサキ機工(株)	カワサキ機工(株)	国庫委託 (スマート生産方式ＳＯＰ作成研究)
茶　業 (茶) (育種)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	15 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発〈委〉〈共〉 15-1 チャの萌芽期早晩性を選抜可能な育種法の開発と晩生有望系統の選抜〈委〉〈共〉	(R6-R8) R6-R8	チャの重要形質である萌芽期早晩性をゲノム情報を用いて予測する育種法を開発し、晩生有望系統を選抜する。 ・ゲノミック予測等の手法によりゲノム情報からチャの萌芽早晩性を予測する技術を開発する。 ・ゲノミック予測等により萌芽期が遅い晩生有望系統を選抜する。	茶生産技術科(福島務、佐藤光、青島千恵理) 〈共〉 静岡大学	お茶振興課、静岡大学	国庫委託 (オープンイノベーション研究・実用化推進事業)
茶　業 (茶) (栽培・土壌肥料・病害虫)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	16 (新)持続性の高い農業生産システムの構築による県特産品の生産力強化[成]〈共〉 16-1 地域資源循環による化学肥料低減システムの構築〈共〉 16-2 化学農薬に依存しない防除システムの構築〈共〉 16-3 県特産品の持続性の高い減農薬栽培体系の構築〈共〉	(R8-R10) R8-10 R8-10 R8-10	化学農薬や化学肥料の代替技術の開発および有機農業を含めた持続的な生産システムの構築を行う。 ・化学肥料代替可能な施肥モデルを策定する。 ・化学農薬50%低減可能な要素技術を開発する。 ・抹茶等の有機茶需要に応える平坦地茶園での多収生産体系を構築する。	茶環境適応技術科(白鳥克哉、土田祐大、内山道春、鈴木海平、成川貴彦)、茶生産技術科(小林栄人、鈴木晴喜、香川侑里) 〈共〉 静岡大学	ＪＡ静岡経済連 食と農の振興課	県単 (新成長)
茶　業 (茶) (土壌肥料)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	17 (新)陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発[成] 17-3 陸上養殖残滓肥料化技術の確立	(R8-R10) R8-10	陸上養殖施設由来の副産物を用いて、機能性食品や肥料等への有効利用するための技術開発を行う。 ・陸上養殖由来副産物の茶への肥料効果を検証する。	茶環境適応技術科(白鳥克哉、内山道春、成川貴彦)	産業イノベーション推進課	県単 (新成長)

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

（3） 果樹研究センター

部 門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
果 樹 （ウンシュウミカン） （栽培）	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	1 温州みかんの省力樹形による生産性向上のための栽培管理方法の開発	(R7-R11)	近年の気候変動による果実品質の低下や収量の減少、栽培経験の少ない作業者の増加、機械を活用した省力化の遅れなどに対応した新たな栽培管理方法の開発する。	果樹生産技術科（中嶌輝子、太田知宏、浜部直哉、大住太良、上林萌恵、濵﨑櫻）	ＪＡ静岡経済連	県単
		1-1 双幹形と垣根型仕立による生産性向上技術の開発	R7-R11	作業が楽で体への負担が少ない双幹形樹の垣根仕立てを開発するとともに側枝交互結実による栽培管理の省力化と増収効果を検討する。			
		1-2 新品種‘春しずか’の双幹形導入における省力樹形管理方法の開発	R7-R11	新品種‘春しずか’において双幹形樹形の管理技術を開発する。			
果 樹 （ウンシュウミカン） （栽培、土壌肥料、病害虫、）	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	2 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発[成]〈共〉	(R5-R9)	温州ミカン栽培の超省力的で超多収が可能な片面結実法を確立するとともに、農薬使用量の抑制技術や散布の無人化技術を開発する。	果樹環境適応技術科（加藤光弘、石田朱里、墨岡宏紀、村田裕行、黒川開登） 果樹生産技術科（太田知宏、浜部直哉、中嶌輝子、大住太良、上林萌恵、濵﨑櫻） JA しみず、専門職大、静大	農産振興課	県 単 （新成長）
		2-1 生産ポテンシャルを最大限に引き出す片面結実法の確立〈共〉	R5-R9	片面結実法を1.5倍の超多収（6トン/10a）が可能な技術として確立する。			
		2-2 人と環境に優しい管理技術の開発〈共〉	R5-R9	土着天敵や樹上微生物相の活用技術を開発するとともに、片面結実樹への散布の合理化と無人化により農薬使用量と散布時間の削減を図る。			
		2-3 片面結実法導入による経営戦略の確立	R7-R9	片面結実法導入園での摘果＋剪定時間の短縮と作業単純化による未経験者が実施可能な作業体系を構築する。			

（新）：新規課題 ［成］：新成長戦略研究 ［指］：政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託 〈助〉：国庫補助 〈交〉：国庫交付金 〈受〉：受託事業 〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重　点　方　針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
果　樹 （キウイフルーツ、ナシ、イチジク） （栽培）	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	3　落葉果樹における安定生産技術の開発 （R7-R9）	（R7-R9）	生産者の高齢化に伴う労力の不足や異常気象による高温障害などにより従来の栽培管理作業が困難となり、収量低下などの生産性の低下が問題となっているため、生産性や高温障害に対応した技術を開発する。	果樹加工技術科 （佐々木俊之、種石始弘、石川隆輔、土山友香、野村明子）	ＪＡ静岡経済連	県 単
		3-1 生産性を向上させる技術の開発	R7-R9	ナシの火傷病対策としての受粉技術の開発および県オリジナル品種の栽培特性を検証する。また、クリの低樹高化技術の検証を現地で実施する。			
		3-2 高温障害などに対応した技術の開発	R7-R9	凍害によるナシの発芽不良を抑制するため、秋肥中心の施肥体系の見直しを行う。また、生産性の低下したイチジクやキウイフルーツの改植をすすめるため、樹勢回復技術やいや地を軽減する技術を開発する。			
果　樹 （カンキツ、カキ、ナシ、キウイフルーツ） （育種）	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	4　（新）ニーズに応じた果樹品種の探索 〈委〉〈共〉	（R8-R12）	気候変動や消費者ニーズに対応した新たな柑橘品種を開発する。また、現場の難防除病害の発生等の課題解決に向けた高品質な落葉果樹品種を育成する。	果樹生産技術科 （太田知宏、上林萌恵、中嶌輝子、濵﨑櫻） 果樹加工技術科 （佐々木俊之、種石始弘、上田友香、石川隆輔、野村明子） 果樹環境適応技術科 （墨岡宏紀、村田裕行） （国）農研機構	ＪＡ静岡経済連	県 単 国庫委託 （カンキツ育種に係る系統適応性・特性検定試験）
		4-1　（国）農研機構系統適応性検定試験等における優良果実系統の選抜〈委〉〈共〉	R8-R12	特色ある果樹産地育成に向け、本県の気象条件に適応する高品質な新品種育成に向けた情報を収集する。			
		4-2 魅力あるしずおかオリジナル柑橘系統の育成と選抜	R8-R12	重イオンビームによる突然変異育種及び交雑育種により、優れた形質を有する柑橘育成系統を選抜する。			
		4-3 優良形質を有する魅力ある落葉果樹系統の育成と選抜	R8-R12	病害及び作業集中の解決に向け、耐病性品種や収穫期が異なる落葉果樹品種を育成する。			

（新）：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［指］：政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
果　樹 （ウンシュウミカン） （栽培）	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	5　生産ロス削減に向けたICT･AIを活用した静岡みかん安定生産技術の開発(R7-R11)[成]〈共〉	(R7-R11)	温州みかんの生産ロスを削減するため、主な要因である水腐れや浮き皮、貯蔵腐敗について、現状の発生実態調査や発生原因の解明を行い、発生リスクの予測及び予防対策技術の開発する。	果樹生産技術科 （濵崎櫻、浜部直哉、太田知宏、中嶌輝子、大住太良、上林萌恵） 果樹加工技術科 （種石始弘、野村明子） JAみっかび、ニッコウプロセス(株)、(株)浜松パルス、専門職大	ＪＡみっかび	県 単 （新成長）
		5-1 生産ロス発生の原因解明	R7-R11	生産ロスの発生実態・原因の解明とICT・AIを活用した生育情報収集技術の開発を行う。			
		5-2 生産ロス発生リスクの予測と対策技術の開発	R7-R11	生産ロス発生リスクの予測技術の開発と生産ロス予防・削減対策技術の開発を行う。			
		5-3 ICT･AIを活用した生産ロス削減対策の実証	R9-R11	現地において生産ロス削減対策効果を実証し、生産ロス発生リスクの予測・対策システムを構築する。			
果樹 （カンキツ） （土壌肥料・生産）	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6　果樹せん定枝等を活用したバイオ炭の製造、施肥体系の開発〈委〉	(R5-R9)	果樹せん定枝を活用したバイオ炭の製造法、施用体系を開発する。	果樹環境適応技術科 （村田裕行、石田朱里、加藤光弘） 果樹生産技術科 （中嶌輝子、上林萌恵、濵崎櫻）		国庫委託 （グリーンイノベーション基金事業）
		6-1 果樹せん定枝バイオ炭の製造法、理化学特性の解明〈委〉	R5-R7	果樹せん定枝バイオ炭の製造法、理化学特性の解明			
		6-2 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の確立〈委〉	R5-R7	カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の確立			
		6-3 カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の現地実証〈委〉	R8-R9	カンキツ園におけるバイオ炭施用体系の現地実証			

（新）：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
果　樹 (カンキツ) (生産、病害虫、土壌肥料)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	7　生育調節及び病害虫防除等新資材の開発〈受〉	(R8)	新しい植物生育調節剤、病害虫防除剤、肥料等の特性解明と利用法を開発する。	果樹環境適応技術科 (加藤光弘、石田朱里、墨岡宏紀、黒川開登、村田裕行) 果樹生産技術科 (大住太良、浜部直哉、太田知宏、上林萌恵、濵﨑櫻) 果樹加工技術科 (石川隆輔、種石始弘、佐々木俊之、土田友香、野村明子)	植防協会 肥料協会	受託 (植防協会 肥料協会)
		7-1 生育調節剤・除草剤利用法の開発〈受〉	R8	新植物調節剤、除草剤の効果、薬害及び安全性の解明とともに高度利用技術を開発する。			
		7-2 殺虫剤・殺菌剤利用法の開発〈受〉	R8	新殺虫剤、殺菌剤の効果、薬害及び安全性の解明とともに高度利用技術を開発する。			
		7-3 肥料等資材の利用法の開発〈受〉	R8	新開発肥料、土壌改良剤等の高度利用技術を開発する。			
果　樹 (アボカド) (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	8　静岡県におけるアボガドの栽培技術の開発〈交〉	(R7-R9)	温暖化による気温の上昇を念頭に、露地栽培の可能性があり、かつ健康志向で市場が拡大傾向にある亜熱帯性果樹「アボカド」について、産地化に向けた栽培技術を開発する。	果樹加工技術科 (石川隆輔、土田友香、佐々木俊之、種石始弘、野村明子)	農業戦略課	県単 (チャレンジ事業) 国庫交付金 (新しい地方経済・生産環境創世交付金)
		8-1 露地および無加温温室におけるアボカドの栽培特性の検証	R7-R9	耐寒性に優れ、本県で栽培可能な有望品種を選抜する。			
		8-2 早期成園化に向けた技術の検証	R7-R9	特殊液肥の施用や仕立て方等による樹冠拡大効果を検証する。			
		8-3 着果安定技術の開発	R7-R9	生理落果の要因と落果の期間を明らかにするとともに、人工受粉、環状剥皮、芽かきおよび施肥等による着果安定効果を開発する。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
果樹 (カンキツ) (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9　水田転換園における片面交互結実栽培の増収、省力化および収穫時期延長技術の開発〈委〉	(R7-R11)	水田転換園における片面交互結実栽培の増収、省力化および収穫時期延長技術を開発する。	果樹環境適応技術科 (加藤光弘、村田裕行)		国庫委託 (委託プロジェクト研究)
		9-1　水田転換園における片面交互結実栽培導入による収量増加〈委〉	R7-R11	水田転換園へ片面交互結実栽培を導入した際の慣行栽培と比較した増収および省力化技術を開発する。	果樹生産技術科 (太田知宏)		
		9-2　水田転換園における片面交互結実栽培の果実品質向上および収穫時期延長技術の開発〈委〉	R7-R11	GP剤を利用した浮き皮果対策技術を新たに構築し、増収穫時期の延長技術を開発する。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

（4）伊豆農業研究センター

農林技術研究所 伊豆農業研究センター No.1

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
花 き (ｶｰﾈｰｼｮﾝ) (栽培)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化 スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 流通・消費ニーズに対応！ＤＸを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築[成]	(R6-R8)	伊豆特産花きであるカーネーションにおいて、需要期の出荷量増加のため、発蕾、開花予測モデルを開発し、開花調節システムを構築する。	生育・加工技術科 (渡邊里桜 江本勇治)	JAふじ伊豆	県 単 (新成長)
		1-1 需要期を逃さない開花調節技術の開発	R6-R8	温度や日長などの環境データと節数や発蕾や開花までの日数等の生育データから、発蕾や開花に関する要因の抽出を行い、決定したパラメータを用いた発蕾、開花予測モデルを作成する。			
		1-3 DXを活用した出荷予測・開花調節モデルの実証	R6-R8	予測モデルをもとにした開花調節システムを開発、現地導入し、開花調節技術の実証を行う。			
果 樹 (中晩柑) (栽培)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	2 カットバック処理を応用した伊豆特産柑橘省力栽培技術の開発	(R6-R8)	低樹高化が可能な「カットバック処理」の適用品種拡大、省力化、低コスト化を可能にする技術開発を行う。	生育・加工技術科 (石下春咲、 前田木野里)	JAふじ伊豆	県 単
		2-1 処理可能品種の解明	R6-R8	青島温州、川野なつだいだい、ダイダイにおけるカットバック処理の可否を明らかにする。			
		2-2 新樹形の開発	R6-R8	列状樹形による作業性改善効果を明らかにする。			
		2-3 施肥管理技術の確立	R6-R8	カットバック処理前後における適切な施肥管理技術を確立する。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
野　菜 (ワサビ) (育種)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	3　チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築[成]	(R4-R8)	ワサビのゲノム情報や農業形質等のビッグデータ解析を基盤とした「スマート育種」システムを構築し、オーダーメードで短期間の品種育成を目指す。	わさび生産技術科 (吉田和裕、片井祐介 古屋雅司)		県 単 (新成長)
		3-1 「スマート育種」に向けた遺伝資源データベース構築	R4-R8	遺伝資源データベースを構築し、ゲノム情報を元に新たな品種選抜用DNAマーカーを開発する。			
		3-2 ゲノム情報に基づく新品種・中間母本の育成	R4-R8	DNAマーカーを用い、耐病性等の特性を有する新品種・中間母本を育成する。			
果 樹 (中晩柑他) (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	4生産ロス削減に向けたICT・AIを活用した静岡みかん安定生産技術の確立[成]	(R7-R11)	ICT・AIを活用して静岡県特産の温州ミカン、中晩生柑橘類の生産ロスを削減し、需要を満たす出荷量を確保する。	生育・加工技術科 (前田未野里、石下春咲、江本勇治)	JA静岡経済連	県 単 (新成長)
		4-1 生産ロス発生の原因解明	R7-R10	生産ロスの発生実態・原因を解明し、ICT・AIにより生育情報を把握する方法を開発する。			
		4-2 生産ロス発生リスクの予測と対策技術の開発	R7-R11	生産ロス発生リスクの予測技術および生産ロス予防・削減対策技術を開発する。			
果　樹 〈アボカド〉 (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	5　静岡県におけるアボカドの栽培技術の開発〈交〉	(R7-R9)	地球温暖化対策のため、熱帯・亜熱帯地域で広く栽培されているアボカドの栽培技術を確立する。	生育・加工技術科 (前田未野里、石下春咲、江本勇治)	農業戦略課	県 単 国庫交付金 (新しい地方経済・生活環境創生交付金)
		5-1　露地および無加温温室におけるアボカドの栽培特性の検証	R7-R9	・品種ごとの生育や耐寒性などから県内栽培に適する品種および定植時期を明らかにする。			
		5-2　早期成園化に向けた技術の検証	R7-R9	・資材施用、栽培方法の違いによるアボカドの生育促進効果を検証する。			
		5-3　着果安定技術の開発	R7-R9	・現地生産者ほ場において着果安定技術開発のための基礎的知見を得る。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

部　門	試験研究展開の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
野 菜 (ワサビ) (栽培)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6 夏季の異常高温等気象変動リスクを軽減する農産物生産技術・品種の開発[指] <共>	(R7-R8)	高温等の影響を受けにくい農産物の品種開発や費用対効果の高い高温対策技術を開発することで、高温等の気象変動リスクを軽減可能な農産物生産体制の構築につなげる。	わさび生産技術科 (片井祐介、古田和裕、古屋雅司) <共>静岡大学	静岡県東部花き流通センター農協	県 単 (新成長政策課題指定枠)
		6-1 ワサビの高温障害対策技術の実証 <共>	R7-R8	ワサビの育苗から定植後の栽培における暑熱対策技術について、現地実証試験を実施し、現地への早期普及を図る。			
その他 (共通)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	7 農作物品種及び生産資材の比較、検定、調査<受>	(R8)	地域で要望された調査や緊急的な課題について検討する。	生育・加工技術科 わさび生産技術科	植物防疫協会、静岡県山葵組合連合会等	県 単 受託
		7-1 農作物品種の比較、検定<受>	R８	新品種、新作物等の特性について検討する。			
		7-2 肥料、農薬等の効果検定、調査<受>	R８	新しく開発された肥料、農薬等を検定する。			
		7-3 資材機械等の性能調査<受>	R８	被覆材、新型機械、器具等を調査する。			

(新)：新規課題　[成]：新成長戦略研究　[指]：政策課題指定枠　[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託　〈助〉：国庫補助　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託事業　〈共〉：共同研究

（5）森林・林業研究センター

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (スギ・ ヒノキ) (育種)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	1　(新)　閉鎖型採種園におけるヒノキ種子生産にに関する研究〈共〉 1-1 ヒノキ花粉増産技術の開発 1-2 ヒノキ種子増産技術の開発	R8-R10	ヒノキ雄花枯死が花粉不足の原因であることから、雄花枯死する要因を調査・解明するとともに、調査後、雄花の50%以上を開花させる技術の開発等を行う。 ヒノキ種子増産に繋がる整枝・剪定方法の確立させるため、種子生産量の減少要因を調査するとともに、成長、開花、結実を促進させ種子を安定的に生産する方法を開発する。	森林育成科 (山田晋也) (田中　奏)	森林整備課 西部農林	県 単
森林・林業 (スギ・ ヒノキ) (育種・育苗・育林)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	2　林業用主要樹種の種苗生産と造林技術の改良に関する研究〈委〉〈共〉 2-1 スギ・ヒノキコンテナ苗の育苗技術の改良〈委〉 2-2 次世代エリートツリーの開発〈委〉〈共〉	R5-R9	スギ・ヒノキコンテナ苗の短期間育成技術を開発するとともに、施肥や育苗方法の違いによる食害を受けにくい苗の育成方法について検討する。 成長に優れ、花粉症対策に有効で、地球温暖化対策にも貢献できる第三世代エリートツリーや無花粉エリートツリー、炭素貯留能力の高い品種を、最新の統計的手法（育種価）を活用して開発する。	森林育成科 (高橋真奈美)	森林整備課	県 単 国庫補助（「戦略実現技術開発・実証事業」（うち委託プロ）
森林・林業 (早生樹)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	3　早生樹の生産性向上技術の開発 〈交〉〈受〉〈共〉 3-1 施業方法の開発 3-2 更新方法等の開発	R7-R11	早生樹は、成長が早いことからスギ・ヒノキに比べて下刈回数が少なくなる等、経費削減が期待されるが、実績が少ないため検証が不十分である。 天然更新と萌芽更新が期待できる樹種について、更新方法の調査が必要である。 先行する植栽地を調査することで下刈回数の検証と、伐採地での更新方法を調査し、生産性向上の技術を開発する。	森林育成科 (山田晋也) (田中　奏)	中日本合板工業組合、八ケ代造園、丸紅クリーンパワー、小山町　他	国庫交付金 (林業普及システム化事業) 受 託

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金　　**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

部　門	試験研究の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
森林･林業 (クマ) (森林保護)	生産性を向上するスマート農林業・農林業DXの社会実装の加速化	4 (新)AR (拡張現実) ×デジタルツインによるツキノワグマ人身被害回避技術の創出[イ] 4-1(新)　人身被害回避技術の開発 4-2 (新)　出没しにくい環境の解明	R8-R10	クマによる人身被害は、人の生活圏への出没時か、生息域への入山時に遭遇した時に起きてしまうことから、出没防止や遭遇回避に有効な技術が求められる。 侵入防止技術や安全な場所へ誘引、誘導する技術、遭遇回避に有効な技術の検討、開発を行う。 クマの行動特性を調べて、出没しにくい環境を明らかにする。	森林育成科 (大橋正孝) (阪本森人) (青島泰雅)	自然保護課	県 単 (イノベ創出(革新枠))
森林・林業 (スギ) (木材加工)	需要に応じた新品種・製品化技術の開発による静岡農林産物のブランド強化	5 県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発[成]〈助〉〈共〉 5-1 非住宅分野の建築物に活用できる耐力壁等の開発 5-2 JAS製材品を効率よく製造するための技術開発	R7-R9	人口減少等を背景に、県産材の主な供給先である住宅の需要は減退している中、非住宅用中・大規模木造建築物の需要に答える製品化に向け有効な活用技術が急務になっている。このため、非住宅向けの新たな木質材料やJAS製材品の加工・利用技術が求められる。 新たな木質材料（木質ボード）を建築用部材として活用するために、企業や大学と共同で、耐力壁などの構造利用や防火性を付与する技術の開発を行う。また、含水率を15～20%に仕上げるために、乾燥前の選別技術の開発など効率的なJAS製品の製造方法を解明する。	森林資源利用科 (長瀬亘) (白井達也)	林業振興課 静岡県木材協同組合連合会	県 単 (新成長(一般)) 国庫補助 (「戦略実現技術開発・実証事業」(うち委託プロ))
森林・林業 (スギ・ヒノキ) (森林経営)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	6　木材生産工程におけるCO_2排出量推定手法の開発 6-1 木材生産工程のCO_2排出量調査 6-2 木材生産工程のCO_2排出量算定手法の検討	R6-R8	木材の生産工程で使用される機械により排出されるCO_2を定量化し、木材生産工程のCO_2排出量の調査手法の検討を県内の企業・大学等との連携協力により実施する。 木材の生産工程で使用される機械のCO_2排出量の調査を行い、木材生産における環境への負荷を数値化する。また、木材の生産工程のCO_2排出量を算定するための要因や基準を検討する。	森林資源利用科 (林直也)	林業振興課	県 単

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金　　**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

部　門	試験研究の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
森林･林業 (クロマツ) (森林保護)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	7　気候変動に適応した新たな森林病害虫防除に関する研究 7-1 マツ材線虫病防除における気候変動適応策 7-2 マツ材線虫病被害に対する環境に配慮した低コストな防除対策 7-3 侵入のおそれのある病害虫の被害リスク評価	R5-R9	マツノマダラカミキリの成虫発生とクロマツの後食を屋外閉鎖実験系で再現し、薬剤の適正な散布時期・期間を明らかにするとともに、海岸の若年クロマツ林の効果的な散布方法について検証する。 本県に導入後まもないマツノザイセンチュウ抵抗性のマツ品種の接種検定を実施し評価することで、本県採種園の改良に繋げる。 今後侵入のおそれのある森林病害虫について、被害発生リスクの高い場所の予測を実施する。	森林育成科 (内山義政)	森林整備課 JA しみず	県 単
森林･林業 (海岸防災林) (森林保全)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	8　公益的機能の維持・増進のための森林施業技術の研究<共> 8-1 海岸防災林の保育・管理技術の開発 8-2 荒廃森林の整備効果に影響する要因の解明	R6-R10	大規模な人工盛土の上にマツを植栽する先例のない海岸防災林造成において、林分の成長調査をもとに、防災機能を発揮できる適切な植栽密度を推定するとともに、適切な間伐時期を推定する。 森林づくり県民税を財源とした森の力再生事業による荒廃森林整備の効果を高めるため、調査データの分析により効果に影響を与える要因を明らかにする。	森林育成科 (阪本森人)	森林計画課 森林保全課 中遠農林 西部農林	県 単
森林･林業 (ニホンジカ) (森林保護)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	9　野生動物の出没・柵内侵入リスク評価に関する研究 9-1 大型野生獣の出没予測をリスク評価 9-2 シカ高密度化リスク評価	R6-R8	過去に大型野生獣が市街地に出没した事例等を分析してリスクの高い場所や条件を明らかにする。 GPS による行動追跡データや捕獲位置情報などの結果に基づいてシカが増えやすい場所を予測、現地検証を行って条件を明確化する。	森林育成科 (内山義政) (青島泰雅)	森林計画課 自然保護課	県 単

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金　　**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

部　門	試験研究の重点方針	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
森林・林業 (ニホンジカ・イノシシ) (森林保護)	気候変動に対応し、脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	10 加害動物の行動特性に基づく防護柵の最適化と群れごと捕獲除去する技術の構築 10-1 防護柵の最適化に関する技術の構築 10-2 群れごと捕獲除去する技術の構築	R7-R9	防護柵は、設置後の経年劣化やイノシシのアタック等で破損して加害動物に侵入されるリスクがあるため、維持管理が不可欠である、 防護柵の破損状況の把握や侵入時の行動を分析する。 シカの行動特性に基づき、群れごと捕獲可能なワナを開発し、効果検証する。	森林育成科 (青島泰雅)	食と農の振興課 三ヶ日町	県_単

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金　　**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

６　試験研究関連事業

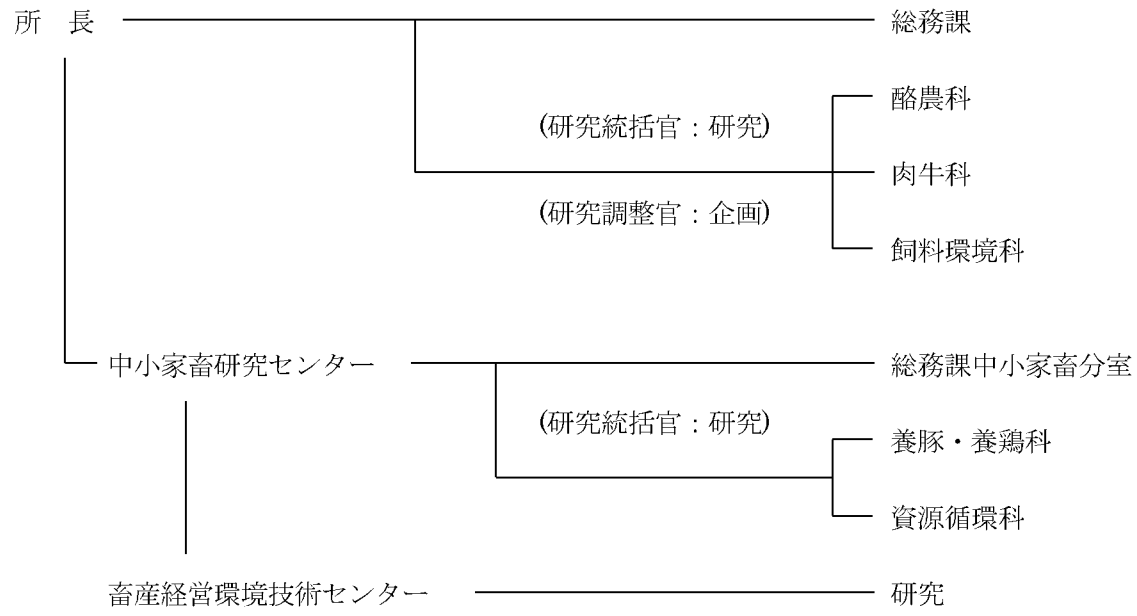
研究機関	事　業　名	内　　容	担　当
本所	原々種、原種の育成及び原種の配布	水稲、麦の原々種、原種の育成及び原種の配布	水田農業生産技術科
	採種ほの審査・指導	採種ほの審査・指導	水田農業生産技術科、植物保護・環境保全科、病害虫防除所
	イチゴ無病苗の増殖･配布	イチゴ無病苗の原々苗の育成・増殖・配布	野菜生産技術科
	肥料検査事業	肥料取締法に基づく肥料工場の立入検査と肥料の分析検査	栄養・機能性科
	植物遺伝資源の保存・管理	有用遺伝資源（種子）の保存・管理	本所
茶業研究センター	系統適応性検定・特性検定試験	農研機構果樹茶業研究部門育成系統の静岡県における基礎資料の収集・提供	茶生産技術科
	環境負荷低減推進事業	施肥量を削減したチャ栽培地域周辺の水質調査	茶環境適応技術科
	病害虫発生予察事業	予察ほ場における病害虫の発生調査と発生消長の解析	茶環境適応技術科
	ＣｈａＯＩプロジェクト推進事業	茶を用いた新商品開発の支援	新商品開発科
果樹研究センター	系統適応性検定・特性検定試験	農研機構果樹茶業研究部門育成系統の静岡県における基礎資料の収集・提供	果樹生産技術科 果樹加工技術科
	病害虫発生予察事業	予察ほ場における病害虫の発生調査と発生消長の解析	果樹環境適応技術科
伊豆農業研究	園芸作物優良種苗の育成･増殖･配布	マーガレット育成品種の親株の増殖・配布 キヌサヤエンドウの優良系種子の配布	生育・加工技術科

センター	優良種苗供給確保事業	柑橘品種（ヒュウガナツ等）の苗木用穂木の供給	生育・加工技術科
	わさび生産振興対策事業	ワサビ育成品種の採種用親株の増殖・配布	わさび生産技術科

研究機関	事　業　名	内　　容	担　当
森林・林業研究センター	森の力再生事業効果調査	森の力再生事業における整備効果のモニタリング調査	森林育成科
	抵抗性クロマツ種苗の供給	抵抗性クロマツ苗の生産に必要な線虫接種検定の技術的指導	森林育成科
	花粉飛散量調査	スギの雄花の着生調査による花粉飛散量の予測	企画指導 森林育成科
	松くい虫発生予察調査	松くい虫薬剤散布事業の適期を裏付けるためのマツノマダラカミキリの脱出消長調査	森林育成科
	三保松原のマツ保全指導	三保松原におけるマツ材線虫病の微害化及び老齢大木管理手法の技術的指導	森林育成科
	ふじのくに森の防潮堤整備促進調査	ふじのくに森の防潮堤の維持管理に必要な管理手法を明らかにするための調査	森林育成科
	しずおか優良木材認証審査指導	しずおか優良木材認証工場の工場審査のアドバイス及び技術指導	森林資源利用科

Ⅱ 畜産技術研究所

1 試験研究組織



2 試験研究職員構成

区分	事務職員	技術職員		技能労務職員	運転手	計
		研究	行政			
畜産技術研究所(本所)						
所長			1			1
研究統括官		1				1
研究調整官		1				1
総務課	3 ②			14 [1] ⑪	①	17 [1] ⑭
酪農科		3 (1)	1[1]			4 (1)[1]
肉牛科		3				3
飼料環境科		2 (1)				2 (1)
小計	3 ②	10 (2)	2[1]	14 [1] ⑪	①	29 (2)[2] ⑭
中小家畜研究センター						
センター長		1				1
研究統括官		1				1
総務課中小家畜分室	3 ①			7 [1] ⑥		10 [1] ⑦
養豚・養鶏科		7				7
資源循環科		2 (1)				2 (1)
小計	3 ①	11 (1)		7 [1] ⑥		21 (1)[1] ⑦
畜産経営環境技術センター						
所長		(1)				(1)
研究		(3)				(3)
合計	6 ③	21 (7)	2[1]	21 [2] ⑰	①	50 (7)[3] ㉑

(注) ( ) は兼務職員で外数、[ ] は再任用職員で内数、〇は会計年度任用職員で外数

3　研究所計画

（1）研究所を取り巻く状況（時代潮流・社会情勢の変化）

世界的な気温上昇に対応するため、家畜や飼料作物の暑熱対策による生産性の維持・向上や畜産経営からの温室効果ガスの削減が求められる。

流通面においては、畜産物等の輸送コスト削減のため、生産物の保存技術の開発や地産地消の取組が加速する。

労働環境においては、生産者の高齢化や農業経営規模の拡大による飼育管理業務の増加等により労働力不足が課題となり、これを解決するための手段として畜産DXによる作業の省力化や生産性の向上が求められる。

周辺環境においては、農家の廃業等により利用されなくなった農地及び農業用施設用地の宅地化が進み、畜産施設と住宅地等との混在化が進行する。このことから、畜産施設は地域との調和を図るため、効果的な臭気抑制技術や廃水処理技術の導入が求められる。

（2）研究所の役割・強み

（研究所の役割）

畜産分野においては、農家戸数の減少と1農場当たりの飼育規模の拡大が進んでいる。

また、多様化する消費者ニーズに対応する製品開発が求められている。さらに、地球温暖化等の飼育環境への対応や、地域社会との調和が求められている。畜産技術研究所の役割は、持続的な畜産の発展に資するため、これらの問題と向き合い、技術的な解決手段を開発することである。

具体的には、DX機器の開発と導入農場への技術支援、繁殖工学等技術による需要に応じた家畜等の生産と供給、気候変動に対応する温暖化対策技術の開発、畜産関連施設の臭気軽減及び廃水清浄化技術の開発等を実施する。

（研究所の強み）

本研究所は家畜繁殖工学、家畜飼養管理、畜舎環境制御、家畜排せつ物処理、臭気対策、廃水処理、飼料生産、医療用実験ブタ等の分野で多くの研究成果をあげていることに加え、独自の種畜遺伝資源（系統造成豚、ブランド鶏）を保有している。

また、これまで国や大学、民間企業等と多数の共同研究を実施しており、連携して研究推進することが可能である。

（蓄積しているコア技術）

- 遺伝子解析や受精卵移植等による家畜改良技術
- 未利用資源を活用した家畜飼育技術
- 家畜疾病等自動検知に関する技術
- 家畜ふん尿のエネルギー化に関する技術
- 家畜ふん尿処理技術
- 畜舎廃水処理技術
- 畜舎等臭気軽減技術
- 畜舎環境制御技術
- 広大な牧草地を活かした効率的な飼料生産技術の開発

・生物工学技術を活かした医療用実験ブタの創出

（３）戦略体系

ア　研究開発

畜産農場 DX による生産性向上技術の開発	○AI、IoT、ICT を活用した作業省力化・生産性向上技術の開発 ・疾病の自動検知技術の開発 ・畜舎環境(温度、湿度, 風量等)の自動制御技術の開発 ・自動個体判別システムの開発 ・ドローンを用いた飼料作物栽培管理技術の開発 ・堆肥化工程における農業用機械の運転支援技術の開発
需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	○優良家畜等生産基盤の構築 ・適切な遺伝的組合せによる優良受精卵生産技術の開発 ・家畜生産に要する時間を短縮する繁殖技術の開発 ・消費者等の需要に対応した高品質な家畜生産技術の開発 ・受精卵や始原生殖細胞による遺伝資源保存技術の開発 ○医療用実験ブタの開発と安定供給 ・目的に応じた実験豚の開発 ・受精卵採取方法やアイソレーターの改良による医療用実験ブタの安定生産技術の開発
環境に配慮した持続可能な畜産業の推進	○暑熱対策システムの構築 ・畜舎における自動環境制御技術の開発 ○温室効果ガス削減技術の開発 ・畜産経営から排出される温室効果ガス削減技術の開発 ○周辺環境に配慮した家畜等飼養管理技術の開発 ・畜舎等の臭気削減技術の開発 ・既存の微生物を活用した畜産廃水の低コスト清浄化技術 ○環境負荷の少ない飼料増産技術の開発 ・畜舎等農薬を減らした雑草防除や夏枯れ防止対策等による自給飼料増産技術の開発

イ　技術支援

畜産経営の安定化につながる種畜等の供給	○優良種畜等の安定的供給 ・遺伝的能力の高い種畜等の供給 ・遺伝子解析によるリードタイムの短縮 ○家畜の繁殖、飼養管理に関する技術支援 ・高能力家畜の繁殖及び飼養管理に関する技術支援 ○医療用実験ブタの普及 ・医療用実験ブタの安定供給と飼育技術等の支援
低コスト経営を目指した技術支援	○経営コスト削減に関する技術支援 ・受託放牧育成事業の継続と受託牛を利用した研究開発 ○家畜の生産性向上に関する技術支援

	・DX 技術導入支援 ・畜舎の暑熱対策に関する技術指導 ○自給飼料増産に関する技術支援 ・暑熱等に強い飼料作物品種の選定と管理技術の普及 ○畜産環境制御に関する技術支援 ・畜舎の臭気及び廃水制御に関する技術指導
専門知識を有する畜産技術者の育成	○農林環境専門職大学と連携した畜産後継者の養成 ・学生実習の実施 ○各種研修会を通じた技術者の養成 ・人工授精師講習会等による技術者の養成 ・家畜管理技術等に関する研修生等の受入

令和８年度 畜産技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

≪戦 略 体 系≫	≪ 研 究 課 題 ≫
畜産農場DXによる生産性向上技術の開発 **・AI、IoT、ICT を活用した作業省力化・生産性向上技術の開発** **（２課題）**	1 超音波画像診断装置による難治性乳房炎処置基準の策定(R6-R8) 2 説明可能なAIを用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明(R6-R8)**〈助〉〈共〉**
需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産 **・優良家畜等生産基盤の構築** **（７課題）**	3 採卵成績向上に向けた黒毛和種繁殖雌牛の新たな評価指標及び飼養管理方法の確立(R4-R8)**〈共〉** 4 定時人工授精技術の改良による受胎率の向上と受精間隔の短縮(R6-R8) 5 **(新)**経済性を指標とした乳用子牛の哺乳技術の検討(R8-R11)**〈共〉** 6 **(新)**肉牛及び乳牛における暑熱対策の検討(R8-R10) 7 越夏性に優れるライグラス新品種を用いた省力的な草地の高位安定生産技術の開発(R4-R8)**〈委〉〈共〉** 8 **(新)**牧草飼料作物の品種選定に関する試験（系統適応性試験）(R8-R11)**〈受〉** 9 **(新)**飼料作物奨励品種選定試験（R8-R10）
環境に配慮した持続可能な畜産業の推進 **・周辺環境に配慮した家畜等飼養管理技術の開発** **・環境負荷の少ない飼料増産技術の開発** **（４課題）**	10 特定外来生物アレチウリの新たな防除技術の開発（R7-R9） 11 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の開発(R7-R8)**〈委〉〈共〉** 12 **(新)**牧草地・飼料畑除草剤実用化試験(R8)**〈受〉** 13 **(新)**農地への炭素固定と有機栽培可能な農地転換を両立する“高機能バイオ炭”の研究開発(R8)**〈委〉〈共〉**

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、**[指]**政策課題指定枠、**[イ]**イノベ創出革新枠、**[ミ]**イノベ創出ミニ革新枠、**〈ク〉**クラウドファンディング、**〈委〉**：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

令和８年度 畜産技術研究所（中小家畜研究センター） 試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
畜産農場 DX による生産性向上技術の開発 **・AI、IoT、ICT を活用した作業省力化・生産性向上技術の開発** **（１課題）**	1 **(新)**動画解析技術を用いた豚精液の迅速判定アプリの基盤プログラムの開発 (R8)[ミ]**〈共〉**
需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産 **・優良家畜等生産基盤の構築** **・医療用実験ブタの開発と安定供給** **（７課題）**	2 新しい交配方法で生産されたフジキンカの種豚選抜基準の確立(R5-R9) 3 系統豚「フジヨーク２」の遺伝資源保存に向けた集団の特性評価(R7-R9) 4 **(新)**種豚の遺伝資源保存・個体復元技術開発事業 (R8-R9)**〈受〉〈共〉** 5 **(新)**鶏始原生殖細胞を用いた駿河シャモの迅速復元技術の確立(R8-R12) 6 静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向けた飼養管理技術の確立(R4-R8) 7 **(新)**筋ジストロフィーミニブタの効率的な生産技術の確立(R8-R10)**〈委〉〈共〉** 8 **(新)**携帯型インピーダンス測定器による食肉品質評価の現場実装に向けた技術基盤の構築(R8)**〈共〉**
環境に配慮した持続可能な畜産業の推進 **・周辺環境に配慮した家畜等飼養管理技術の開発** **（２課題）**	9 活性汚泥処理の最適化と新規窒素除去反応アナモックスの利用による畜産廃水処理技術の高度化(R4-R8)**〈委〉〈共〉** 10 豚舎における脱臭装置利用マニュアルの作成(R6-R8)

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、**[指]**政策課題指定枠、**[イ]**イノベ創出革新枠、**[ミ]**イノベ創出ミニ革新枠、**〈ク〉**クラウドファンディング、**〈委〉**：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

4　令和８年度試験研究課題数

区　　分		研究課題数[注 1,2)]		細目課題数	
			うち新規		うち新規
本　　所	酪農科	4	2	6	3
	肉牛科	3 (1)	1 (1)	4 (1)	1 (1)
	飼料環境科	7	4	10	5
	小計	14(1)	7 (1)	20(1)	9 (1)
中小家畜研究センター	養豚･養鶏科	8	5	10	7
	資源循環科	2	0	4	0
	小計	10	5	14	7
畜産技術研究所全体		24(1)	12(1)	34(1)	16(1)
令和７年度合計		22[1]	4	42	6

※　令和８年度新成長戦略研究課題数（内数）

区　　分	研究課題数[注 1,2)]		細目課題数	
		うち新規		うち新規
本　　所	0	0	0	0
中小家畜研究センター	0	0	0	0
畜産技術研究所全体	0	0	0	0
令和７年度合計	3	0	9	0

注$_1$）() は、１つの研究課題を本所及び研究センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注$_2$）[]は、１つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

5　令和８年度試験研究課題

(1)本所

畜産技術研究所 No.1

部門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
酪農	畜産農場DXによる生産性向上技術の開発	1　超音波画像診断装置による難治性乳房炎処置基準の策定 1-1 エコー画像による難治性乳房炎の病態調査 1-2 エコーを用いた難治性乳房炎処置基準の策定	(R6-R8) R6-R8 R7-R8	超音波画像による牛の乳房炎診断方法を確立し、従来法と組み合わせた難治性乳房炎の処置基準を作成する。 ・超音波画像データの集積 ・臨床検査による病態調査 ・初診から治療後のエコー画像及び臨床症状を分析し、処置基準を策定	酪農科 (川上)	富士山デーリィクリニック	県単
酪農		2　説明可能なAIを用いた牛群中での乳牛の序列を決定する要素の解明〈助〉〈共〉 2-1 序列判定に利用するデータセットの作成 2-2 牛群中での個体識別方法の検討 2-3 深層学習による序列判定方法の検討 2-4 XAIによる序列判定に重要な因子解明	(R6-R8) R6-R8 R6-R7 R6-R7 R7-R8	説明可能AI（XAI）を活用して乳牛の序列判定に重要な因子を解明する。 ・序列の定義及び判定に必要な特徴の決定 ・YOLO v8を用いた個体識別方法の検討 ・深層学習を使用した乳牛の序列判定モデルの作成 ・XAIによる深層学習モデルの解析及び機械学習を用いた序列の特徴間の相関関係調査	酪農科 (平井) 2-1 2-3 大　学		国庫
肉牛	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	3　採卵成績向上に向けた黒毛和種繁殖雌牛の新たな評価指標及び飼養管理方法の確立〈共〉 3-1 採卵における新たな能力推定法の検討 3-2 代謝プロファイルテストと採卵成績との関連性の調査 3-3 飼料の調整による採卵成績向上の実証	(R4-R8) R4-R5 R4-R6 R5-R8	肉用雌牛の採卵成績とそれに影響すると報告されている抗ミューラー管ホルモン、胞状卵胞数、血統指数との相関から雌牛の繁殖能力を数値化する。 ・採卵能力推定指標の検討 ・栄養状態が採卵成績に与える影響の検討 ・飼料給与量調整による採卵成績の向上	肉牛科 (小林) 専門職 大学	静岡経済連	県単

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
肉牛	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	4 定時人工授精技術の改良による受胎率の向上と授精間隔の短縮 4-1 黄体機能補強による受胎率向上の検討 4-2 Resynch による授精間隔短縮の検討	(R6-R8) R6-R8 R6-R8	乳用育成牛の受胎率向上と、不受胎時の確実な再授精を目的とした技術開発を行う。 ・人工授精後、発情回帰前にホルモン処置することで受胎率向上効果を調査する。 ・妊否確定前に次の定時人工授精プロトコルを開始することで授精間隔の短縮を図る。	肉牛科(松田)	畜産協会	県単
酪農		5 (新)経済性を指標とした乳用子牛の哺乳技術の検討〈共〉 5-1 早期離乳と高栄養哺乳における血液生化学的性状の調査 5-2 哺乳方法の違いにおける経済性の評価 5-3 最適な哺乳技術の開発	(R8-R11) R8-R10 R8-R10 R9-R11	哺乳方法が子牛の生育及び産乳時の経済性に与える影響を評価し、経済性に優れた哺乳技術を構築する。 ・哺乳方法の違い(早期離乳・高栄養)による血液生化学的性状の調査 ・哺乳方法の違いが子牛の成長、初産時の生乳生産性に与える影響を調査 ・プロバイオティクス等を利用し、経済的な哺乳方法を提案	酪農科(橘川) 民間企業	富士開拓農協	県単
酪農 肉牛		6 (新)肉牛及び乳牛における暑熱対策の検討 6-1 効率的な冷却方法の検討 6-2 飼料を利用した暑熱ストレス緩和効果の検証	(R8-R10) R8-R9 R9-R10	温暖化に対応し、生産性を維持するための低コスト暑熱対策技術を開発する。 ・牛体冷却技術の検討 ・抗酸化性資材給与の暑熱ストレス軽減効果の検討	酪農科(平井) 肉牛科(塩谷)	富士農林事務所	県単
飼料環境		7 越夏性に優れるライグラス新品種を用いた省力的な草地の高位安定生産技術の開発 〈委〉〈共〉	R4-R8	新規ライグラス類2系統の品種登録に必要なデータを収集するとともに、これらを活用した草地メンテナンス技術を開発するため、実規模ほ場での栽培試験を行う。	飼料環境科(藤川) 農研機構 ほか	農研機構	国庫

(新):新規課題、[成]:新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、

〈委〉:国庫委託、〈助〉:国庫補助、〈交〉:国庫交付金、〈受〉:受託事業、〈共〉:共同研究

部門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課題内容説明	担当	要望元	予算区分
飼料環境	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	8 (新)牧草飼料作物の品種選定に関する試験（系統適応性試験）〈受〉 8-1 エンバク 8-2 トールフェスク	(R8-R11) R8-R10 R8-R11	農研機構で育成した牧草飼料作物について、各地で育成管理を実施することにより、当該地域での特性を評価する。 ・エンバク２系統についての特性調査 ・トールフェスク２系統についての特性調査	飼料環境科（藤川）	(一社)日本草地畜産種子協会	受託
飼料環境		9 (新)飼料作物奨励品種選定試験	R8-R10	牧草飼料作物の県奨励品種を選定し、優良品種の普及と飼料自給率の向上を図るため、県内における栽培適性の解明及び栽培展示を行う。飼料用トウモロコシ６系統について実施する。	飼料環境科（藤川）		県単
飼料環境	環境に配慮した持続可能な畜産業の推進	10 特定外来生物アレチウリの新たな防除技術の開発 10-1 植物生長阻害物質による埋土種子の出芽阻害 10-2 光中断による花芽分化・種子生産阻害	(R7-R9) R7-R9 R7-R9	アレチウリの種子、花芽及び植物体それぞれに対応するアレチウリ防除技術を開発する ・アレチウリ埋土種子の出芽阻害の検討 ・効果の検証と、光照射条件の検討	飼料環境科（岡崎）	畜産振興課	県単
飼料環境		11 生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の開発 〈委〉〈共〉 11-1 水辺における除草剤の環境動態解析 11-2 アレチウリ防除に有効な微生物の探索	(R7-R8) R7-R8 R7-R8	侵略的外来種(アレチウリ）を根絶する技術の確立 ・アレチウリの群落形成条件と除草剤の土壌残留性の評価 ・有効微生物の探索と接種方法の検討	飼料環境科（岡崎） 農研機構 民間企業 大学	農研機構	国庫
飼料環境		12 (新)牧草地・飼料畑除草剤実用化試験〈受〉	R8	新規の飼料用トウモロコシ用土壌処理剤１剤について、登録に必要なデータを取得する。	飼料環境科（藤川）	日本植物調節剤研究協会	受託
飼料環境		13 (新)農地への炭素固定と有機栽培可能な農地転換を両立する“高機能バイオ炭”の研究開発 〈委〉〈共〉	R8	高機能バイオ炭を添加した堆肥の大規模製造の実現可能性検証と、品質および製造コストの評価を行う。	飼料環境科（髙野） 民間企業 大学	民間企業	国庫

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

（２）中小家畜研究センター

畜産技術研究所 中小家畜研究センター No.1

部 門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
養豚	畜産農場DXによる生産性向上技術の開発	1 (新)動画解析技術を用いた豚精液の迅速判定アプリの基盤プログラムの開発[ミ]〈共〉 1-1AIモデルによる希釈濃度予測に必要な特徴量選定およびデータセット作成 1-2 特徴量抽出手法の開発および希釈濃度推定モデルの構築	(R8) R8 R8	スマートフォンで撮影した豚精液の動画解析により活力と希釈倍率の自動判定基盤プログラムを開発する。 ・種雄豚の原液精液を用いた解析用データセットを作成する。 ・解析用データの像全体の輝度変化や動き等から精子濃度や活力を推定し、希釈倍率を自動出力する基盤プログラムを構築する。	養豚・養鶏科（山本） 大 学		県単（イノベ創出ミニ革新枠）
養豚	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	2 新しい交配方法で生産されたフジキンカの種豚選抜基準の確立 2-1 選抜形質の選定 2-2 フジキンカ種雄豚の選抜	(R5-R9) R5-R7 R7-R9	フジキンカの産肉成績を安定させるため種雄豚の選抜基準を確立する。 ・フジキンカ肥育豚の販売価格と枝肉形質を調査し、重回帰分析により価格に与える影響が大きい形質を選定する。 ・細目課題１で判明した選別形質を使って種雄豚を選抜するとともに、生産されたフジキンカ肥育豚の経済性を評価する。	養豚・養鶏科（山本）	フジキンカ普及推進協議会	県単
養豚		3 系統豚「フジヨーク２」の遺伝資源保存に向けた集団の特性評価 3-1 フジヨーク２の能力調査 3-2 遺伝子資源保存に向けた優先順位の設定	(R7-R9) R7-R9 R9	「フジヨーク２」の長期維持のため受精卵を保存する優先順位を決定する。 ・「フジヨーク２」の体格、つなぎのスコアリング等の形態形質の再調査とともに繁殖形質についての推定育種価を算出し、現在の集団や個体の能力を評価する。 ・細目課題１で得られた結果を総合的に評価し、受精卵として遺伝資源を保存する優先順位を決定する。	養豚・養鶏科（大谷）	静岡型銘柄豚普及推進協議会	県単

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

<畜産技術研究所 中小家畜研究センター No.2

部 門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
養豚	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	4 (新)種豚の遺伝資源保存・個体復元技術開発事業〈受〉〈共〉 4-1 安定的な採卵技術の開発 4-2 種豚の遺伝資源保存・個体復元技術検証事業	(R8-R9) R8-R9 R9	種豚場で実施可能な遺伝資源保存・個体復元技術を確立する。 ・経膣採卵時の豚の安定的な保定又は不動化を検討し採卵効率を改善する。 ・経膣採卵と非外科的胚移植を用いて子豚を生産し、一連のシステムの有効性を検証する。	養鶏・養豚科（梶原） 大 学 愛知県	麻布大学	外部資金
養鶏		5 (新)鶏始原生殖細胞を用いた駿河シャモの迅速復元技術の確立 5-1 駿河シャモ復元効率の向上 5-2 復元駿河シャモの能力検証	(R8-R12) R8-R11 R10-R12	始原生殖細胞を用いた遺伝資源保存・復元技術において、駿河シャモの復元率を向上させる。 ・始原生殖細胞の凍結融解後の生存率・回収率の向上や移植方法の確立により、キメラ率を向上させる。 ・駿河シャモの凍結精液を実用化する。 ・キメラ鶏と復元した駿河シャモの繁殖能力と産肉能力を検証する。	養鶏・養豚科（河西）	静岡県駿河シャモ振興会	県単
養豚		6 静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向けた飼養管理技術の確立 6-1 効率的な無菌化方法の確立 6-2 無菌ミニブタの給餌プログラムの最適化 6-3 静岡型ブタアイソレーターシステムによる無菌家畜ブタ作出方法の確立	(R4-R8) R4 R4-R6 R6-R8	静岡型ブタアイソレーターシステムの利用拡大に向け作業性の向上を図るとともに家畜ブタへの応用を検討する。 ・アイソレーター及び資材の効率的な滅菌方法を検討する。 ・無菌ミニブタの人工哺乳及び給餌プログラムを検討する。 ・静岡型ブタアイソレーターを用いて無菌家畜ブタの作出を実証する。	養豚・養鶏科（梶原）	日商産業株式会社	県単

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部 門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
養豚	需要に応じた高品質な畜産物等の安定生産	7 (新)筋ジストロフィーミニブタの効率的な生産技術の確立〈委〉〈共〉	R8-R10	ゲノム編集技術で開発した筋ジストロフィーミニブタを治療法の開発研究により利用しやすいように、毛色制御及び受精卵での保存を行う。	養豚・養鶏科 (鈴木) 大 学 国 研	国立精神・神経医療研究センター	国庫
養豚 養鶏		8 (新)携帯型インピーダンス測定器による食肉品質評価の現場実装に向けた技術基盤の構築〈共〉 8-1 現場条件が Fish Analyzer の測定値に及ぼす影響の解析 8-2 食肉（豚肉および鶏肉）における Fish Analyzer 測定メカニズムの解明	(R8) R8 R8	携帯型インピーダンス測定技術を用いた食肉品質評価技術の確立に向け基礎情報を収集する。 ・食肉の部位や厚さ等流通・加工現場で想定される多様な条件が Fish Analyzer の計測値に与える影響を検証する。 ・豚肉および鶏肉の各部位における保存経過に伴う細胞・組織構造の変化とインピーダンス値の関係を調査する。	養豚・養鶏科 (進士・山本) 大 学 企業1社		外部資金
資源循環	環境に配慮した持続可能な畜産業の推進	9 活性汚泥処理の最適化と新規窒素除去反応アナモックスの利用による畜産廃水処理技術の高度化〈委〉〈共〉 9-1 アナモックス共存型・多段活性汚泥処理施設運転条件の最適化	(R4-R8) R4-R8	養豚廃水処理施設のアナモックス反応による窒素除去の安定化と消費電力量の削減を達成する曝気制御システムを構築する。 ・アナモックス菌が自生する既存の多段活性汚泥法廃水処理施設に、溶存酸素濃度に基づく曝気制御システムを導入し、有機物処理と窒素除去が両立する運転の最適化に関する現地実証を行う。 ・アナモックス菌バイオマス保持システムを開発する。	資源循環科 (石本) 農研機構	農研機構	国庫

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、

〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部 門	戦略体系	試験研究課題・細目課題名	研究期間	課 題 内 容 説 明	担 当	要望元	予算区分
資 源 循 環		10 豚舎における脱臭装置利用マニュアルの作成	(R6-R8)	脱臭装置の効率的な利用方法を調査しマニュアル化を図る。 ・豚舎内のアンモニアの濃度と水への溶解量の季節変動状況を調査し、アンモニア濃度を基準とした利用マニュアルを作成する。 ・洗浄脱臭に使用後の水の硝化脱窒法に替わる新たなアンモニア処理方法を検討する。 ・吸着脱臭装置で使用する脱臭資材について、臭気物質ごとに最適な資材の選定及び脱臭装置での利用マニュアルを作成する。	資源循環科 (松村)	県内養豚場	県単
	環境に配慮した持続可能な畜産業の推進	10-1 次亜水を利用した脱臭装置における利用マニュアルの作成	R6-R8				
		10-2 洗浄脱臭後の脱臭使用水の処理法の提案	R7-R8				
		10-3 吸着型脱臭装置内での脱臭資材利用マニュアルの作成	R6-R8				

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、〈ク〉クラウドファンディング、

〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金、〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

６　試験研究関連事業

（１）畜産技術研究所

事　業　名	内　　容	担　当
家畜改良増殖対策事業 (乳用牛群検定普及定着化)	乳用牛の改良推進と酪農経営の安定化に資するため、情報分析センターとして、(一社)家畜改良事業団が実施している乳用牛群検定成績の分析を行い、酪農家に解りやすい形で加工して指導を行っている。	酪農科
家畜改良推進事業 (遺伝的能力向上対策)	県内和牛繁殖雌牛の遺伝的能力評価の指標である育種価の解析を行い、農家指導を行うことで、効率的な改良を推進している。	肉牛科
受託放牧育成事業	県家畜共同育成場から、(公社) 静岡県畜産協会を介して乳用育成牛を受託し、繁殖技術や放牧技術の高度化を図っている。	肉牛科
和牛受精卵供給事業	県内酪農場の乳牛を利用して優良和牛子牛を増産するため、遺伝的能力の高い和牛受精卵を静岡県和牛改良推進協議会に供給している。	肉牛科
黒毛和種牛の枝肉成績予測指標構築事業 (日本中央競馬会畜産振興事業)	京都大学の委託を受け、枝肉成績の多変量予測モデルおよび代謝指標の構築のため、黒毛和種牛の血漿サンプルおよび枝肉成績を提供する。	肉牛科
資源循環型畜産推進事業 (家畜排せつ物利活用促進対策)	畜産堆肥の利活用を促進するため、地域で実施される畜産堆肥共励会等への技術支援や助言指導を行っている。	飼料環境科
飼料生産推進事業 (飼料自給率向上推進)	県内の飼料自給率向上のため、飼料成分分析の技術協力や奨励品種選定試験を行い、関係機関等へ指導を行っている。	飼料環境科
試験牛自給飼料生産事業	試験牛に給与する牧草及びトウモロコシ等飼料の生産を行う。	飼料環境科

（２）中小家畜研究センター

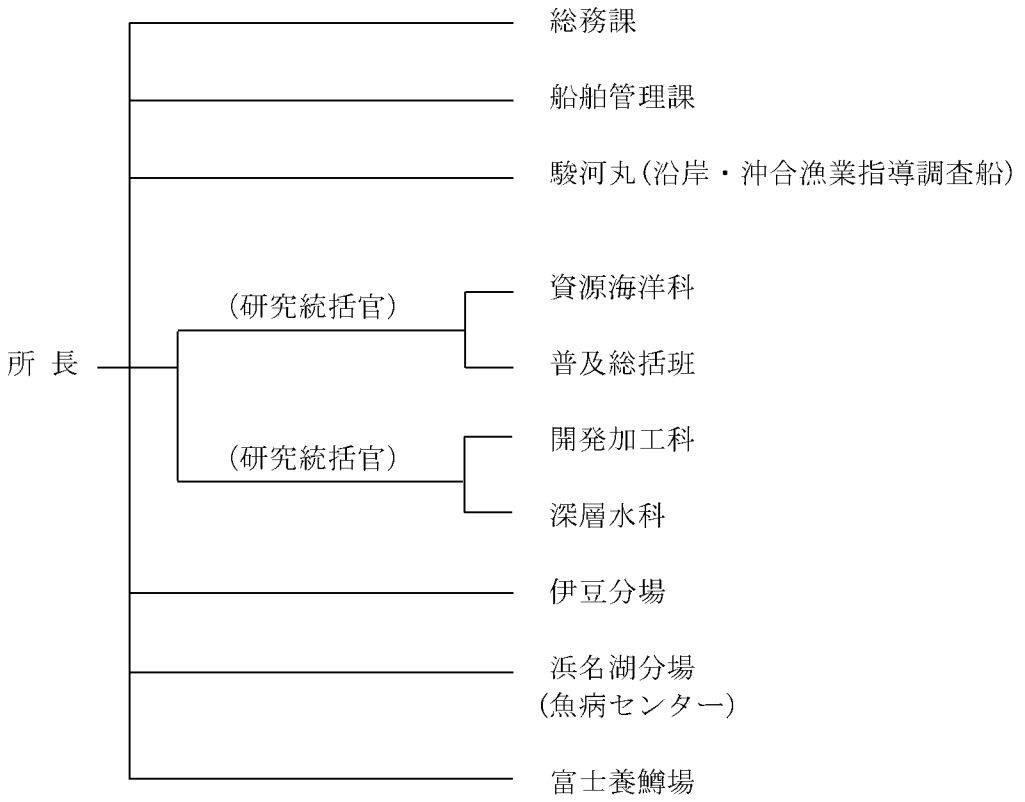
事　業　名	内　　容	担　当
銘柄畜産物の生産振興業務	県が開発した「フジヨーク２」、「フジロック２」、「フジキンカ」、「駿河シャモ」の供給体制を整備するとともに、銘柄化を推進し産地間競争力の高い畜産物の生産を振興している。	養豚･養鶏科
畜産経営環境技術センター業務	畜産経営の改善及び家畜排せつ物の適切な処理と利用を図るため、関係機関と共同して農家に対し技術的な助言、指導を行っている。	資源循環科

（３）畜産技術研究所・中小家畜研究センター共通

事　業　名	内　　容	担　当
堆肥及びサイレージ共進会、共励会審査、指導	県内における畜産堆肥及びサイレージ等の共進会、共励会の審査及び現地指導などを行っている。	飼料環境科 資源循環科
畜産共進会審査、指導	県内における畜産共進会、枝肉共進会等の審査並びに巡回指導を行っている。	酪農科 肉牛科
家畜人工授精に関する講習会	家畜改良増殖法第 16 条第 2 項の規定に基づき、家畜人工授精師を養成するために、１年に１回、講習会を開催している。	酪農科 肉牛科 養豚・養鶏科
農林環境専門職大学が研究所内で実施する圃場実習に対する支援	農林環境専門職大学教員と協力し、大学生が家畜飼養管理の知識、技術などを習得するための支援を行っている。	各科研究員

Ⅲ　水産・海洋技術研究所

1　試験研究組織



2　試験研究職員構成

令和８年４月１日時点

	事務職員	技術職員		海技職員・船員	技能労務員	計
		研究	行政			
所長・研究統括官		3				3
総　務　課	5〔1〕①					5〔1〕①
船舶管理課				2		2
資源海洋科	③	6				6　③
開発加工科	①	5			①	5　②
深層水科		4			②	4　②
普及総括班			4*			4
伊豆分場	①	3	2* 1〔1〕		③	6〔1〕④
浜名湖分場	1　①	5	2*		②	8　③
富士養鱒場	1	3	2*		②	6　②
駿　河　丸				9		9
計	7〔1〕⑦	29	10*1〔1〕	11	⑩	58〔2〕⑰

*は水産業普及指導員数、〔〕は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数

3　研究所計画

（1）研究所を取り巻く状況（時代潮流・社会情勢の変化）

海洋環境の変化や水産資源の減少等によりマグロ類やサバ類など多くの水産生物の漁獲量が減少している。一方、これまでみられなかった南方系魚種が県内で漁獲されるようになっている。漁業関係者から、水産資源の回復や持続的利用に関する要望が挙がっているほか、南方系魚種を新たな資源として有効活用する技術の開発が望まれている。漁獲量の減少に伴い水産加工用原料が不足して価格の高騰が起こっているため、新たな魚種や未利用資源の有効活用、コスト削減による経営安定化が求められている。地球温暖化や長期にわたった黒潮大蛇行により沿岸域が高水温化したことで、アイゴ、ブダイ、ウニ等の食害により磯焼けが発生して漁場環境の悪化を招き、アワビ、イセエビ等磯根資源の漁獲量が減少していることから、藻場の回復が求められている。漁獲量が不安定な中、計画的・安定的な生産が可能な養殖業への期待、関心が高まり、育種技術の活用等による成長産業化に向けた取組が行われている。

国際的な流れとしては、2015年９月国連サミットでＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）が採択され、日本国を含む193か国が2016～2050年に達成することが求められている。17のゴールのうち、「９産業と技術革新の基盤をつくろう」、「14海の豊かさを守ろう」については、研究所の目指すべき方向として捉えることができる。

国は令和４年３月に定めた水産基本計画において、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向け①海洋環境の変化への適応も踏まえた資源管理の実施、②持続性のある水産業の成長産業化、③漁業以外の産業の取り込みによる漁村の活性化の推進、を三本柱としている。

県では、総合計画の中で水産業の持続的発展の推進を柱とし、①水産業の生産性向上、②水産資源の管理、③浜の未来づくりと人材の育成に取り組むこととしている。また、イノベーションの創出と次世代産業の振興や脱炭素社会の構築にも取り組むこととしている。

地域を取り巻く動きとしては、静岡市・静岡県及び大学や企業等との共同計画「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」が国に承認された。今後、海洋DXの研究や教育力強化が進んでいくと考えられる。

（2）研究所の役割・強み

（研究所の役割）

本県水産業の持続的発展の推進のため、水産資源の維持・増大、効果的な資源管理の推進に向けた調査、研究が求められている。また、本所、分場に配置した水産業普及指導員により、水産施策や調査、研究の成果を速やかに現場に反映させることが求められている。具体的には、漁場環境、水産資源、漁場探索、出荷・流通、加工、消費までの各段階における多面的な技術開発、県産水産物の魅力向上及び持続的な有効利用のための新しい技術開発、漁場環境に影響を与える要因（栄養塩、赤潮、高水温等）のモニタリングと被害軽減対策の開発等がある。

（研究所の強み）

県内の各地域ごとに発達した特徴的な水産業に対応するため各地に分場を配置し、現場の環境に即した実験環境を確保するとともに、調査船（駿河丸、伊豆丸、はまな）を保有し、各海域における海洋環境の把握や生物試料の採集が可能となっている。また、研究所に普及職員を配置し、藻場造成、資源回復活動、種苗放流等、漁業者との協働に根ざした関係性の構築により、速やかな情報交換が可能である。さらに、漁獲から加工・流通、販売までの各分野における現場ニーズの把握や、研究成果

の迅速な普及が可能となっている。長年にわたり各分野の研究を実施しているため、関連した研究を実施する外部機関との連携が図れている。

（蓄積しているコア技術）

・沿岸域から沖合域までの水温、プランクトン、漁獲量、魚体情報など豊富なデータの蓄積
・長期、多岐にわたる水産物の漁獲量や測定調査等に基づく資源評価技術
・水産加工技術、水産物の栄養成分、機能性成分のデータ蓄積
・清浄、低水温かつ高栄養な駿河湾深層水を利用した飼育技術
・低水温、清浄な富士山麓の湧水群を利用した、サケ科魚類の培養・飼育技術

（３）戦略体系

ア　研究開発

海洋環境の変化に対応した水産資源の回復及び水産業における生産性の維持・向上	○革新的技術を用いた資源回復技術の開発 ・ICT を活用した環境情報の収集とアサリ増殖手法の開発 ○海洋環境の変化に伴う出現魚種の変動の把握と活用法の探索 ・漁獲物調査による出現魚種の変動把握、未利用・低利用魚の探索及び有効活用、高付加価値化技術の開発
新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	○遺伝育種による養殖魚のブランド力強化 ・ニジマス及びウナギにおける遺伝子情報に基づく優良系統の選抜育種によるブランド力強化とコスト削減 ○新規養殖対象種の開発 ・新たな養殖対象種の探索及び飼育技術の開発
海洋環境の維持・改善による持続可能な水産業の実現	○海藻移植等による漁場環境の回復 ・藻場回復のための海藻増殖技術の開発 ○海の豊かさを守る放流用種苗生産技術の開発 ・キンメダイ、クエ、ノコギリガザミ等の種苗生産・放流技術の開発

イ　技術支援

水産加工業の経営安定化	○新たな原料に対する加工技術の開発支援 ・AI を活用した省力化及び加工原料の確保、品質安定化に関する技術開発 ○水産加工業におけるコスト削減技術の開発支援 ・鰹節加工残渣の餌料化による廃棄コスト削減
マリンバイオテクノロジーの 活用による新産業の創出	○マリンバイオテクノロジーを活用した水産物の需要拡大と新産業の創出支援 ・大学等と連携した水産物の機能性の探索・評価及び産業展開
漁業者等が取り組む海業、水産資源管理等の活動支援	○漁業者による海業、資源管理等の取組支援 ・水産物の魅力を活用した海業の推進及び地域づくりへの貢献 ・スタートアップ等と連携した漁業者の支援 ・自主的資源管理の推進 ○漁業者による磯焼け対策活動支援 ・漁業者等による海藻移植及び食害魚対策活動支援

ウ　調査研究

資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	○資源評価に必要な漁獲情報、漁場環境等の把握 ・漁業情報、調査船を活用した資源状況、漁場環境の把握 ○水産研究・教育機構、都道府県等と連携した資源評価の実施 ・科学的知見を用いた資源評価の高精度化
海洋 DX を活用した水産業を支えるデータの収集・解析及びオープン化の推進	○漁業経営の効率化、安定化に資する情報の収集及び発信 ・漁業の効率化に向けた漁況予測及び海況状況の発信 ・漁業に影響を与える海況異常速報の発信 ○研究所の所有するデータのオープン化の推進 ・BISHOP やホームページ等によるオープンデータ化の推進と利活用支援

令和８年度 水産・海洋技術研究所　試験研究課題一覧

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
海洋環境の変化に対応した水産資源の回復及び水産業における生産性の維持・向上 ［３課題］	1　浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発(R7-R9)［成］ 2　海の温暖化に伴う出現魚種の変化とその活用に関する研究(R7-R8) ［指］ 3　(新)海洋環境の変化に伴う新たな有用海藻の利活用研究(R8-R10)
新たな養殖産業の創出に向けた技術開発 ［６課題］	4　浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発(R6-R8) ［成］ 5　しずおかの生物資源を育て、保持活用するための基盤的研究(H29-) 6　海面養殖用の優れたニジマス系統の作出(R1-R9) 〈委〉 7　ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化研究(R6-R8) 〈委〉 8　マス類種苗生産におけるミズカビ病防除の研究(R7-R8) 〈委〉 9　(新)ウキクサとミズアブによる生物機能主導型養殖モデルの構築(R8-R9) 〈共〉
海洋環境の維持・改善による持続可能な水産業の実現 ［４課題］	10　静岡特産海藻増養殖研究(R4-R8) 11　クエの栽培漁業(R5-) 12　キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発(R4-)〈委〉 13　資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発(R6-R10) 〈委〉
水産加工業の経営安定化 ［１課題］	14　(新)海外まき網漁業で漁獲されるカツオ原魚を用いた加工品の高付加価値化(R8-R10)
マリンバイオテクノロジーの活用による新産業の創出 ［１課題］	15　マリンオープンイノベーションプロジェクト関連研究 (R1-) 〈受〉
資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発 ［９課題］	16　水産資源の資源評価研究(R1-) 〈委〉 17　サバ類の資源生態研究(H7-) 〈委〉 18　イワシ類シラスの漁場形成の研究(H7-) 〈委〉 19　イワシ類成魚の分布生態の研究(H7-) 〈委〉 20　重要魚種の卵稚仔及びプランクトンの研究(H8-) 〈委〉 21　日本周辺国際魚類資源に関する試験研究(H18-) 〈委〉 22　静岡県沿岸沖合域における海洋研究(H9-) 〈受〉 23　ニホンウナギの資源動向の把握に向けた調査 (R1-) 〈委〉 24　浜名湖におけるハマグリの生態研究 (R7-) 〈委〉
海洋ＤＸを活用した水産業を支えるデータの収集・解析及びオープン化の推進 ［２課題］	25　しずおかの海と資源を守るための基盤的研究 (H29-) 〈共〉 26　しずおか海洋ＤＸ研究 (R7-R10) 〈共〉

(新) : 新規課題、［成］: 新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、 ［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉 クラウドファンディング、〈委〉: 国庫委託、〈助〉: 国庫補助、〈交〉: 国庫交付金、
〈受〉: 受託事業、〈共〉: 共同研究

４　令和８年度試験研究課題数

部　　門	研　究　課　題　数[注1, 2)]		細　目　課　題　数	
		うち新規		うち新規
漁　　業	17(6)	1	26	3
養　　殖	6(2)	1	12	2
利用加工	1(0)	1	2	0
深 層 水	1(1)	0	1	0
マリンバイオ	1(0)	0	1	0
合　　計	26(9)	3	42	5
令和７年度合計	23(8)	3	33	5

※：複数部門にまたがる課題は、筆頭の部門に記載。

※　令和８度新成長戦略研究課題数（内数）

部　　門	研　究　課　題　数[注1, 2)]		細　目　課　題　数	
		うち新規		うち新規
新成長戦略研究	3(0)[0]	0	6	0
令和７年度合計	3(0)[0]	2	6	4

注$_1$）（）は、１つの研究課題を本所及び分場共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。
注$_2$）[]は、１つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

5　令和８年度試験研究課題

水産・海洋技術研究所　　No. 1

部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (漁業)	海洋環境の変化に対応した水産資源の回復及び水産業における生産性の維持・向上	1　浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発［成］ 1-1 垂下飼育による産卵数増加と遺伝子を用いた効果検証 1-2 アサリ浮遊幼生輸送モデルによる産卵適地の特定	R7-R9	餌の豊富な浜名湖庄内湾の環境を活かしたアサリの資源回復技術を開発する。 ・浜名湖内でアサリの垂下飼育を行い産卵させ、産卵場所と浮遊幼生の着底場所の関係を明らかにする。 ・アサリの浮遊幼生輸送モデルを構築し、いつ、どこで産卵されたアサリが漁場に着底するのか特定する。	浜名湖分場 (田中寿臣) (北川裕一) MaOI機構 民間企業	浜名漁協	県単(新成長)
水　産 (漁業・ 利用加工)	海洋環境の変化に対応した水産資源の回復及び水産業における生産性の維持・向上	2　海の温暖化に伴う出現魚種の変化とその活用に関する研究［指］ 2-1 海の温暖化に伴う未利用・低利用魚の探索 2-2 未利用・低利用魚の生物特性、品質特性の把握	R7-R8	海の温暖化に伴い増加した南方系魚種の利活用方法を開発する。 ・廃棄されたり他魚種と混合され安価で取引されている低利用種を明らかにする。 ・温暖化により漁獲量が増加しているものの、生態等が不明で市場値が低い南方系魚種３種（カタポシイワシ、タイワンアイノコイワシ、テンジクタチ）について、漁獲実態や生物特性、加工特性を把握するとともに、新たな利活用法を開発する。	資源海洋科 (安倍基温) 開発加工科 (後藤紗弥子) 普及総括班 (中村健太郎)	水産振興課	県単(新成長) 所内連携
水　産 (漁業)	海洋環境の変化に対応した水産資源の回復及び水産業における生産性の維持・向上	3　〈新〉海洋環境の変化に伴う新たな有用海藻の利活用研究 3-1 海藻着生状況調査 3-2 有用海藻の選択と採取の持続性の検討 3-3 漁獲対象化の検討	R8-R10	黒潮大蛇行等の影響を受けた伊豆半島沿岸域の海藻の着生状況を把握する。 新たな利用が期待できる海藻を選択し、漁獲対象としての可能性を検討する。	伊豆分場 (山田博　)	沿海漁協等	県単

〈新〉：新規課題　［成］：新成長戦略研究　［チ］：チャレンジ研究、［指］：政策課題指定枠、〈ク〉：クラウドファンディング
〈助〉：国庫補助　〈委〉：国庫委託　〈交〉：国庫交付金　〈受〉：受託　〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (養殖・漁業)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	4　浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発［成］ 4-1 種苗を安定的に量産する技術の開発 4-2 産業化に向けた養殖技術の開発	R6-R8	種苗生産では、現状、壊死症や過剰発育を伴う脱皮不全による大量斃死が常態的に発生し生産が不安定であることが課題となっている。そこで、静岡県温水利用研究センター沼津分場に整備された量産実証施設を活用し、種苗の安定的な量産技術の確立を目指す。 養殖では、民間企業と連携し、省力化、省スペース化を実現した設備開発に向けた研究や餌料改善等を行い、収益性のある養殖技術の確立を目指す。	深層水科 (清水　輝) (稲葉晃誠) 開発加工科 (朝倉啓輔) MaOI機構 温水利用研究センター 関連企業２社	水産資源課	県単(新成長) 所内連携
水　産 (養殖)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	5　しずおかの生物資源を育て、保持活用する基盤的研究 5-1 生物資源の飼育培養 5-2 生物資源の特性評価 5-3 生物資源ライブラリーの構築	H29-	研究所が持つ生物資源(系統)を財産として、新たな特徴をもった系統を作出するための有用系統の維持や特性等の基礎的知見の集積を行う。静岡の多様な環境から得られた微細藻類・菌類等の有用な株をライブラリーとして保持活用することで新たな産業の創出を図る。 ・ニジマス、サガラメの飼育培養による系統維持 ・飼育培養した生物資源の生物的、化学的分析調査 ・分離藻類・菌類のライブラリーを構築・維持	富士養鱒場 (高田伸二) 深層水科 (今井基文) 開発加工科 (隈部千鶴)	富士養鱒漁協 沿海漁協協等	県単 所内連携
水　産 (養殖)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	6　海面養殖用の優れたニジマス系統の作出〈委〉	R1-R9	海面育成期間に、より高成長となる優良系統について効率的に選抜育種を進めるため、全国から収集した精子及び卵を掛け合せた基礎集団を作出する。さらに、交配と淡水及び海水での成長試験を進め、海水飼育時に高成長の個体を選抜することにより、サーモン養殖に適した新品種の作出を目指す。	富士養鱒場 (高田伸二) (安藤大輝) 深層水科 (飯沼紀雄) 水研機構	富士養鱒漁協等	委託 (水産庁：養殖業成長産業化技術開発事業) 所内連携
水　産 (養殖)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	7　ウナギ人工種苗生産のための育種サイクル短縮化〈委〉 7-1 人工シラスウナギから親ウナギへの養成 7-2 養成した親ウナギからの優良形質個体の選抜	R6-R8	ウナギの人工種苗生産の商業化に向けて、従来より親魚養成期間の短い雌ウナギから採卵する技術の開発や、優良形質を持った親魚を養成し試験魚として共同研究機関に供給を行う。	浜名湖分場 (水越麻仁) 水研機構	浜名湖養魚漁協 静岡うなぎ漁協等	委託 (水産庁：ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産ｼｽﾃﾑの実用化事業)

(新)：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (養殖)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	8　マス類種苗生産におけるミズカビ病防除の研究〈委〉 8-1 複数の水温帯における防除効果の確認 8-2 長期的な安全性の評価	R7-R8	ミズカビ病を対象とした水産用医薬品の開発に向け、新たな有効成分として期待されるグルタルアルデヒドのニジマス卵におけるミズカビ病防除効果に関する知見を集積する。	富士養鱒場 (安藤大輝)	富士養鱒漁協等	委託 (農林水産省：水産防疫対策委託事業)
水　産 (養殖)	新たな養殖産業の創出に向けた技術開発	9　〈新〉ウキクサとミズアブによる生物機能主導型養殖モデルの構築〈共〉 9-1 ウキクサとミズアブによる資源循環系の確立 9-2 高嗜好性ミズアブミールの機能検証	R8-R9	ウキクサからミズアブ生産を行い、これを活用したニジマス飼料を作成するとともにミズアブミールの嗜好性を検討し、ニジマス養殖への適用可能性を検証する。	富士養鱒場 (高田伸一)	富士養鱒漁協等	共同 (静岡県立大)
水　産 (深層水)	海洋環境の維持・改善による持続可能な水産業の実現	10　静岡特産海藻増養殖研究	R4-R8	移植種苗の定着率を高め、より効率的に移植を実施するため、移植種苗を速やかに基盤に固着させる技術を開発する。海藻の仮根の伸長をホルモン処理等で促進させる技術を開発する。	深層水科 (今井基文) 伊豆分場 (山田博　·)	沿海漁協等	県単 所内連携
水　産 (漁業)	海洋環境の維持・改善による持続可能な水産業の実現	11　クエの栽培漁業研究 11-1 漁獲状況の解明 11-2 資源生態の解明 11-3 放流技術の確立	R5-	栽培漁業基本計画で研究対象種として位置づけられているクエの漁獲特性、資源生態、放流技術について解明する。	伊豆分場 (髙木康次)	沿海漁協等	県単
水　産 (漁業)	海洋環境の維持・改善による持続可能な水産業の実現	12　キンメダイの資源回復に向けた種苗生産技術の開発〈委〉 12-1 キンメダイの親魚養成及び人工授精技術の開発 12-2 キンメダイの種苗生産技術の開発	R4-	キンメダイの栽培漁業に向けた研究の第一段階として、親魚からの採卵技術と種苗生産技術を開発する。 ・キンメダイの受精卵を安定的に得るため、捕獲魚及び養成親魚の生残の向上させる飼育技術と人工授精技術を開発する。 ・捕獲したキンメダイ成熟個体から人工授精を行い、ふ化仔魚の飼育環境及び初期餌料について検討する。	伊豆分場 (伊藤結花) 深層水科 (稲葉晃誠)	伊豆漁協 いとう漁協 南駿河湾漁協他	委託 (水産庁：さけます等栽培対象資源対策委託事業) 所内連携

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠

〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (漁業)	海洋環境の維持・改善による持続可な水産業の実現	13　資源回復に寄与するニホンウナギの効果的な放流手法の開発　〈委〉 13-1 産卵回遊が期待できるニホ　ンウナギの作出 13-2 ニホンウナギ等の資源増殖手法等の検討 13-3 静岡県の佐鳴湖・太田川における調査	R6-R10	露地養殖池等を利用して自然環境下に近い条件で親ウナギを養成するための技術を開発する。 ・性的成熟における養殖ウナギと天然ウナギの差異を調べる。 ・河川における効果的なウナギの放流手法を検討するため、様々な発育段階や飼育履歴の養殖ウナギを用い、放流後の生残を調べる。	浜名湖分場 (山本高宏) 深層水科 (飯沼紀雄) 富士養鱒場 (安藤大輝) 水研機構	浜名湖養魚漁協 静岡うなぎ漁協 浜名湖発親ウナギ放流連絡会	委託 (水産庁：資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業) 所内連携
水　産 (利用加工)	水産加工業の経営安定化	14　〈新〉海外まき網漁業で漁獲されるカツオ原魚を用いた加工品の高付加価値化 14-1　選別した原魚による鰹製品の高付加価値化の検証 14-2　ＰＳカツオを用いたおいしい鰹節製造条件の検証	R8-R10	海外まき網漁業で漁獲されるＢカツオを品質別に選別し、その特長ごとに加工製品を作った場合に付加価値が向上するか検証するとともに、ＰＳカツオを用いた鰹節製造におけるオレンジミート抑制条件を調べ、さらにイノシン酸を多く含む鰹節製造の実現を目指す。	開発加工科 (隈部千鶴) (小塩理緒菜)	焼津鰹節水産加工業協同組合等	県単
水　産 (マリンバイオ)	マリンバイオテクノロジーの活用による新産業の創出	15　マリンオープンイノベーションプロジェクト関連研究〈受〉	R1-	水産物や水産加工品の持つ有効な機能について評価を行う。 駿河湾の海水から環境DNAや細菌を対象としたゲノム情報等を取得し生物資源プロファイルを構築する。	開発加工科 (隈部千鶴) 資源海洋科 (椛亮介) MaOI機構 大学等	水産加工業者等	受託
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	16　水産資源の資源評価研究 〈委〉	R1-	新漁業法において、水産資源の保存及び管理を適切に行うため、資源評価を行うことが求められている。そのため、水産研究・教育機構や他都道府県等の関係機関と連携して、資源動向を把握するための必要なデータを収集し、漁獲の現状の把握、資源評価や漁況予測を行う。	資源海洋科 (安倍基温) 浜名湖分場 (田中寿臣) 伊豆分場 (山田博　·)	沿海漁協	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業) 所内連携

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠

〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	17　サバ類の資源生態研究〈委〉	H7-	マサバ･ゴマサバについて、市場調査による漁獲物の尾叉長組成や生物測定による年齢組成や成熟度などの把握と漁獲統計資料の解析から、その資源水準を評価するとともに、適正な漁獲量の推定と短期的な漁況予測を行う。	資源海洋科 (武藤滉)	沿海漁協	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	18　イワシ類シラスの漁場形成の研究〈委〉	H7-	シラス漁獲量の変動特性の把握、並びに卵稚仔の分布や海況変動等を把握し、シラス漁場形成の要因を検討する。	資源海洋科 (竹本紘基)	沿海漁協	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	19　イワシ類成魚の分布生態の研究〈委〉	H7-	沿岸に出現するイワシ類成魚の魚体組成を調査し、その成熟実態と併せて回遊との関連を検討する。	資源海洋科 (竹本紘基)	沿海漁協	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	20　重要魚種の卵稚仔及びプランクトンの研究〈委〉	H8-	駿河湾及び隣接海域の卵稚仔・プランクトンの分布と出現状況を調査し、重要種の資源動向等との関連性を検討する。 ・重要魚種(イワシ、サバ、マアジ等)の卵稚仔及びプランクトンの現存量を調査する。 ・卵稚仔分布と海況変動の関連を検討する。	資源海洋科 (竹本紘基)	沿海漁協	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	21　日本周辺国際魚類資源に関する試験研究〈委〉	H18-	カツオやクロマグロ等高度回遊性魚類の保存と管理に関する国際的関心の高まりに対応するため、中西部太平洋のカツオ・マグロ類、サメ類等の資源評価に必要な基礎資料を、市場調査等により収集する。 国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、資源評価に不可欠なニホンウナギの採捕情報の収集及び解析を全国の試験研究機関と共同で行う。	資源海洋科 (土屋亮太) 浜名湖分場 (山本高宏) 水研機構 長野大学	静岡かつお・まぐろ漁業者協議会等	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業) 所内連携

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠

〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

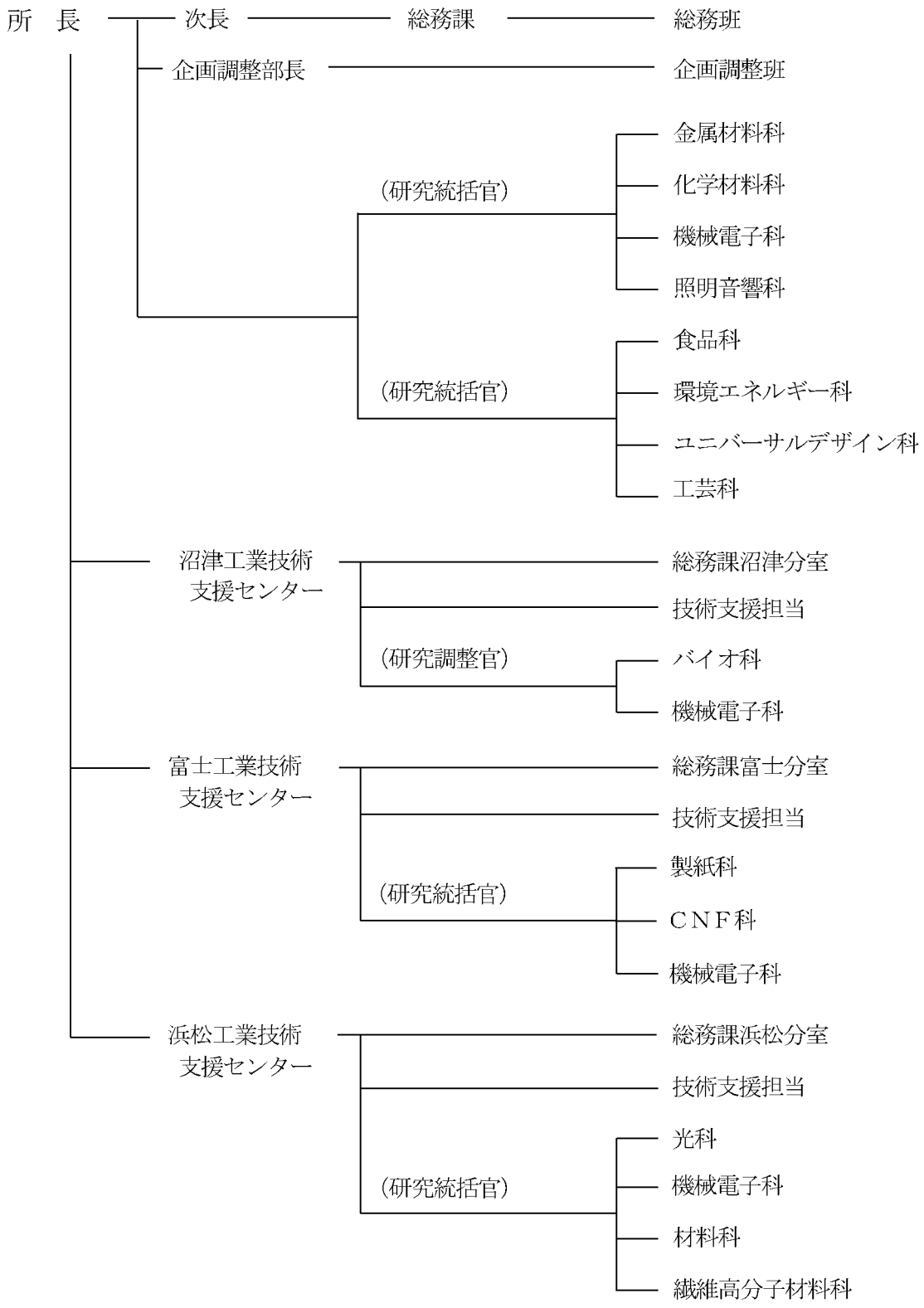
部　門	戦略体系	試験研究課題名 ・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担　　当	要望元	予算区分
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	22　静岡県沿岸沖合域における海洋研究〈受〉	H9−	取得・蓄積した海洋情報を解析することで、静岡県の沖合を流れる黒潮の流路変動や静岡県の沿岸沖合域の海洋特性を把握し、漁場形成予測やより高度な資源管理を可能にする。	資源海洋科 (椛亮介)	沿海漁協等	受託 (県資源管理協議会)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	23　浜名湖におけるハマグリの生態研究〈委〉	R7-R10	ハマグリの稚貝育成並びに母貝場の造成における場所選定の技術を開発するため、餌料環境や生息適地等を明らかにするための調査を行う。	浜名湖分場 (北川裕一)	浜名漁協	委託 (水産庁：さけます等栽培対象資源対策委託事業)
水　産 (漁業)	資源管理の推進のための科学的知見に基づく資源評価手法の開発	24　ニホンウナギの資源動向の把握に向けた調査〈委〉	R1−	国際的な資源管理が求められているニホンウナギについて、黄ウナギ・銀ウナギの性比調査等や、シラスウナギのゲノムサンプリングを全国の試験研究機関と共同で行い、資源評価に不可欠な資源動向の把握等につなげる。	浜名湖分場 (山本高宏) 水研機構 長野大学	浜名湖養魚漁協 静岡うなぎ漁協等	委託 (水産庁：水産資源調査・評価推進委託事業)
水　産 (漁業)	海洋ＤＸを活用した水産業を支えるデータの収集・解析及びオープン化の推進	25　しずおかの海と資源を守るための基盤的研究	H29−	漁業の基盤となる水温などの海況情報、栄養塩などの水質情報、藻場群落などの生態系情報、及び有用漁業資源の情報を継続的に収集し、最新情報と過去からの蓄積情報を併せて解析することで、長期的な変化や特異的な現象を把握・予測し、有効な対策を立てることを可能にする。	資源海洋科 (椛亮介) 浜名湖分場 (田中寿臣) 伊豆分場 (山田博一)	沿海漁協等	県単 所内連携
水　産 (漁業)	海洋ＤＸを活用した水産業を支えるデータの収集・解析及びオープン化の推進	26　しずおか海洋ＤＸ研究〈共〉	R7-R10	計量魚群探知機によりサクラエビの資源量把握技術を開発する。	資源海洋科 (門奈憲弘) 東海大学 東京海洋大学	沿海漁協等	共同 (東海大学・東京海洋大学等)

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠

〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金

Ⅳ　工業技術研究所

1　試験研究組織



2　試験研究職員構成

区　　分			事務職員	技術職員		技術系非常勤職員	計
				研　究	行政		
工業技術研究所（本所）	所長			1			1
	次長		1				1
	研究統括官			2			2
	総務課		3〔1〕		1		4〔1〕
	企画調整部	部長		1			1
		企画調整班	1　③	4			5　③
	金属材料科			5		①	5　①
	化学材料科			5		①	5　①
	機械電子科			5			5
	照明音響科			4		①	4　①
	食品科			6			6
	環境エネルギー科			5			5
	ユニバーサルデザイン科			4	1		5
	工芸科			4		②	4　②
	計		5〔1〕③	46	2	⑤	53〔1〕⑧
沼津工業技術支援センター	センター長			1			1
	研究調整官			1			1
	総務課分室・技術支援担当		2〔1〕①		1〔1〕		3〔2〕①
	バイオ科			4			4
	機械電子科			5		①	5　①
	計		2〔1〕①	11	1〔1〕	①	14〔2〕②
富士工業技術支援センター	センター長			1			1
	研究統括官			1			1
	総務課分室・技術支援担当		2　①	1			3　①
	製紙科			3		②	3　②
	ＣＮＦ科			4			4
	機械電子科			2			2
	計		2　①	12		②	14　③
浜松工業技術支援センター	センター長			1			1
	研究統括官			1			1
	総務課分室・技術支援担当		3　③	1			4　③
	光科			4			4
	機械電子科			7		③	7　③
	材料科			7		④	7　④
	繊維高分子材料科			5		③	5　③
	計		3　③	26		⑩	29　⑬
計			12〔2〕⑧	95	3〔1〕	⑱	110〔3〕㉖

（注）〔〕は再任用職員で内数、　○は非常勤職員又は臨時職員で外数

3　研究所計画

（1）研究所を取り巻く状況（時代潮流・社会情勢の変化）

（DXの浸透と企業競争力の維持）

令和５年度時点で、県内中小製造業のIoT導入率は9.5%と依然低く、デジタル（DX）化を積極的に推進している海外企業や国内大手企業との競争力格差がますます広がっている。また、少子高齢化に伴い、本県においても2030年までに9.3%の労働人口の減少が見込まれている。更に若年層の県外流出や製造業離れ等も加わり、県内中小製造業の多くで若手人材や熟練技能者の確保が極めて困難な状況となっている。

製造現場のDX化は生産性の飛躍的な向上をもたらし、人手不足の解消や顧客対応力の強化、すなわち個別最適化された付加価値の高い製品を生み出すことが可能となるため、更なるDX化に向けた浸透支援が必要となっている。

（企業変革力の強化と新産業創出）

国際紛争等によるグローバルサプライチェーンの混乱や地政学的リスクの高まり、さらには直近における米国関税措置の発動等、製造業を取り巻くグローバルな環境や状況は予測困難なほど激しく変化している。また、社会課題解決型製品への関心の高まり等、消費者ニーズの多様化も進んでおり、従来型の生産品や産業構造では競争優位性を維持することが難しくなってきている。そのため本県中小製造業には、自己を変革していく能力が求められており、そのための独自技術力を活かした付加価値の高い製品・サービスの開発や新産業の創出・参入等に向けた支援が必要となっている。

（製造業の存続と持続可能な社会への適応）

世界的な脱炭素化の流れの中で、製造業にはCO_2排出量の削減、省エネルギー化、リサイクル推進等が求められている。県内の中小製造業においても、持続可能なものづくりへの転換に向けて、GX関連技術の導入、設備投資、技術者育成を本格的に進める必要がある。同時に、多くの中小製造業では熟練労働者の高齢化が進んでおり、高度な技能や長年の経験から培われた暗黙知（技術・ノウハウ）が失われつつある。これは企業の存続に関わる大きなリスクとなっている。そのため、高度な技術やノウハウを確実に継承しつつ、中小製造業が持続的に存続し、低炭素化社会で競争力を維持できるような支援が必要となっている。

（技術相談、コーディネート、情報発信）

近年の技術革新により、複数の技術分野の連携や専門技術の細分化・深化が進み、単一の技術分野だけでは課題解決が難しくなってきている。また、最先端技術を持つスタートアップ企業が台頭し、研究所に求められる技術支援ニーズはより高度化・複雑化している。一方で、既存設備の老朽化や試験規格の陳腐化も進んでおり、計画的な環境整備（専門機器への重点投資、研究員の専門性・知識向上等）や、限られたリソースを有効活用するための支援体制の構築（大学・研究機関との広域的な連携、技術コーディネート力の強化）が求められている。さらに、多様なメディアを活用したタイムリーな情報発信や、生成AI等を活用した効率的な広報活動も必要となっている。

（2）研究所の役割・強み

（研究所の役割）

工業技術研究所には、本県産業の成長と持続的発展を支えるため、急速な社会環境の変化と技術革新による社会ニーズを的確に捉えた実践的な研究開発を行い、その成果を地域企業の成長産業分野への参入や競争力強化に結びつける役割が求められている。

（研究所の強み）

これまでに各技術分野で蓄積したコア技術をベースに、研究所の有する多業種・多分野の地域企業とのつながりや、多彩な人材、試験機器等のポテンシャルを最大限に活用する。また、大学やスタートアップ等との連携や研究部門を横断したオープンイノベーションにより、地域企業の研究開発を加速させる。

（蓄積しているコア技術）

・食品・化粧品の加工・評価、有用微生物の探索･利用、醸造、発酵工学
・エネルギー生産、リサイクル、精密定量分析
・生活製品の製品評価、デザイン、人間工学、ユーザビリティ評価、紙製品の品質評価
・光計測・シミュレーション、レーザー応用、ライティング、音響計測・評価
・材料の複合化、CNF 等バイオマス素材の利活用技術、表面処理、材料分析・評価、製紙、繊維
・金属 3D プリンタ、リバースエンジニアリング、デジタルものづくり支援、EMC、電子計測
・AI・IoT 導入支援、デジタルツイン、３次元形状計測・評価

（３）戦略体系

ア　研究開発

県内企業の生産性を高め､競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	○AI ・DX 化を加速・浸透させる技術支援 ○先端デジタル技術を活用した高効率･リードタイム削減化技術等の研究 ・デジタルものづくり技術（3D プリンタ、シミュレーション、マテリアルズインフォマティクス等）やビッグデータ等を活用した新素材、新製品の開発支援 ○人手不足を解消するための生産プロセスの自動化･省人化技術等に関する研究 ・生産プロセス等の最適化技術の開発、AI、ロボットの活用・導入時に必要な拡張機能や要素技術（素材、計測、制御）の開発
県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	○スタートアップ等との協業による製品･技術等の高付加価値化やブランド力強化に関する研究 ○高付加価値化等で地域産業の新しい価値創出を支援し､次世代自動車等の成長産業分野への参入・創出を促進させる研究 ･次世代モビリティ関連部品や車載光学部品等の高付加価値部品の開発支援 ・高付加価値製品等を実現させる新しい加工・製造・評価技術（レーザー加工、めっき付与等）の開発 ・地域資源（海洋資源、醸造用微生物等）や未利用食材等の利活用技術の開発やブランディング化に向けた技術支援
県内企業の技術喪失を防ぎ､持続可能な社会環境に適応していく研究開発	○資源リサイクル技術や脱炭素化素材等の研究 ・CNF 複合樹脂等のバイオマス新素材の開発や製造現場における脱炭素化工法の開発 ・食品加工残渣等のアップサイクル・リサイクル技術の開発 ○新エネルギー、再生可能エネルギー等の利活用技術に関する研究 ・水素や木質バイオマス等の新エネ、再エネ利活用技術の開発 ○技能や技術の形式知化やそれらの保存・再現技術に関する研究 ・技術継承に必要なノウハウ等のデジタル技術による形式知化や、それ

	らの保存・再現技術の開発

イ　技術支援

県内企業の海外進出や製品等の高付加価化を支援するための国際規格等に対応した試験の実施と機器整備	○県内産業ニーズに基づいた試験機器の選定と整備計画の策定 ・研究員が試験機器を現地に持ち込み各種試験を行うPush型支援の実施 ・県内産業ニーズに基づいた機器整備計画の策定 ・公的試験研究機関として持つべき機能を考えた機器の選定
企業の困りごとを迅速に解決するための企業負担の少ない技術相談や技術的な場・環境の提供	○出張相談やWeb会議等を利用したニーズの掘り起こしと新技術に対応したオープンイノベーションやスタートアップ等が活躍できる場の提供 ・研究員が直接現地に出向く出張相談により企業ニーズの掘り起しを強化 ・県域を越えた大学、支援機関等との連携 ・企業研究会活動等、オープンイノベーションの場の提供 ・スタートアップ等が活躍できる場（技術的環境等）の創出支援
新しい技術や規格へ対応する企業人材育成プログラムの提供	○関連機関と連携したDX、GX人材等を育成する技術講座（AI等先端デジタル技術者の育成、CNF技術者研修等）の企画と開催 ・未来型食品創出やフードテック関連技術者の育成支援 ・光、デジタル技術を活用したものづくり中核人材の育成支援 ・CNF等GX関連技術者研修の実施 ・AI・DX人材育成研修の実施 ・リモートを併用した制約の少ないセミナーの開催
多様な情報メディアと生成AI等の活用による効率的な情報発信活動	○多様な情報メディア（新聞、YouTube、SNS等）を活用したタイムリーな情報発信 ・TV・新聞等の旧来メディアを活用した広報活動 ・デジタルコンテンツ（YouTube静岡県チャンネルやSNS）を活用したタイムリーな情報発信 ○生成AI等を活用した個別最適化コンテンツの提供 ・生成AIによる情報収集やデータ分析・処理並びにコンテンツ作成

令和８年度 工業技術研究所（本所） 試験研究課題一覧

（令和８年７月８日現在）

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発 [4課題]	1 三次元点群データのデジタルツインへの活用技術の開発(R7-R8)〈共〉
	2 高齢者の移乗・移動介助を支援する機器の開発(R7-R8)〈共〉
	3 機械学習を活用した光計測、解析技術に基づく再生プラスチックの異材混入を想定した非破壊物性評価法の開発(R7-R9)〈助〉〈共〉
	4 (新)三次元仮想空間を活用した骨格：深度推定による転倒検知AIの開発(R8-R9)
県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発 [5課題]	[5] 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発(R6-R8)〔成〕〈共〉
	(6) 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発(R6-R8)〈共〉
	7 次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発(R7-R9)〔成〕〈共〉
	8 (新)地球の食料問題に貢献する麹菌タンパク素材を創る(R8)〈ク〉
	9 (新)微細周期構造部品の形状測定における不確かさの解明(R8-R9)
県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発 [8課題]	(10) 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発(R7-R9)〈共〉
	11 (新)陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発(R8-R10)〔成〕
	[12] (新)地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発(R8-R10)〈委〉
	13 (新)食品系バイオマスを活用した水素発酵基盤技術の開発(R8-R9)
	14 (新)市場回収材含有再生プラスチックの物性向上技術の開発(R8-R9)〈共〉
	15 (新)木製家具産業へのCAE 普及に向けた3D モデル構築技術の確立(R8-R9)〈共〉
	16 (新)難燃化セルロースマイクロファイバー添加塗り壁材の開発(R8-R9)
	17 (新)家具製造現場の接着不良改善につながる有効因子の解明(R8-R9)

(新)：新規課題、〔成〕：新成長戦略研究、〔指〕政策課題指定枠、〔イ〕イノベ創出革新枠、〔ミ〕イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金
〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 工業技術研究所（沼津工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和８年７月８日現在）

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発 [3課題]	1 本県オリジナル酒造好適米「令和誉富士」を用いる清酒の醸造技術の確立(R6-R8)
	2 (新)酢酸イソアミルを高生産する新たな静岡酵母の実用化に向けた検討(R8-R9)〈共〉
	3 (新)金属材料の腐食試験条件設定支援ツールの開発(R8-R10)
県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発 [1課題]	[4] (新)陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発(R8-R10) [成]

令和８年度 工業技術研究所（富士工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和８年７月８日現在）

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発 [1課題]	1 AIを活用した再生紙の白色度の予測に関する研究(R7-R8)
県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発 [1課題]	2 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発(R6-R8)〈共〉
県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発 [4課題]	3 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発(R7-R9)〈共〉
	4 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発(R7-R9)〈共〉
	5 パルプ繊維の水中形態変化に着目した紙の低密度化現象の解明(R7-R9)〈助〉
	6 (新)紙バンド原紙に利用可能な古紙の探索に関する研究(R8-R9)

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金
〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

令和８年度 工業技術研究所（浜松工業技術支援センター） 試験研究課題一覧

（令和８年７月８日現在）

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発 [3 課題]	1 (新)金型形状をデジタル化するための高精度 3D スキャン条件の最適化 (R8)[ミ] 2 (新)高精度なリバースエンジニアリングのための 3D スキャン条件の最適化 (R8-R9) 3 (新)デジタル技術を活用した成長産業の競争力強化に資する次世代金型の開発(R8-R10) [成]〈共〉
県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発 [5 課題]	(4) 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発(R6-R8) 〈共〉 5 80MHz 以下の周波数における放射イミュニティ試験法の開発(R7-R8) 6 三次元的な温度分布予測を用いたレーザー樹脂溶着技術の確立(R7-R8) 〈共〉 7 (新)光学式検査装置の精度向上に向けた光学シミュレーション技術の構築 (R8-R9) 〈共〉 8 (新)高張力鋼板（ハイテン）の遅れ破壊評価方法の確立(R8-R9)
県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発 [4 課題]	9 生分解性樹脂 PHA と PCL の混合樹脂からなる繊維における生分解抑制要因の解明(R6-R8) 〈助〉 10 CFRTP のリサイクルに向けた成形技術の開発(R7-R8) (11) 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発(R7-R9) 〈共〉 12 (新)次世代自動車向け高配合セルロース樹脂材の開発とレーザー接合技術の確立(R8) 〈共〉〈助〉

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金
〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

4　令和８年度試験研究課題数

(1) 機関別課題数

	工業技術研究所				工業技術研究所全体
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
研究テーマ数	17(2)[2]	4[1]	6	12(2)	39(3)[3]
うち共同研究数	9(2)[1]	1	3	6(2)	19(3)[1]

（※ 共同研究数は、新成長戦略研究を含む）

(2) 研究分野別課題数

技術分野	工業技術研究所				合計
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
材料	5(2)		5	6(2)	16(3)
（内新規）	1		1	2	4
機械・電子		1		3	4
（内新規）		1		2	3
情報通信	2		1		3
（内新規）	1				1
光・照明・音響	1			3	4
（内新規）	1			2	3
食品・バイオ	3[1]	3[1]			6[1]
（内新規）	2	2[1]			4
環境エネルギー	2[1]				2[1]
（内新規）	2[1]				2[1]
生活製品	4				4
（内新規）	3				3
合計	17(2)[2]	4[1]	6	12(2)	39(3)[3]
（内新規）	10[1]	3[1]	1	6	20[1]
令和７年度課題数	12(2)[1]	2	7	10(2)	31(3)[1]
（内新規）	4(1)		4	4(1)	12(2)

※　令和８年度新成長戦略研究課題数（内数）

技術分野	工業技術研究所				工業技術研究所全体
	本所	沼津工技支	富士工技支	浜松工技支	
新成長戦略研究	4[1]	1[1]		1	6[1]
（内新規）	2	1[1]		2	5
令和７年度課題数	3[1]			1	4[1]
（内新規）	1				1

注 1) ()は、1つの研究課題を本所及び技術支援センター共同で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

注 2) 〔〕は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。

５　令和８年度試験研究課題

（１）工業技術研究所

工業技術研究所 No.１

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	１　三次元点群データのデジタルツインへの活用技術の開発〈共〉	R7-R8	デジタルツインなどの技術を活用して三次元点群データの利用を促進し、効率的にIoT導入ができる支援アプリケーションを開発	久保田 大介 望月　紀寿 佐藤　弘啓	県内デジタル技術関連企業	県単
ユニバーサルデザイン科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	２　高齢者の移乗・移動介助を支援する機器の開発〈共〉	R7-R8	高齢者の自立支援と介護者の生産性向上・負担軽減の両面を実現する移乗・移動支援機器の開発	易　　強 鴫谷　慶雄 辻　真衣子 油上　　保	県内輸送用機器製造企業	県単
化学材料科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	３　機械学習を活用した光計測、解析技術に基づく再生プラスチックの異材混入を想定した非破壊物性評価法の開発〈助〉〈共〉	R7-R9	再生プラスチックの製造・使用における異材混入や強度物性を予測する方法を、光と電波の中間的な電磁波であるテラヘルツ波を利用して機械学習開発	野澤　　遼	県内光技術関連企業	外部資金
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	４　三次元仮想空間を活用した骨格：深度推定による転倒検知AIの開発（新）	R8-R9	二次元画像に対して深度推論を行うことで、疑似的に三次元座標を生成して転倒を検知し、アルゴリズムも軽量化	横井　功毅 山下　清光	県内金属製品製造企業	県単
食品科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	５　未利用茶葉等の多用途加工技術の開発［成］〈共〉	R6-R8	未利用茶葉の付加価値を高めるための技術、刈り落とし茶葉の衛生度を加工食品レベルに高める技術および多様な消費者ニーズに対応した茶製品製造技術を開発し、県内茶産業の活性化を図る。	堀池　隼雄 松野　正幸 三宅　健司	お茶振興課	県単 新成長戦略研究 （所間連携）

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
化学材料科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	6 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発〈共〉	R6-R8	製造時に発生する二酸化炭素量を低減するためにABS樹脂に代わる塗装しやすい加飾性の高い樹脂を開発。	田中　翔悟 片岡 賢太郎 菅野　尚子	県内輸送関連企業	県単 (所内連携)
金属材料科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	7 次世代輸送用機器部品の脱炭素化に貢献するアルミ成形加工技術の開発［成］〈共〉	R7-R9	鋳物品質、信頼性向上に加えて脱炭素化に有効な工法である半溶融成形法の県独自技術を開発	岩澤　　秀 田中　宏樹 磯部　佑太 大慶　亮祐 増田　諒一	新産業集積課	県単 新成長戦略研究
食品科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	8 地球の食料問題に貢献する麹菌タンパク素材を創る（新）〈ク〉	R8	未活用食材を培地成分として麹菌を培養して「発酵麹タンパク」をつくる	堀池　隼雄	県内食品製造企業	クラウドファンディングサポート
照明音響科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	9 微細周期構造部品の形状測定における不確かさの解明（新）	R8-R9	微細周期構造の形状測定における不確かさを解明し、より不確かさの少ない高精度な測定手法を提案	柳原　　亘 豊田　敏裕 鈴木　文隆	県内金型製造企業	県単
化学材料科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	10 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発〈共〉	R7-R9	原料にトイレットペーパーの損紙を利用した低コストで供給量の課題を解決する微細化セルロースの開発	河部　千香 田中　翔悟 菅野　尚子	県内製紙関連企業	県単 (所内連携)

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
食品科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	11 陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発（新）［成］	R8-R10	陸上養殖施設から排出される各種残渣から新たなウェルネスフードを開発する技術を確立	長房　秀幸 淺沼　俊倫 三宅　健司 渡瀬　隆也	新産業集積課	県単 新成長戦略研究 (所間連携) (所内連携)
環境エネルギー科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	12 地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発（新）〈委〉	R8-R10	地中熱を基幹的熱源としたクローズドループ方式による地中熱利用ポテンシャル評価手法の高度化	神谷　貴文 藁科　孝太	新エネルギー・産業技術総合開発機構	外部資金
環境エネルギー科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	13 食品系バイオマスを活用した水素発酵基盤技術の開発（新）	R8-R9	水素発酵に適した食品系バイオマスの有機物組成を明らかにし、長期安定的に水素発酵できる基盤技術を開発	井口　大輔 藁科　孝太 中島　大介 室伏　敬太 神谷　貴文	県内食品製造企業	県単
化学材料科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	14 市場回収材含有再生プラスチックの物性向上技術の開発（新）〈共〉	R8-R9	ポリプロピレン樹脂について自動車工業会が求めるPCR材配合比率を満たし、自動車部品として十分な物性向上手法を確立する。	田中　翔悟 野澤　　遼 片岡 賢太郎 菅野　尚子	県内樹脂製品製造企業	県単

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
工芸科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	15 木製家具産業へのCAE普及に向けた3Dモデル構築技術の確立（新）〈共〉	R8-R9	発泡樹脂モデルから3D CADデータを構築する技術や、ウォルナットとオークの破壊基準を導出することで、これまでの成果技術を導入するための周辺技術を確立	船井　孝 赤堀　篤	県内家具関連企業	県単
工芸科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	16 難燃化セルロースマイクロファイバー添加塗り壁材の開発（新）	R8-R9	漆喰/塗り壁材の施工性を損ねない添加条件、処方の確立を行い、難燃性を有するCMF添加漆喰/塗り壁材の新たな商品を提案	村松　重緒 赤堀　篤	県内建築関連企業	県単
工芸科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	17 家具製造現場の接着不良改善につながる有効因子の解明（新）	R8-R9	塗布量などの接着条件に関わる各因子が接着強度に与える影響度を明らかにし、試験数の削減と接着工程の最適化を図る	前田　研司 赤堀　篤	県内家具関連企業	県単

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

（2）沼津工業技術支援センター

工業技術研究所 沼津工業技術支援センター No. 1

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
バイオ科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	1 本県オリジナル酒造好適米「令和誉富士」を用いる清酒の醸造技術の確立	R6-R8	「令和誉富士」の特徴を明らかにし、本酒米の最適な醸造条件を確立	鈴木　雅博 新村　駿介 袴田　雅俊 勝山　　聡 飯塚　千佳世	県内酒造業界	県単
バイオ科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	2 酢酸イソアミルを高生産する新たな静岡酵母の実用化に向けた検討（新）〈共〉	R8-R9	有種株を選抜し、本県産清酒の特徴を維持しつつ、近年のニーズに適した新たな静岡型吟醸酒を開発	鈴木　雅博 新村　駿介 勝山　　聡	静岡県酒造組合	県単
機械電子科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	3 金属材料の腐食試験条件設定支援ツールの開発（新）	R8-R10	代表的なステンレス鋼について異なる表面加工の腐食試験を行い、最適な試験時間を提案する支援ツールを開発	長田　貴将 竹居　　翼 木村　光平	県内金属材料開発企業	県単
バイオ科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	4 陸上養殖由来資源のアップサイクルによるウェルネスフード開発（新）［成］	R8-R10	陸上養殖施設から排出される各種残渣から新たなウェルネスフードを開発する技術を確立	袴田　雅俊 新村　駿介	新産業集積課	県単 新成長戦略研究 （所間連携） （所内連携）

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

（3）富士工業技術支援センター

工業技術研究所 富士工業技術支援センター No.1

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	1 AIを活用した再生紙の白色度の予測に関する研究	R7-R8	再生紙工場における品質安定化と古紙処理処方の最適化を目的とした、AIを用いた白色度予測技術の開発	齊藤　和明 望月　建治	県内製紙関連企業	県単
CNF科	県内企業が持続的に成長できる基盤を確立し新産業創出を促す研究開発	2 加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発〈共〉	R6-R8	製造時に発生する二酸化炭素量を低減するためにABS樹脂に代わる塗装しやすい加飾性の高い樹脂を開発	山崎　利樹 小圷 慎太郎 山口　智久 渡邊　雅之 深沢　博之	県内輸送関連企業	県単 (所内連携)
CNF科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	3 低コストを実現した樹脂用途微細化セルロース粉体の開発〈共〉	R7-R9	原料にトイレットペーパーの損紙を利用した低コストで供給量の課題を解決する微細化セルロースの開発	小圷 慎太郎 渡邊　雅之 山崎　利樹 山口　智久 深沢　博之	県内製紙関連企業	県単 (所内連携)
CNF科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	4 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発〈共〉	R7-R9	未利用の繊維を適度な機械的処理を施して繊維原料化し、樹脂と複合化する技術を開発することで、製造業から排出される廃棄物を減らし、環境負荷の少ないペレットを提供	山口　智久 渡邊　雅之 山崎　利樹 小圷 慎太郎 深沢　博之	県内製紙関連企業	県単 (所内連携)

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出単新枠、[ミ]イノベ創出ミニ単新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
製紙科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	5 パルプ繊維の形態変化に注目した紙の低密度化の因果関係の解明〈助〉	R7-R9	紙の軽量化効率を最大化させるパルプ繊維の水中静置条件を確立するために、パルプ繊維形態挙動を詳細に把握する。	齊藤　将人	県内製紙関連企業	外部資金
製紙科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	6 紙バンド原紙に利用可能な古紙の探索に関する研究（新）	R8-R9	新規古紙原料について必要な物性を把握し、その性状と作製した紙の物性をAI等で評価して探索手法を提案	伊藤　　彰 齊藤　将人 田村　克浩	県内製紙関連企業	県単

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

（4）浜松工業技術支援センター

工業技術研究所 浜松工業技術支援センター No. 1

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	1　金型形状をデジタル化するための高精度3Dスキャン条件の最適化（新）［ミ］	R8	3Dスキャンや点群処理の条件がリバースエンジニアリングの精度に与える影響を実験的に評価して最適条件を確立	山口　智之	輸送機械部品製造業	県単 イノベーション創出研究ミニ革新枠
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	2　高精度なリバースエンジニアリングのための3D スキャン条件の最適化（新）	R8-R9	金属プレス金型を対象に、高精度なリバースエンジニアリング のためのスキャン条件を最適化	山口　智之 長津　義之	輸送機械部品製造業	県単
材料科、機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	3　デジタル技術を活用した成長産業の競争力強化に資する次世代金型の開発（新）［成］	R8-R10	次世代金型の開発により県内製造業の競争力向上を図り、成果普及でデジタルものづくり人材の育成を支援	田光　伸也 植松　俊明 横澤　　賢 原田　大輔 太田　幸宏 鈴木　洋光	新産業集積課	県単 新成長戦略研究
繊維高分子材料科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	4　加飾性を有するセルロースフィラー複合熱可塑性樹脂の開発　〈共〉	R6-R8	製造時に発生する二酸化炭素量を低減するためにABS樹脂に代わる塗装しやすい加飾性の高い樹脂を開発	木野　浩成 速水　優妃	県内輸送関連企業	県単 （所内連携）

（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
機械電子科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	5　80MHz 以下の周波数における放射イミュニティ試験法の開発	R7-R8	自動車の電動化により求められる、低い周波数帯での車載電子部品の放射イミュニティ試験法を開発	小粥　基晴 中谷　恭右 山田　浩文	県内車載電子機器製造企業	県単
光科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	6　三次元的な温度分布予測を用いたレーザー樹脂溶着技術の確立〈共〉	R7-R8	波動光学と伝熱・熱流体のシミュレーションを活用して医療器具の透明樹脂部品接合技術を開発	中野　雅晴 髙橋　晴仁 渥美　博安	県内医療器具製造企業、レーザー加工機製造企業	県単
光科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	7　光学式検査装置の精度向上に向けた光学シミュレーション技術の構築〈新〉〈共〉	R8-R9	光学シミュレーション技術で検査装置の光学系を仮想空間上に再現し、効率的に設計する手法を確立	志智　亘 中野　雅晴	光学式検査装置メーカー	県単
材料科	県内企業の生産性を高め、競争力強化と新たな価値創出を実現させる研究開発	8　高張力鋼板（ハイテン）の遅れ破壊評価方法の確立（新）	R8-R9	高張力鋼板は加工過程等で侵入する水素により脆化して時間をおいて破損する問題があり、その対策として応力と水素量の閾値を把握する	栁原　茉由 横澤　賢 加用　敦也 鈴木　重好	プレス加工企業	県単

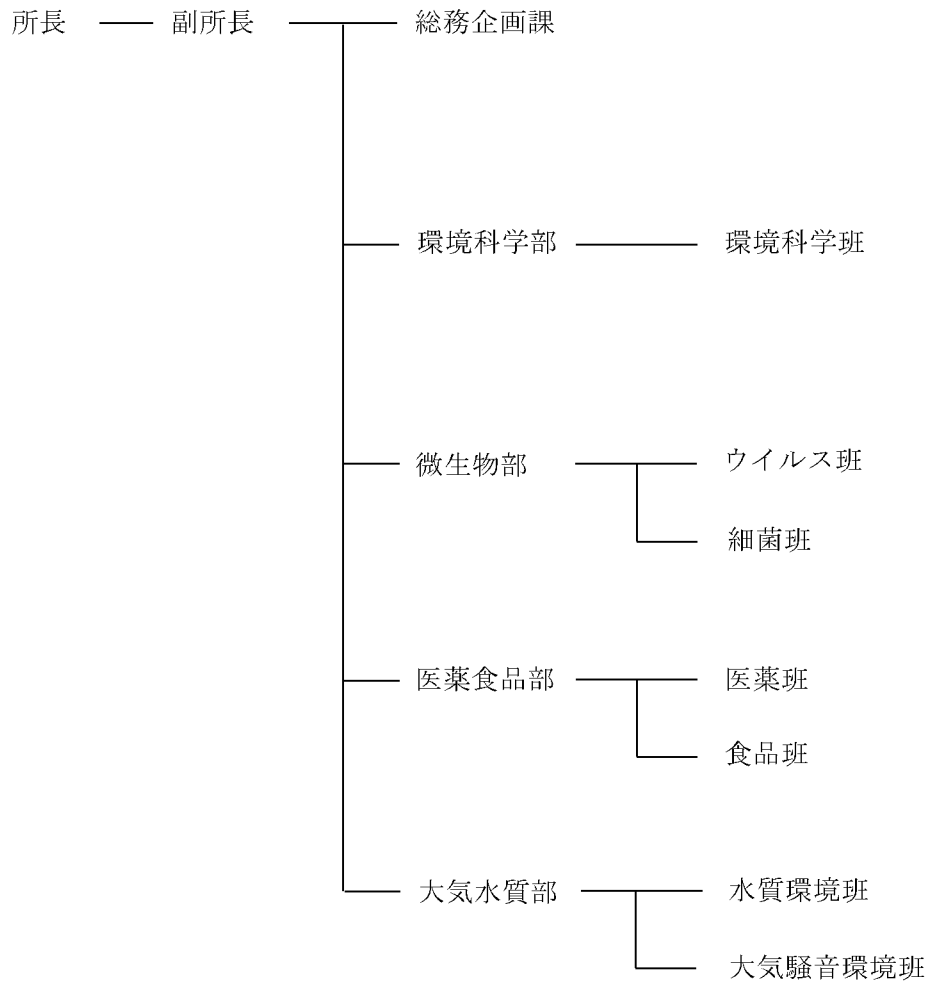
（新）：新規課題、［成］：新成長戦略研究、［指］政策課題指定枠、［イ］イノベ創出革新枠、［ミ］イノベ創出ミニ革新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

部　門	戦略体系	試験研究課題名・細目課題名	研究期間	課　題　内　容　説　明	担 当	要望元	予算区分
繊維高分子材料科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	9 生分解性樹脂 PHA と PCL の混合樹脂からなる繊維における生分解抑制要因の解明〈助〉	R6-R8	複数の生分解性樹脂の混合比率や成形条件を変化させて作製した繊維を試料として、各種酵素や海水を使用した微生物による分解試験を行い、分解を抑制する因子を検討	大木　結以 速水　優妃	県内繊維製造業	外部資金
繊維高分子材料科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	10 CFRTP のリサイクルに向けた成形技術の開発	R7-R8	成形、細断、再成形を繰り返し行い、リサイクルに伴う曲げ強度や酸化劣化等を評価して CFRTP の物性変化、炭素繊維の分布・配向状態を観察することで成形性を検討して、物性低下の少ない CFRTP リサイクル成形技術を開発	森口　達弥 木野　浩成	浜松地域 CFRP 事業化研究会	県単
繊維高分子材料科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	11 製造業の未利用繊維を活用した繊維/樹脂複合体の開発〈共〉	R7-R9	再利用されないセルロース繊維からセルロース樹脂複合体を開発	木野　浩成	県内製紙関連企業	県単 (所内連携)
光科	県内企業の技術喪失を防ぎ、持続可能な社会環境に適応していく研究開発	12 次世代自動車向け高配合セルロース樹脂材の開発とレーザー接合技術の確立(新)〈助〉	R8	製品の軽量化、製造工程の省エネルギー化、資源循環適合を目的として、CNF を高配合した黒色樹脂部品を開発する。	渥美　博安 中野　雅晴 高橋　晴仁	輸送機械部品製造業	外部資金

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出単新枠、[ミ]イノベ創出ミニ単新枠〈ク〉クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

Ⅴ　環境衛生科学研究所

1　試験研究組織



2　試験研究職員構成

区　分		事務職員	技術職員		会計年度任用職員	計
			研究	行政		
所　長		1				1
副所長				1		1
総務企画課	課長	1				1
	課員	4［1］		1	②	5［1］②
環境科学部	部長		1			1
	環境科学班		6［1］	1［1］		7［2］
微生物部	部長		1			1
	ウイルス班		4 (1)			4 (1)
	細菌班		5		①	5①
医薬食品部	部長		1			1
	医薬班		7		③	7③
	食品班		5 (1)			5 (1)
大気水質部	部長		1			1
	水質環境班		5			5
	大気騒音環境班		6		①	6①
計		6［1］	42 (2)［1］	3［1］	⑦	51 (2) [3]⑦

※（　）は兼務職員で外数、［　］は再任用職員で内数、○は会計年度任用職員で外数

3　研究所計画

（1）研究所を取り巻く状況（時代潮流・社会情勢の変化）

（気候変動への対応）

国は、2020年10月、本県では、2021年２月に、2050年までに温室効果ガス（二酸化炭素排出）実質ゼロ（カーボンニュートラル）とする脱炭素社会の実現を目指すことを表明した。また、地球温暖化対策計画（2025年２月閣議決定）において、温室効果ガスの削減目標を13年度比で35年度に60%減、40年度に73%減と新たに設定している。

地球温暖化による影響は、熱中症搬送者数の増加等、県内でも既に現れ始めている。今後、更なる気温上昇が予測され、年々深刻化する気候変動の影響により、自然災害が甚大化するおそれがある。気候変動適応法（2018）により、適応策を推進するための法的仕組みが整備されており、2024年に施行された改正法では熱中症対策の強化が謳われている。

また、気候変動に伴い、病原微生物を媒介する動物の生息域や生息時期が変化することにより、感染症の流行地域の拡大、流行時期の変化、海外からの新たな病原微生物の侵入等が懸念されている。

2022年に「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに陸域・海域の30%以上を保護地域またはOECM（自然共生サイト）として保全することが目標となった（30by30）。

（大気・水質等の環境保全への対応）

海洋プラスチックごみは、海の生態系に悪影響を与え、人の健康への影響も懸念され、地球規模の問題となっている。2019年６月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指すビジョンが共有され、2023年G7札幌・気候・エネルギー・環境大臣会においてこのビジョンは2040年までに前倒しとなった。

近年、有機フッ素化合物（PFAS）の環境中での検出が問題視されており、PFOS及びPFOAについて2026年４月に水質基準項目への見直しが行われ、それ以外のPFAS類についても要検討項目への位置付けが見込まれる。

また、バイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギーの普及により、悪臭、振動、騒音等の公害が多様化している。

さらに、全国的に環境基準を満たしていない光化学オキシダント等による大気汚染の広域的な事案、未規制化学物質の実態調査等、他の自治体との共同した調査や対応が重要となる。

一方、AI技術を活用した、静岡県内における光化学オキシダント予測技術の開発に取り組んでおり、静岡県内における光化学オキシダント監視の強化に向けて、更なる精度を追求しつつ予測技術の向上に努めている。

（感染症や食中毒への対応）

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症の発生に備えるため、専門的な知識及び技術が必要とされている。また、大規模食中毒や粘液胞子虫、植物性自然毒等新たに注目される食中毒に対しても、迅速な対応が求められている。

（医薬品・食品・消費生活分野の課題への対応）

人生100年時代において、誰もが安心して暮らしていける生活の質を維持・向上するため、疾病を

治療・予防する医薬品の役割は大きい。医薬品開発においては、アカデミア創薬が盛んになり、大学・公設研究機関の研究成果を製薬企業が創薬に活用する時代潮流がある。

全国で発生した医薬品の製造に係る不正事案に起因して、医薬品の供給不安が続いている。本県は全国有数の医薬品生産金額を誇っており、引き続き、品質検査や技術支援を通じて、県内製造業者への信頼と、全国における医薬品の安定供給を確保する必要がある。

食のグローバル化が進む中で、厚生労働省は、残留農薬規制の国際整合に取り組んでおり、残留基準値の変更や新たな制定が進んでいる。

食品による健康危機事例や、消費生活に係る商品への苦情は多様化・複雑化し、科学的根拠に基づいた原因究明や情報提供が期待されている。

（２）研究所の役割・強み

（研究所の役割）

当研究所は、地方環境研究所・地方衛生研究所として、本県の環境保全・保健衛生に係る技術的・科学的な中核機関の役割を担うとともに、地域気候変動適応センターとしての機能を有している。

地球温暖化、海洋プラスチックごみ等の環境問題に関する調査研究や、新たな感染症、食中毒等の健康危機事案の発生時に的確に対応するための調査研究に取り組んでいる。

また、大気汚染、水質汚濁等の監視や、感染症、食品、医薬品等の試験検査、商品に関する情報提供、事業者への技術支援等を行っている。

（研究所の強み）

これまでの調査研究等を通じて、県内の大気、水質、地下水等に関する豊富なデータを集積しているほか、多様な専門性を有する人的資源や、高度な分析機器及び技術を保有しているため、国や他の研究機関と連携した、幅広い研究分野への対応が可能である。

（蓄積しているコア技術）

・調査研究や試験検査を通じて得た計測・解析技術や知見、データの集積
・多様な専門性を有する人的資源及びLC/MS、GC/MS等の高度な分析機器
・大気、水質等の分析技術、感染症、食品、医薬品等の試験検査に関する高度な技術力
・創薬探索に活用できる12.3万種の化合物ライブラリー

（３）戦略体系

ア　調査研究

気候変動に対する緩和と適応への対応	○気候変動影響への適応 ・暑熱対策や高山帯モニタリングに関する調査研究 ○再エネ熱利用の拡大に向けた対応 ・地中熱利用の普及や地下水保全に関する調査研究 ○生物多様性保全に向けた対応 ・生物多様性モニタリング手法に関する調査研究

良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	○プラスチックによる海洋汚染への対応 ・長期海洋生分解プラスチックの評価に関する研究 ・環境中プラスチックの汚染実態に関する調査研究 ○未規制化学物質による環境汚染への対応 ・PFAS 類等未規制化学物質の県内分布状況の把握に関する調査研究 ○環境基準値超過事例や緊急事態への対応 ・環境基準値超過事例の個別解析 ・緊急時の環境汚染、健康被害の拡大防止のために必要な調査・分析 ○AI 技術による予測評価技術の向上 ・シミュレーション技術、機械学習の技術向上
環境調和社会実現に向けた様々な環境変化への対応	○新規規制対象の評価技術の確立 ・広域事案への連携した対応 ○常時監視体制の適正配置 ・常時監視体制の見直し
健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	○化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究 ・医薬品候補化合物の合成と、研究機関への化合物提供 ・新たな提供先の開拓
感染症や食中毒発生時の迅速な対応	○新興感染症の検査法や新たに注目される食中毒の病因物質に関する調査研究 ・感染症流行の早期探知及び病原体監視に関する研究やアニサキスの寄生状況等
安全・安心な暮らしの実現に向けた医薬品等の品質確保と食品の安全性確保	○医薬品等の試験検査 ・県内製造医薬品等の品質検査 ・後発医薬品の品質確認 ○食品汚染物質の試験検査 ・食品中の残留農薬、動物用医薬品、カビ毒、重金属等検査 ○収去及び緊急時の検査法の改良や開発 ・LC-MS/MS による残留農薬検査項目拡大の検討
安全・安心で豊かな消費生活実現に向けた消費者の安全性確保及び利益の擁護	○商品の成分や機能に関する調査と結果の公表 ・機能性表示食品等の調査と結果の公表

イ　技術支援

事業者等への技術指導、情報提供	○微生物検査に関する研修 ・微生物検査の研修及び感染症発生状況の情報提供 ○医薬品等の分析機器に関する研修 ・医薬品等の分析機器の原理・操作法の研修 ○環境監視とデータ提供の継続と高度化 ・大気、水質の常時監視結果の公表 ・有害物質、騒音等の生活環境モニタリング ・事業者や市町職員に対し、環境測定技術に関する研修

令和８年度 環境衛生科学研究所 試験研究課題一覧

令和８年４月現在

≪ 戦 略 体 系 ≫	≪ 研 究 課 題 ≫
気候変動に対する緩和と適応への対応 ［５課題］	1 沿岸部における深部地下水環境の解明に向けた水文地質学的研究（R1-R8）〈受〉 2 南アルプスにおける気候変動適応調査（R5-R10）〈共〉 3 地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発（R6-R8）〈受〉 4 機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築（R7-R9）〈受〉 5 気候変動影響検出を目的としたモニタリング体制の構築（R8-R12）〈共〉
良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応 ［13 課題］	6 河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査に関する研究（R6-R8） 7 連携プラットフォームを活用した環境流出プラスチックごみの発生抑制に資する研究（R6-R8）〈共〉 8 国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握（R7-R9）〈共〉 9 広範な PFAS 管理のための廃棄物・環境分析に関する研究（R7-R9）〈共〉 10 環境 DNA を用いた淡水生物群集の網羅的調査手法開発（R7-R9）〈共〉 11 (新)長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発（R7-R9） 12 (新)半閉鎖性水域における微細マイクロプラスチックの集積機構の理解と対策指向型マッピング（R8-R10）〈受〉 13 (新)県内河川における PFAS 類７物質の環境実態調査（R8-R9） 14 水質汚濁原因究明手法の基礎的研究（R6-R8） 15 PM2.5 注意喚起情報発表における県内地域分け再検討に関する研究（R7-R8） 16 光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索（R7-R9）〈共〉 17 良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究（R7-R9）〈共〉 18 (新)海域での COD、栄養塩、底層 DO の状態把握と水質モデルシミュレーションによる陸域負荷の影響評価に係る研究（R8-R10）〈共〉
環境調和社会実現に向けた様々な環境変化への対応 ［１課題］	19 (新)界面活性剤等存在下におけるピッカリングエマルションの香気放散制御（R8-R10）

健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製
［７課題］

20 ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（H16-R12）**〈受〉**
21 免疫機能を利用した新規低分子化合物の開発（R3-R8）**〈共〉**
22 誤りがちDNA修復経路の抑制によるがんの治療薬研究（R3-R8）**〈共〉**
23 コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索(R4-R8）**〈共〉**
24 異種細胞間接着を標的とした新規抗がん剤の探索研究（R6-R9）**〈共〉**
25 **(新)**抗体クラススイッチに関与するAIDの新規阻害剤の創製（R7-R8）**〈共〉**
26 **(新)**デジタル技術の活用による効率的な医薬品候補化合物の構造設計（R8）**［ミ］**

感染症や食中毒発生時の迅速な対応
［６課題］

27 SARS-CoV-２感染における線毛機能の促進作用の同定と肥満が線毛機能にもたらす作用の解析に関する研究（R3-R8）**〈共〉**
28 重篤な愛玩動物由来感染症に対する総合対策に関する研究（R6-R9）**〈共〉**
29 静岡県のアニサキス寄生状況に関する研究（R7-R8）
30 感染症流行の早期探知及び病原体監視に関する研究（R7-R8）
31 公衆浴場等におけるレジオネラ発生防止及び衛生管理推進のための研究（R7-R9）**〈共〉**
32 **(新)**公衆浴場におけるレジオネラ属菌に対するモノクロラミン消毒効果の検討（R8-R9）

安全・安心な暮らしの実現に向けた医薬品等の品質確保と食品の安全性確保
［２課題］

33 家庭での外用剤の保管方法が品質に与える影響についての研究（R7-R8）
34 LC-MS/MSによる残留農薬検査項目拡大の検討（R7-R8）

安全・安心で豊かな消費生活実現に向けた消費者の安全性確保及び利益の擁護
［１課題］

35 **(新)**GABA含有機能性表示食品に関する調査（R8-R9）

(新)：新規課題、**[成]**：新成長戦略研究、**[指]**政策課題指定枠、**[イ]**イノベ創出革新枠、
[ミ]イノベ創出ミニ革新枠、**[ク]**クラウドファンディング、
〈委〉：国庫委託、**〈助〉**：国庫補助、**〈交〉**：国庫交付金、**〈受〉**：受託事業、**〈共〉**：共同研究

４　令和８年度試験研究課題数

部門	分野	研究課題数	
			内新規
環境科学	環境科学	13	3
微生物	ウイルス	3	
	細菌	3	1
医薬食品	医薬	8	2
	食品	2	1
大気水質	水質環境	3	1
	大気騒音環境	3	1
合　　計		35[０]	9
令和７年度合計		31[０]	14

※　令和８年度新成長戦略研究課題数（内数）

部門	分野	研究課題数	
			内新規
環境科学	環境科学	０	
微生物	微生物	０	
医薬食品	医薬食品	０	
大気水質	大気水質	０	
合　　計		０	

注)［　］は、１つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載

5　令和８年度試験研究課題

環境衛生科学研究所　　No. 1

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	気候変動に対する緩和と適応への対応	1 沿岸部における深部地下水環境の解明に向けた水文地質学的研究 〈受〉	R1-R8	陸域を流れる地下水は最終的に海域へと流出することから、沿岸部の地質・地下水環境を評価する上で、陸域・海域を連続的に調査することが重要である。そこで本研究では、沿岸部における深部地下水環境の解明に向けて、駿河湾の沿岸部を対象に、海底湧水を含めた水文地質学的研究を行う。 なお、海底湧水は沿岸海域での生態系（生物資源）にも大きな影響を与えるとされており、陸域からの海底湧水と沿岸生態系の関係解明についても貢献するものと考える。 本受託研究では、次の項目について調査を行う。 (1)　海底湧出地下水調査 陸域地下水水循環系の末端である駿河湾の海底湧水位置において採水し、分析（安定同位体比等）により陸域からの海底湧水を評価する。 (2)　陸域地下水環境調査 断層を主とした地質構造把握や地下水性状等把握のための地下水環境調査により、陸域から駿河湾にかけて海底湧水流動系を把握し、陸域からの地下水海底湧出機構を推定する。	村中康秀	受託研究	（国研）産業技術総合研究所	受託

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	気候変動に対する緩和と適応への対応	2 南アルプスにおける気候変動適応調査 〈共〉	R5-R10	中部山岳地域などの高標高域の生態系は気候変動に対して極めて脆弱であり、既に生じつつある影響を検出し、保全・適応策を検討するためには精緻なモニタリングが必要である。しかしながら同域でのモニタリングは多大な労力と時間を要することが問題である。加えて、日本国内における高標高域の気温や積雪、結氷など同域の生態系を取り巻く気象・環境要因のモニタリング地点は限定的であり、生態系の変化を考察する上でのボトルネックとなっている。 今回は、オオシラビソの植生の南限とされている前黒法師岳近くの山犬段において気象観測装置を設置し観測するとともに前黒帽子岳を観測する定点カメラを設置し、気象データと定点カメラ映像から気象変化と前黒法師岳における植生季節変化・経年変化との関連性を検討する。	村中康秀	共同研究（静岡大学）	—	—
環境科学/環境科学	気候変動に対する緩和と適応への対応	3 地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発 〈受〉	R6-R8	地方における再エネ熱の大量導入・面的利用の仕組みづくりを目的としたプロジェクトに参画し、「クローズドループ（CL）式：ポテンシャル評価手法の高度化」と「地方版再エネ熱面的熱利用モデル構築とガイドライン作成」に取り組む。 「CL式：ポテンシャル評価手法の高度化」では、既存のポテンシャルマップの空間解像度の向上と実用性を図るとともに、マップが整備されていない地域においても、概略的にポテンシャルを評価する手法を開発する。また、集合住宅や工業団地などの多様な施設条件を想定したポテンシャルマップの作成手法を開発し、併せて同一地域における複数のマップ情報の開示方法も検討する。 「地方版再エネ熱面的熱利用モデル構築とガイドライン作成」では、地中熱を中心とした再エネ熱の普及推進のため、地域性を考慮したうえで制度や規制、技術的課題、補助事業活用などを踏まえた再エネ熱利用ガイドライン作成に取り組む。	村中康秀	受託研究	（国研）産業技術総合研究所	受託

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	気候変動に対する緩和と適応への対応	４ 機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築 〈受〉	R7-R9	生物多様性保全のため、従来の自然公園等保護地域と新設の自然共生サイト（OECM）の双方において継続的なモニタリングが必要である。本研究では、機械及び市民による音響観測の支援のために、種判別技能訓練ツールと連動した音声データ共有タグ付けツールの開発と、市民が自ら取得したデータのみならず機械観測で得られたデータのタグ付けにも参加できるシステムを構築する。具体的には、高山帯～平野部に分布する保護地域とOECM等において定点機械観測あるいは散発的な録音等による環境音データ（音声ファイル）を収集し、機械観測とAIの組み合わせによって、保護地域とOECMで共通して高精度での観測が可能な生物多様性指標あるいは生物季節の指標となる生物種群を解明する。また、本研究で開発するタグ付けツールの開発・改良のために、機械観測や非専門家によって記録された環境音データ及びそれらを基に構築したAI種判別モデルに関する知見を提供する。	川井理仁	受託研究	（国研）国立環境研究所	受託
環境科学/環境科学	気候変動に対する緩和と適応への対応	５ 気候変動影響検出を目的としたモニタリング体制の構築 〈共〉	R8-R12	気候変動の影響により、高山植物の衰退、湖沼における結氷頻度の低下と生態系の変化など、地域・地方固有の観測事例が報告されているほか、ライチョウなど高標高域の限られた領域に孤立した種は生息環境の変化により絶滅が危惧されている。 本研究ではこのような各地方で生じている気候変動の影響とされる様々な変化のモニタリング体制の整備を目的として、長野県・静岡県・山梨県・富山県・愛媛県における高山帯や高標高域の湖沼の生態系を対象に、気象観測装置と定点カメラを設置して、気象観測と画像計測を行うとともに、結氷記録やフィルム写真など過去の記録を収集し、画像計測と気象観測を組み合わせた観測・解析方法を手順化する。	川井理仁	共同研究（国立環境研究所適応型研究）	（国研）国立環境研究所	－

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	6 河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査に関する研究	R6-R8	日々大量に使用されるプラスチックの一部は環境中に流出しており、その量は2019年には世界で２千万トン/年に及んだと推定されている。環境中に流出したプラスチックの一部は環境中に流出しており、紫外線や波の作用などによって次第に細かくなり、特に5mm以下にまで細かくなった粒子はマイクロプラスチック（以下MP）と呼ばれ、粒子に含まれる有害物質や生物への物理的な作用による生態系への影響が懸念されている。 令和３年度から令和５年度に実施した河川表層水の調査で検出されたMPはポリエチレンやポリプロピレンなどの比重の小さい粒子がほとんどで、建築資材等に用いられる塩化ビニルや飲料ボトル等に用いられるPETはほとんど検出されなかった。これは、塩化ビニルやPETの比重が水より大きいことから、MP粒子も川底に沈んでいるためであると考えられた。そこで本研究では、本県における底質を含む河川のMP汚染実態を明らかにすることにより、プラスチック排出抑制対策につなげることを目的として河川底質中のMP汚染実態調査を実施する。	結城茜	単独研究	廃棄物リサイクル課	県単
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	7 連携プラットフォームを活用した環境流出プラスチックごみの発生抑制に資する研究 〈共〉	R6-R8	プラスチック（プラ）ごみによる海洋汚染は、国際社会で対処すべき喫緊の課題である。2022年２月開催の国連環境総会で法的拘束力のある条約をつくることが決議され、条約案を2024年末までに検討し、2025年以降に条約採択を目指すこととなった。効果的な対策の推進や効果の検証には海洋プラごみを含む環境流出プラごみの汚染実態の把握が重要であり、国内では環境省や地環研等の地方公共団体等による各種実態調査が実施されている。しかし、調査目的や方法、取得結果は、基本的に調査機関が個別に活用しており、必ずしも有機的に共有されていない。これを踏まえて本提案では、先行のⅡ型実施共同研究で構築した国環研・地環研連携プラットフォームを軸に、行政機関の取り組みと協調して、環境流出プラごみの調査方法の共通化と実態把握調査を実施して調査データの共有に取り組むと共に、プラごみの地域特性に基づく発生抑制効果の評価法を検討する。有機的連携による調査や情報共有を通じて、条約下の環境流出プラごみの対策を支援する基盤の強化を目指す。	結城茜	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	（地独）北海道立総合研究機構　産業技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所（（国研）国立環境研究所）	－

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	８ 国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握 〈共〉	R7-R9	全国の公共用水域で、有機化学物質の網羅分析と重金属の形態別分析を通じて包括的な水生生物への生態リスク評価を実施する。また、有機、無機問わず化学物質の排出源別（農地、下水処理場、休廃止鉱山、その他事業場等）に生態リスクに寄与する化学物質の割合を算出し、生態リスクの地域や排出源別の特徴把握をする。さらに一部の試料ではⅡ型共同研究別課題「良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究」と連携して生物応答試験も実施し、生物応答試験から算出したTUと検出物質濃度から算出したTUとを比較する。こでまでの分析で同定できなかった物質についてもノンターゲット分析等を視野に同定に努め、生態リスクに関する情報を充実化させる。そして包括的な環境リスク評価手法の有用性について情報発信を行う。	長倉美由紀	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	（公財）東京都環境公社　東京都環境科学研究所 （（国研）国立環境研究所）	―
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	９ 広範なPFAS管理のための廃棄物・環境分析に関する研究 〈共〉	R7-R9	近年、規制や懸念されるPFAS の種類は増え、指針値等も現在より低濃度に設定される可能性があるため、それらに対応する分析法開発とともに技術普及と情報共有を同時並行で進めることが必要不可欠である。これまで廃棄物・環境分析法の検討は、国立環境研究所と大阪府立環境農林水産総合研究所で先導的に実施してきが、その技術普及と情報共有はまだ十分に実施されていない。将来、地方環境研究機関と連携し、PFAS モニタリングを実装するためには、廃棄物・環境分析に関する技術普及と情報共有のためのネットワークづくりが不可欠である。そのため、本研究では、地方環境研究機関とともにPFAS 分析法に関する相互検定研究を実施しその技術普及を進めるとともに、情報共有のためのネットワーク構築を試みる。	長倉美由紀	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	大阪府立環境農林水産総合研究所 （（国研）国立環境研究所）	―

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	10 環境 DNA を用いた淡水生物群集の網羅的調査手法開発 〈共〉	R7-R9	近年新たな生物調査手法として環境中に存在する生物由来の DNA を利用する「環境 DNA 調査」が注目を集めている。捕獲調査に比べて効率的かつ高精度な調査が可能であり、魚類をはじめとした様々な分類群で手法開発が行われている。一方で特定の分類群（例えば魚類）を標的として調査するものであるため、特定の環境に生息する様々な分類群の生物を調査する場合には必ずしも効率的ではないという課題もある。 そこで本研究では特定の環境に生息する幅広い分類群を網羅的に検出できる環境DNA 調査手法を開発することを目的とし、具体的には淡水の流水環境の生物群集を対象として、脊椎動物および無脊椎動物を精度よく調査可能な手法開発を目指す。開発にあたって分析を効率的に行うための制限事項(例：サンプル毎の 1stPCR 複製は最大８ 個、PCR 等の実験条件を統一等)を定め、複数のプライマーを用いて最も精度よく種を検出可能な分析手法を決定する。	綿野哲寛	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	神奈川県環境科学センター（（国研）国立環境研究所）	—
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	11 (新)長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発	R7-R9	今後使用される漁業資材には、従来の耐久性に加えて、海洋での長期生分解性が求められる。そのため、単一の生分解性プラスチックだけでは、それらの要求特性を満たすことが出来ないことから、物性の異なる生分解性プラスチックの複合化を行うことで、新たな機能を見出す研究開発が、近年活発に行われている。しかしながら、複合材料に関する海洋生分解に関する知見は乏しく、単一材料に比べてどのようなプロセスで海洋生分解が進行するのか、その詳細を把握できていない。さらには複合材料の長期海洋生分解を評価するための手法も、まだ、確立されていない。そこで、本研究では、複合材料の海洋生分解を明らかにすると共に、ISO19679 を基本とした長期海洋生分解評価手法の開発を行う。	綿野哲寛	受託研究	（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構	—

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	12 (新)半閉鎖性水域における微細マイクロプラスチックの集積機構の理解と対策指向型マッピング	R8-R10	生態影響が懸念される微細マイクロプラスチック（20～300 um）を主対象に、内湾・湖沼・干潟といった半閉鎖性水域の集積機構を実証・定量し、その知見を用いて日本の半閉鎖性水域を対象とした表層堆積物の集積濃度に基づく対策優先度マップと、流域のプラスチックのフロー・ストック及び流出インベントリを統合して、優先的に流出抑制対策すべき排出源・区域を提示する。これにより、水環境の微細 MP モニタリングの効率化、流出対策効果の検証、生態リスク評価の高度化に貢献する。併せて、堆積物・表層水の統一測定の共通作業手順書を整備し、比較可能性と妥当性を備えたデータ基盤を提供することで、産官学の測定基準の調和に貢献する。	結城茜	受託研究	（国研）国立環境研究所	受託
環境科学/環境科学	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	13 (新)県内河川における PFAS 類７物質の環境実態調査	R8-R9	近年、PFAS をめぐる議論は加速しており、令和８年４月には PFOS および PFOA が水質基準に格上げされ、水道事業者による検査が義務化されることとなった。また、令和７年５月には PFBS、PFBA、PFPeA、PFHxA、PFHpA、PFNA、GenX の７物質（以下、「PFAS 類７物質」とする）が新たに「要検討項目」に追加されることが決定された。 一方、これら PFAS 類７物質の県内環境中濃度に関する知見は乏しく、実態把握が進んでいない。したがって、本研究は県内河川におけるこれら物質の環境実態を明らかにすることを目的に実施する。	長倉美由紀	単独研究	生活環境課	県単

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/水質環境	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	14 水質汚濁原因究明手法の基礎的研究	R6-R8	公共用水域の常時監視において、近年のBODやCODの環境基準達成率は横ばいで推移しており、基準値超過地点についてそれぞれ原因調査に努めているが、既存の分析手法においては検体の前処理や分析に時間を要すること等もあり、具体的な原因究明には至っていない事例もある。効率的な原因調査を実施するため、多数の水検体を迅速かつ簡便に分析できる手法として、近年、蛍光分光光度計を用いた励起・蛍光マトリクス（EEM）法で得られた３次元励起蛍光スペクトルを平行因子解析する手法（EEM-PARAFAC法）が開発され、環境水や排水の調査解析に応用されはじめている。そこで、本手法を実施するための条件検討、環境基準値超過地点及びその周辺水域等における採水及びデータ解析を通じて、新たな水質汚濁の原因調査手法の確立を目指す。	小笠原理映	単独研究	生活環境課	県単
大気水質/大気騒音環境	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	15 PM2.5注意喚起情報発表における県内地域分け再検討に関する研究	R7-R8	静岡県では、「微小粒子状物質（PM2.5）に関する注意喚起のための暫定的な指針（平成25年２月：環境省）」により、平成25年３月から、PM2.5の日平均値が暫定指針である70μg/m^{3}超になると予測される場合は、注意喚起情報を発表することとしている。 東西南北に広大な県土を有する本県では、大気中PM2.5の挙動に地域特性があると考えられたことから、PM2.5監視体制が整備途中であった平成28年度～29年度に当研究所において本テーマで研究を実施した経緯がある。令和２年度までのPM2.5常時監視体制整備事業により県有機は22台まで整備され、現行の監視体制が確立したことから、県民への適切な注意喚起情報発信のために、あらためて解析を行い、注意喚起情報を発表する地域分け（現行：全県同一区分け）の妥当性を評価する。その他、本研究で得られた県内地域特性に関する知見を、PM2.5常時監視体制の適正配置への基礎資料とすることを目指す。	工藤和樹	単独研究	生活環境課	県単

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/大気騒音環境	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	16 光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索	R7-R9	光化学オキシダント（以下 Ox）の環境基準達成率は依然として低い状態にある。一方で PM2.5 の環境基準達成率は 100%近くに達しているものの、世界保健機関（WHO）はより低いガイドライン値を提示している。以上から大気汚染物質による影響を評価するために、行政による大気環境モニタリングを継続させることが重要である。しかしながら、それには多大な労力と費用が必要となっており、これまでのモニタリング結果から言えることを総括した上で、より効果的なモニタリング手法を探索することが求められている。 そこで本研究では、Ox や PM2.5 をはじめとする大気汚染物質濃度の経年変化や高濃度に対する発生源の影響を明らかにする。また、統計的解析に本格的に取り組み、Ox 濃度変動要因の寄与率の推定や濃度分布の導出を行う。さらに、大気質シミュレーションの実行環境を整備した上で、解析に役立てる。これらの実施内容から、Ox 等の有効な対策に向けた、より効果的なモニタリングを実現するための新たな知見を得る。	工藤和樹 稲葉尋高	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	名古屋市環境科学調査センター((国研）国立環境研究所)	—

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/水質環境	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	17 良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究 〈共〉	R7-R9	令和６年５月中央審議会の意見具申には、今後の国における水・土壌環境保全の重点課題として公共用水域、水道水質、農薬等が取り上げられ、水環境中には多種多様な汚染物質が存在し、水生生物は常に複数の汚染物質に曝露されており、これらの中には現行法では未管理の物質や未知の物質も多数含まれている。最近では従来の個別に物質の濃度を測定する水質モニタリングの限界を克服するために、Effect-based monitoring(EBM)の考え方が提言されている。EBMは汚染物質の混合物として、環境水の水生生物や生態系への影響を評価することが重要視されている。本研究は、国内での生物応答を用いた水環境評価手法の普及試験に向け、環境省で検討された短期慢性毒性試験法のほか、OECDテストガイドライン202(ミジンコ急性遊泳阻害試験)に代表される急性毒性試験や、試験機関で常時継代飼育を必要としない簡易試験法等の検討や結果の比較を行なう。これらの手法を用いて、全国公共用水域の生物影響に関するデータ蓄積を図るとともに、生物影響が確認された場合にはその原因物質（群）の推定に有効な手段である毒性同定評価(TIE)を影響指向型解析(EDA)により、原因候補物質の同定に努め、水生生物のへい死を伴う水質事故時等の対応に生かす。	石井　聖	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	埼玉県環境科学国際センター（（国研）国立環境研究所）	―

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/水質環境	良好な生活環境確保のための大気・水環境等保全への対応	18 (新)海域でのCOD、栄養塩、底層DOの状態把握と水質モデルシミュレーションによる陸域負荷の影響評価に係る研究 <共>	R8-R10	近年、全国の沿岸海域水質環境で注目されている、CODの漸増・環境基準未達成、栄養塩低下による水産資源減耗、底層DO低下（貧酸素水塊発生）の状況を鑑みて、以下について重点的に実施する。 1. 水質環境基準生活環境項目に関連する物質循環内で重要な項目（溶存性無機態窒素・リン［DIN・DIP＝栄養塩］、ケイ酸塩[DSi]クロロフィルa[Chl a]、溶存性・懸濁性有機態炭素［DOC・POC］等）の補助的な測定と、多項目水質計を用いた塩分・水温・底層DOの現場測定 2. 過去から蓄積されてきた公共用水域水質測定データ等を用いた長期的変動の時系列解析 3. 瀬戸内海の栄養塩類管理を対象に地方自治体の影響予測支援ツールとして開発された水質モデルを活用して、陸域からの流入負荷の変化が上記水質に及ぼす影響の評価 以上の実施内容を通じて、公共用水域（海域）での水質生活環境項目に関する管理施策に資する補完的情報を提供することを目的とする。	今中園実	共同研究（国立環境研究所Ⅱ型研究）	広島県立技術研究所保健環境センター（（国研）国立環境研究所）	―

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
大気水質/大気騒音環境	環境調和社会実現に向けた様々な環境変化への対応	19 (新)界面活性剤等存在下におけるピッカリングエマルションの香気放散制御	R8-R10	揮発性成分には、心理的・生理的機能を有する香気成分と、不快な臭気の原因となる臭気成分が存在する。これらの揮発性成分の機能発現や臭気低減効果を持続させるためには、その揮発性成分の放散を制御する技術が求められている。 近年、セルロースナノファイバー（CNF）が油／水界面に吸着して乳化を安定化するピッカリングエマルション（PE）が注目されている。これまでに、担当者は、CNFと油性の揮発性成分から形成したPEにより、高い徐放性が得られることを明らかにした。さらに、PEは界面張力低下成分(界面活性剤等)が共存すると形成が困難である一方、揮発性成分を他の油剤に溶解して調製したPEは、界面張力低下成分を含む溶媒へ後添加した場合でも、成分が徐放することを見出した。重要な点は、揮発性成分とは異なる油剤を混合することであったが、その機構は未解明である。 そこで本研究では、CNF・油性の揮発性成分・油剤によるPE形成機構および揮発性成分の放散挙動を解明し、高精度な放散制御技術の確立を目指す。本技術により揮発性成分の放散制御が可能となれば、臭気物質の吸着・揮発挙動の制御機構の解明につながり、新たな脱臭剤の開発に資することが期待される。	石橋佳奈	科学研究費助成事業	—	科研費

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	20 ファルマバレープロジェクト創薬探索研究 〈受〉	H16-R12	本県の重要な施策である「県民幸福度日本一」の実現に向けて“ものづくり”、“ひとづくり”、“まちづくり”、“国内・海外展開”の４つの柱を推進し、県民一人ひとりの“いのち”と“くらし”の質の向上を図る「ファルマバレープロジェクト」が推進されている。 本プロジェクトに関連し、当研究所においてもファルマバレーセンター及び静岡県立大学大学院薬学研究院創薬探索センターと連携し、創薬に関連した化合物合成等の研究を担当している。 バーコードによる化合物の管理、化合物データベースの構築、化合物構造解析ソフトや化合物命名ソフト等による三次元構造解析や物性予測等の化合物情報の解析と収集、化合物情報を基にしたスクリーニング用プレートの作成、ファルマバレーセンターからの化合物提供依頼に基づく創薬探索センター等の共同研究機関へのスクリーニング用プレート等の提供を行う。 さらに、より良いプロファイルを持った化合物（医薬品開発候補化合物）の探索を目的にコンピュータを用いて解析を行うほか、リード化合物の最適化とラボスケール合成等に関する研究等、医薬品候補化合物の創製につながる研究を行う。	安藤隆幸 三原寛貴	受託研究	ファルマバレーセンター（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構）	受託（創薬探索研究事業）
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	21 免疫機能を利用した新規低分子化合物の開発 〈共〉	R3-R8	PD-1/PD-L1 の結合を介して、がん細胞は免疫細胞の攻撃から逃れている。この結合を阻害するニボルマブ等の抗体医薬が上市されがん治療に使用されている。しかしながら、抗体医薬は高価でコストがかかり、医療費の圧迫を招いている。そこで、抗体と同等の PD-1/PD-L1 の結合阻害活性を有する低分子化合物を静岡化合物ライブラリーから探索する。得られたヒット化合物は、類縁体合成と構造最適化を行い、臨床試験を視野に入れたリード化合物の創製を目指す。	安藤隆幸	共同研究（県立静岡がんセンター）	県立静岡がんセンター	―

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	22 誤りがち DNA 修復経路の抑制によるがんの治療薬研究 〈共〉	R3-R8	抗がん剤又は体内免疫システムにより、がん細胞が死滅しその DNA も破壊される。しかしながら、Rad52 により、破壊された DNA が修復され、がん細胞が復活し、がんの再発・転移を引き起こすことが知られている。我々の研究グループは、Rad52 を阻害する化合物のスクリーニング方法を確立し、特許出願してきた。そこで、新規抗がん剤を目指して、静岡化合物ライブラリーを利用した強力な阻害化合物の探索を行い、臨床試験に適用可能な化合物の創製を目指す。	安藤隆幸	共同研究（産業医科大）	産業医科大	—
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	23 コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索	R4-R8	大腸がんの罹患数、死亡者数はともに増加傾向にある。しかし、そのリスク因子については未解明の部分が多い。近年、一部の腸内大腸菌の産生するコリバクチンが遺伝毒性、発がん性を有していることが報告され、この物質が大腸がんのリスク要因になっていることが指摘されている。そこで本研究では、新規大腸がんの高リスク群の把握と大腸がんの予防方法を提案する事を目指して、静岡化合物ライブラリーをスクリーニングすることとした。	安藤隆幸	共同研究(静岡県立大学)	—	—
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	24 異種細胞間接着を標的とした新規抗がん剤の探索研究 〈共〉	R6-R9	がん関連線維芽細胞（Cancer-associated fibroblast, CAF）は最も豊富な腫瘍間質細胞であり、腫瘍微小環境の構築やがん間質相互作用において中心的な役割を果たす。我々は、がん細胞と CAF の直接的相互作用を指標として化合物ライブラリーのスクリーニングを行い、このがん間質相互作用を阻害する複数の未知化合物を同定した。本研究では、同化合物の活性増強と構造活性相関の解明を行う。	安藤隆幸	共同研究(野崎徳洲会病院、佐々木研究所)	—	—

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	25 (新)抗体クラススイッチに関与するAIDの新規阻害剤の創製 〈共〉	R7-R8	AID(Activation-induced cytidine deaminase)は、抗体遺伝子のシトシン塩基からアミノ基を除去し、ウラシルへと変換する酵素である。近年の研究により、AIDは抗体遺伝子のみならず、他の遺伝子にも変異（オフターゲット変異）を導入することが明らかとなっており、発がんの一因となることが示唆されている。こうした背景から、AIDを阻害する化合物の開発は、免疫疾患やがんの治療に貢献すると考えられる。本研究では、スクリーニングにより同定したAID阻害活性を有する低分子化合物の活性を増強し、新規抗がん剤の開発を目指す。	安藤隆幸	共同研究(静岡社会健康医学大学院大学)	―	―
医薬食品/医薬	健康長寿社会を支える静岡県発の医薬品の創製	26 (新)デジタル技術の活用による効率的な医薬品候補化合物の構造設計(R8)［ミ］	R8	本研究では、AI創薬支援ソフトを活用し、活性化誘導シチジンデアミナーゼ（AID）抑制化合物の効率的な構造設計を行う。初期ヒット化合物を元にAIによる有望構造の設計と、化合物ライブラリーの中から類似構造の絞り込みを従来の手法よりも迅速に行う。得られた構造を創薬化学研究者の知見と融合させ、化学合成し効果の検証を行う。ひいては、１マイクロモル未満でAIDを抑制する化合物を創製する。	三原寛貴	単独研究	―	県単

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
微生物/ウイルス	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	27 SARS-CoV-2 感染における線毛機能の促進作用の同定と肥満が線毛機能にもたらす作用の解析に関する研究 〈共〉	R3-R8	新型コロナウイルス感染症に対する生体の初期防御応答として、SARS-CoV-2 感染時における気道上皮の線毛機能の促進作用を明らかにすることを目的とする。さらに、新型コロナウイルス感染症の重症化因子である肥満が線毛機能にもたらす作用を解明する。	池ヶ谷朝香	共同研究（浜松医科大学）	浜松医科大学	―
微生物/ウイルス	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	28 重篤な愛玩動物由来感染症に対する総合対策に関する研究 〈共〉	R6-R9	SFTS、狂犬病、オウム病、ジフテリア毒素産生コリネバクテリウム感染症、ブルセラ症等、愛玩動物がヒトへの感染に関与する可能性が知られている感染症対策における課題を検討する。	池ヶ谷朝香 鍋田信吾	共同研究（新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業業）	国立感染症研究所	―
微生物/細菌	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	29 静岡県のアニサキス寄生状況に関する研究	R7-R8	アニサキス食中毒が急増していることから、本県で漁獲、流通し、県民が喫食する魚類におけるアニサキスの寄生状況調査を行い、本県での健康被害発生リスクを評価する。	酒井悠希子	単独研究	衛生課	県単

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
微生物/ウイルス	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	30 感染症流行の早期探知及び病原体監視に関する研究	R7-R8	顕在化していない感染症の流行（小規模流行、不顕性感染者等）を探知体制及び原因となっている病原体の監視体制を構築し、感染症の大規模発生の予防又は軽減に寄与する。	髙橋奈緒美	単独研究	感染症対策課	県単
微生物/細菌	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	31 公衆浴場等におけるレジオネラ発生防止及び衛生管理推進のための研究 〈共〉	R7-R9	公衆浴場において問題となる重篤な肺炎の起因菌であるレジオネラ属菌への対策として、高度な精度管理を実現するための検査法の開発、有効な消毒法の検証などを実施し、公衆浴場等の衛生管理要領等の改正に資する具体的な提案を行う。	鍋田信吾 小黒基輝	共同研究 （厚生労働科学研究）	国立感染症研究所	―
微生物/細菌	感染症や食中毒発生時の迅速な対応	32 (新)公衆浴場におけるレジオネラ属菌に対するモノクロラミン消毒効果の検討	R8-R9	本研究では、県内入浴施設において、モノクロラミン消毒の実証試験を実施する。試験で得られた知見からモノクロラミン消毒を用いた際のレジオネラ属菌対策を検討して、活用可能な情報として施設及び保健所職員向けに発信して、モノクロラミン消毒の普及に寄与する。	鍋田信吾	単独研究	衛生課	県単

部門/分野	戦略体系	研究課題名	研究期間	課題内容説明	担 当	実施区分	要望元	予算区分
医薬食品/医薬	安全・安心な暮らしの実現に向けた医薬品等の品質確保と食品の安全性確保	33 家庭での外用剤の保管方法が品質に与える影響についての研究	R7-R8	当研究所において、平成24年度～平成25年度に、アスピリン錠について開封状態を想定した条件での含量及び溶出性の挙動の変化の研究を行ったが、PTPシート等で包装されていることが多い錠剤に比べ、開封後は外気にさらされることになる外用剤は、より品質の変化が起こりやすいと考えられる。そこで、購入後長期間にわたり家庭で保管されうる外用剤を対象として、想定される保存条件における有効成分含量等の経時的な変化を測定することで、保管条件による品質への影響の評価を行う。また、その結果を広く公表することで、県民のセルフメディケーションの推進に寄与することを目的とする。	望月玲於	単独研究	薬事課	県単
医薬食品/食品	安全・安心な暮らしの実現に向けた医薬品等の品質確保と食品の安全性確保	34 LC-MS/MSによる残留農薬検査項目拡大の検討	R7-R8	本研究ではヘリウムガスを使用しないLC-MS/MS測定項目を拡大することを目的として、現在のGC-MS/MSにおける測定項目のうちLC-MS/MSにおいても測定が可能な項目及び農薬の使用実態と全国の違反状況を踏まえた項目を追加し、LC-MS/MS測定条件を検討する。 さらに、迅速でより精製効果の高い前処理法を確立し、適応農産物やLC-MS/MS測定項目を拡大することで、食品中の残留農薬等の検査体制の強化を図り、食品の安全、安心の確保に寄与する。	柏木久輝	単独研究	衛生課	県単
医薬食品/食品	安全・安心で豊かな消費生活実現に向けた消費者の安全性確保及び利益の擁護	35 (新)GABA含有機能性表示食品に関する調査	R8-R9	本研究では、消費者に対して健康食品に対する知識、利用実態等について調査するとともに、茶を含むGABA含有機能性表示食品について表示及びGABA含有量等を調査する。 また、消費者の商品選択の一助となるよう、調査結果を情報提供する。	田中瑞希	単独研究	県民生活課	県単

(新)：新規課題、[成]：新成長戦略研究、[指]政策課題指定枠、[イ]イノベ創出革新枠、[ミ]イノベ創出ミニ革新枠
[ク]クラウドファンディング、〈委〉：国庫委託、〈助〉：国庫補助、〈交〉：国庫交付金
〈受〉：受託事業、〈共〉：共同研究

第３部　試験研究機関一覧

Ⅰ　試験研究機関の沿革----------128

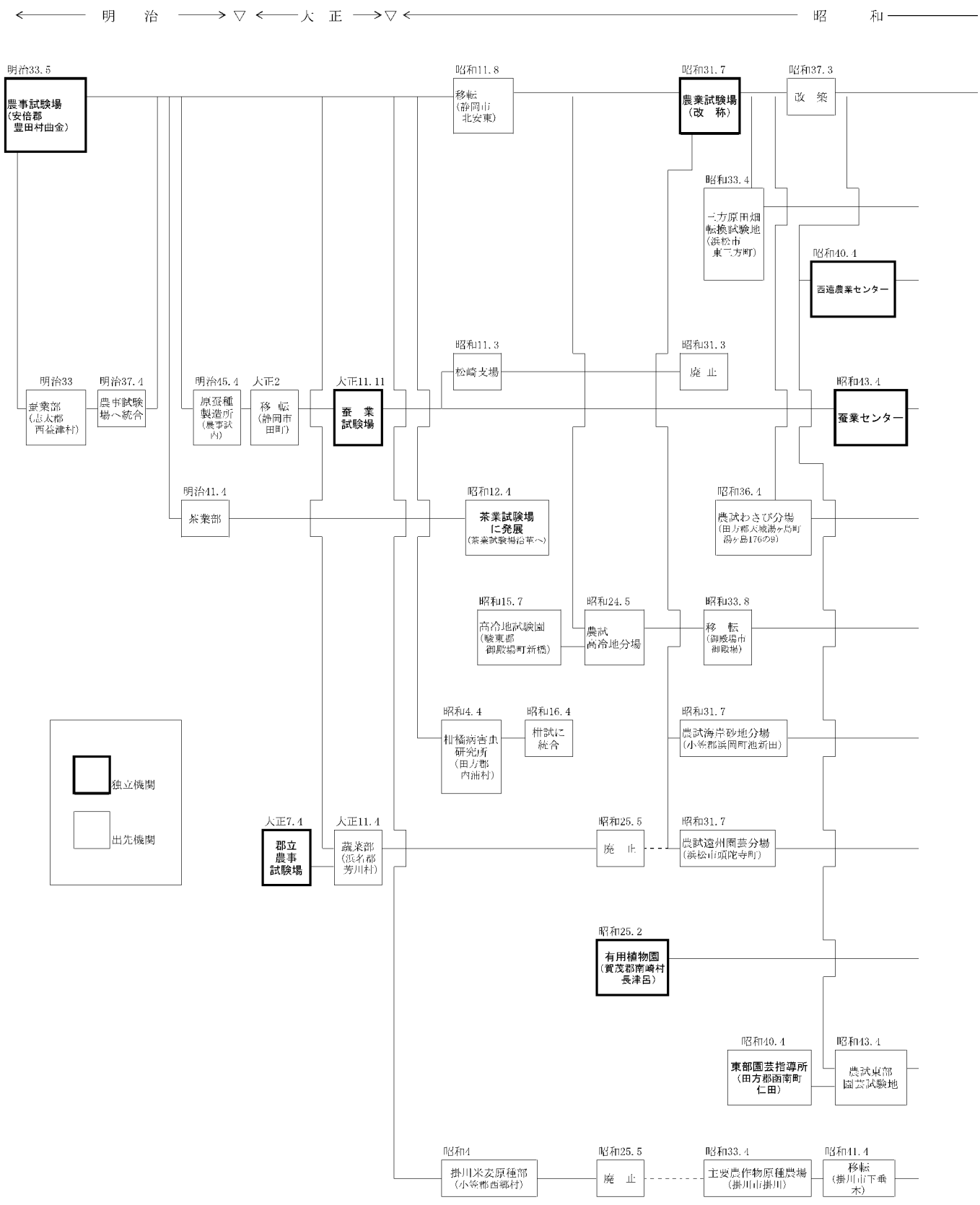
Ⅱ　年度別試験研究課題数の推移----------135

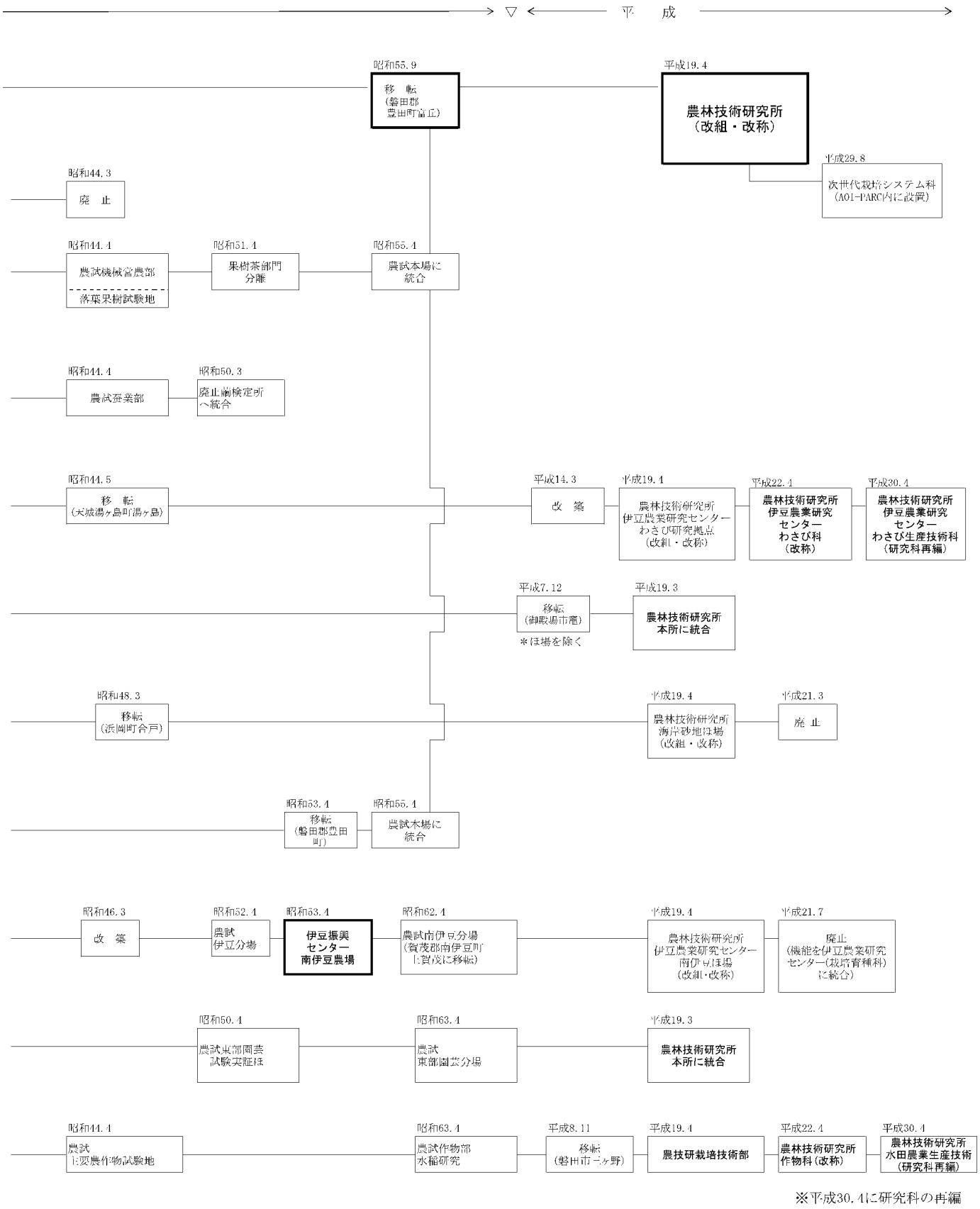
Ⅲ　年度別試験研究機関職員数の推移----------136

Ⅳ　試験研究機関一覧----------137

Ⅰ　試験研究機関の沿革

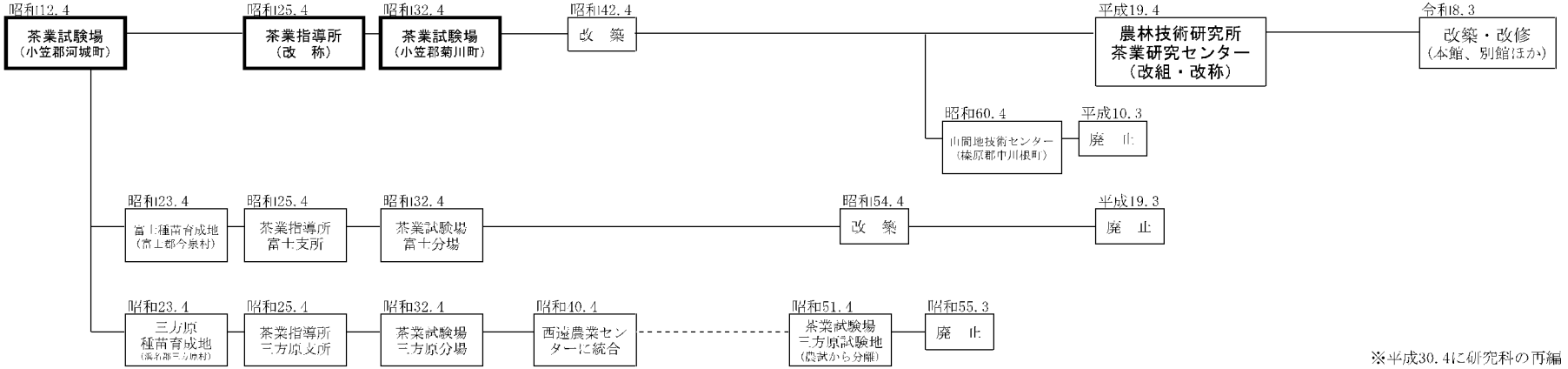
農林技術研究所





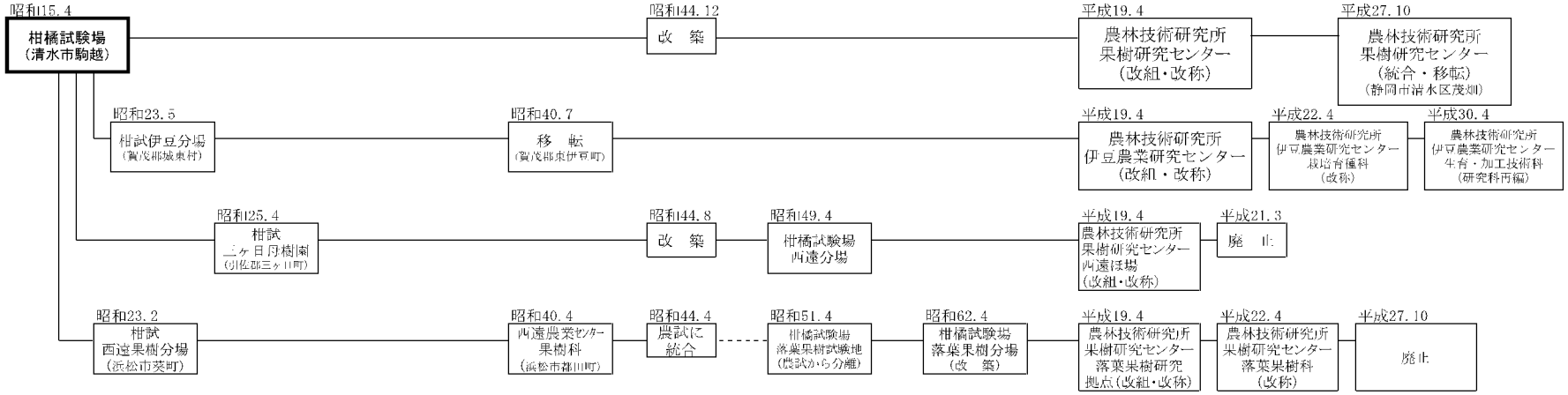
※平成30. 4に研究科の再編

農林技術研究所　茶業研究センター



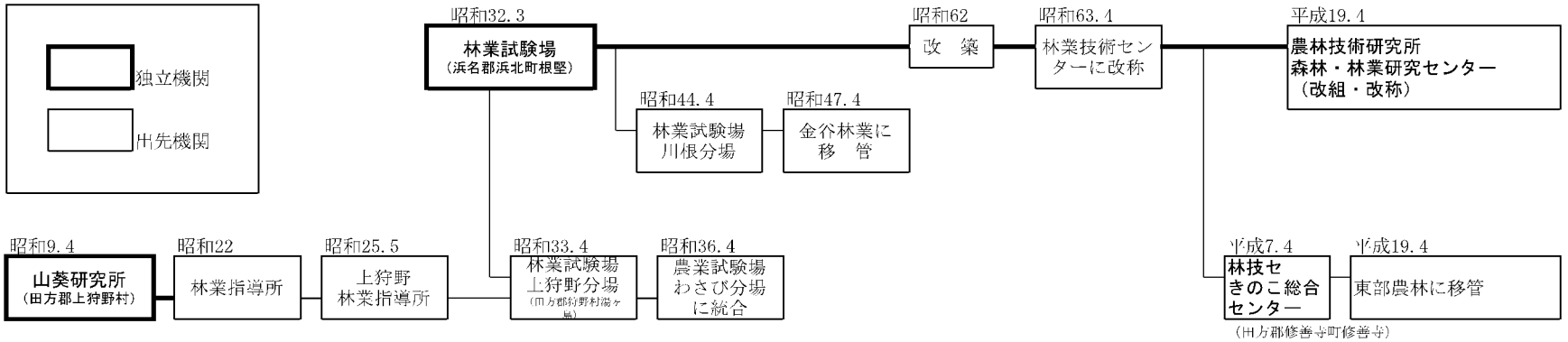
※平成30.4に研究科の再編

農林技術研究所　果樹研究センター



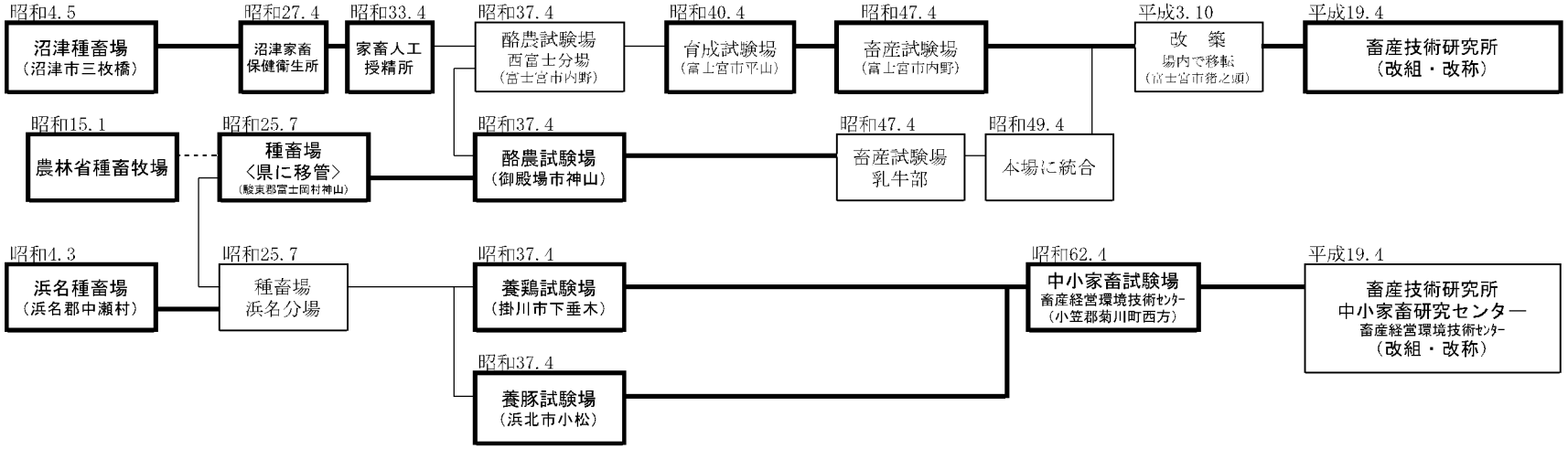
※平成30.4に研究科の再編

農林技術研究所　森林・林業研究センター

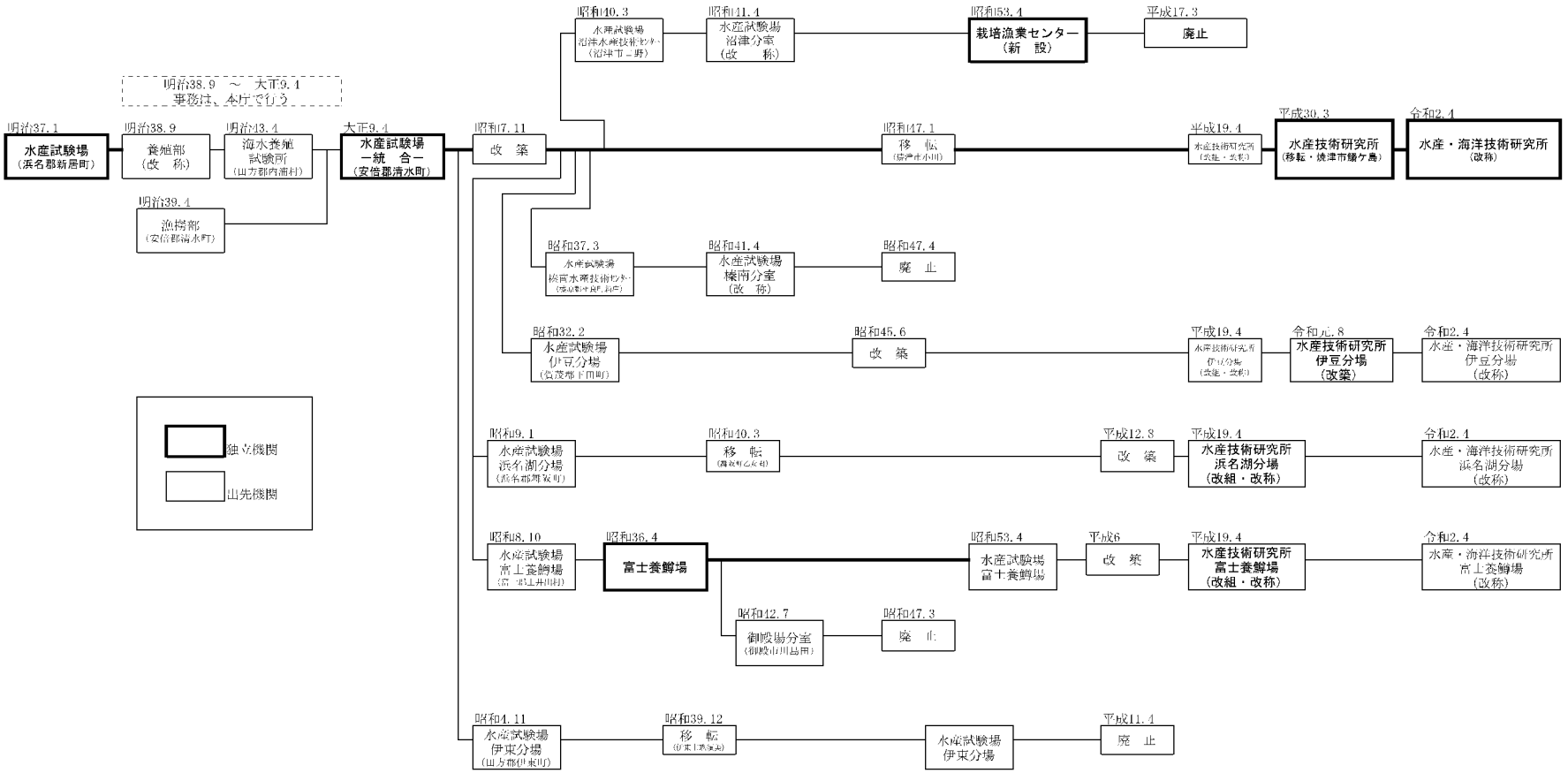


※平成30.4に研究科の再編

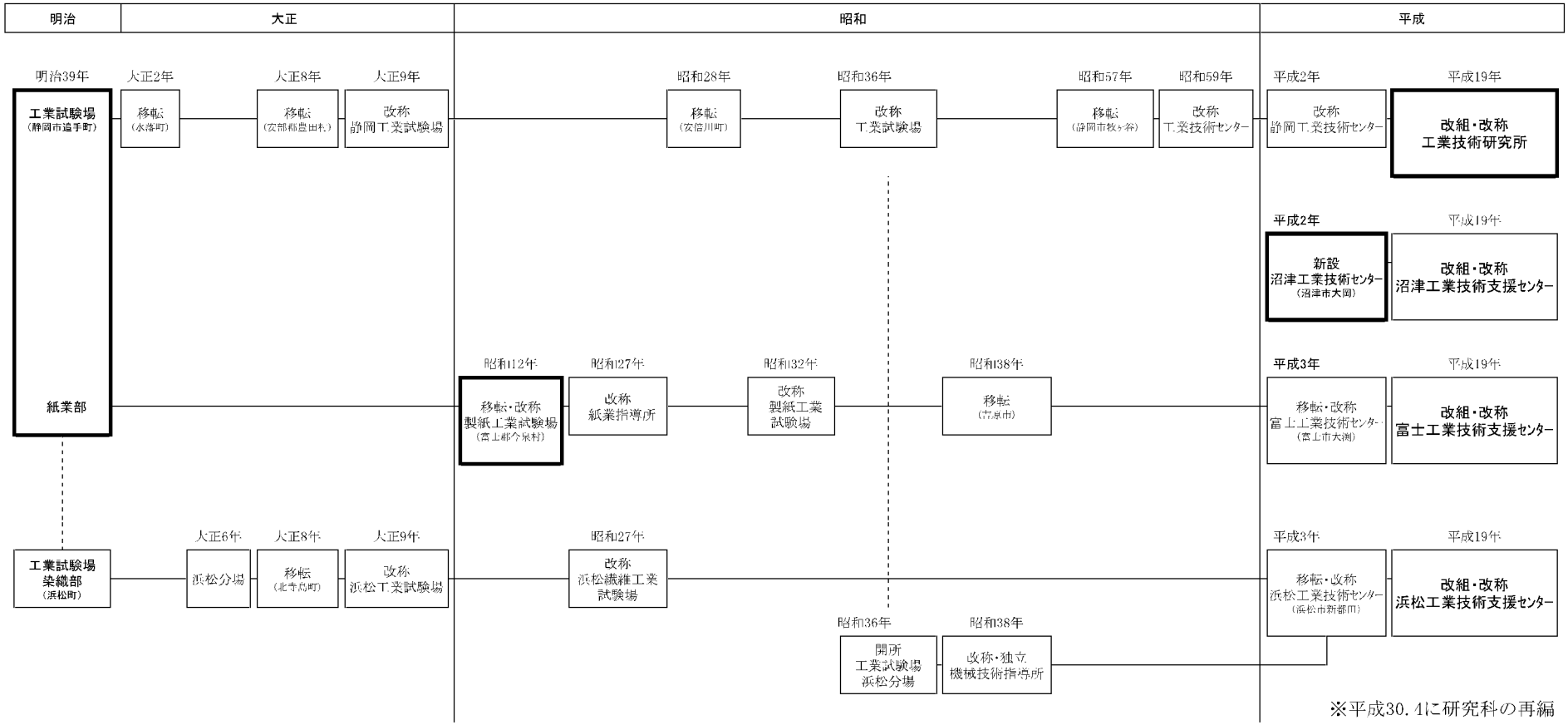
畜産技術研究所　・　中小家畜研究センター



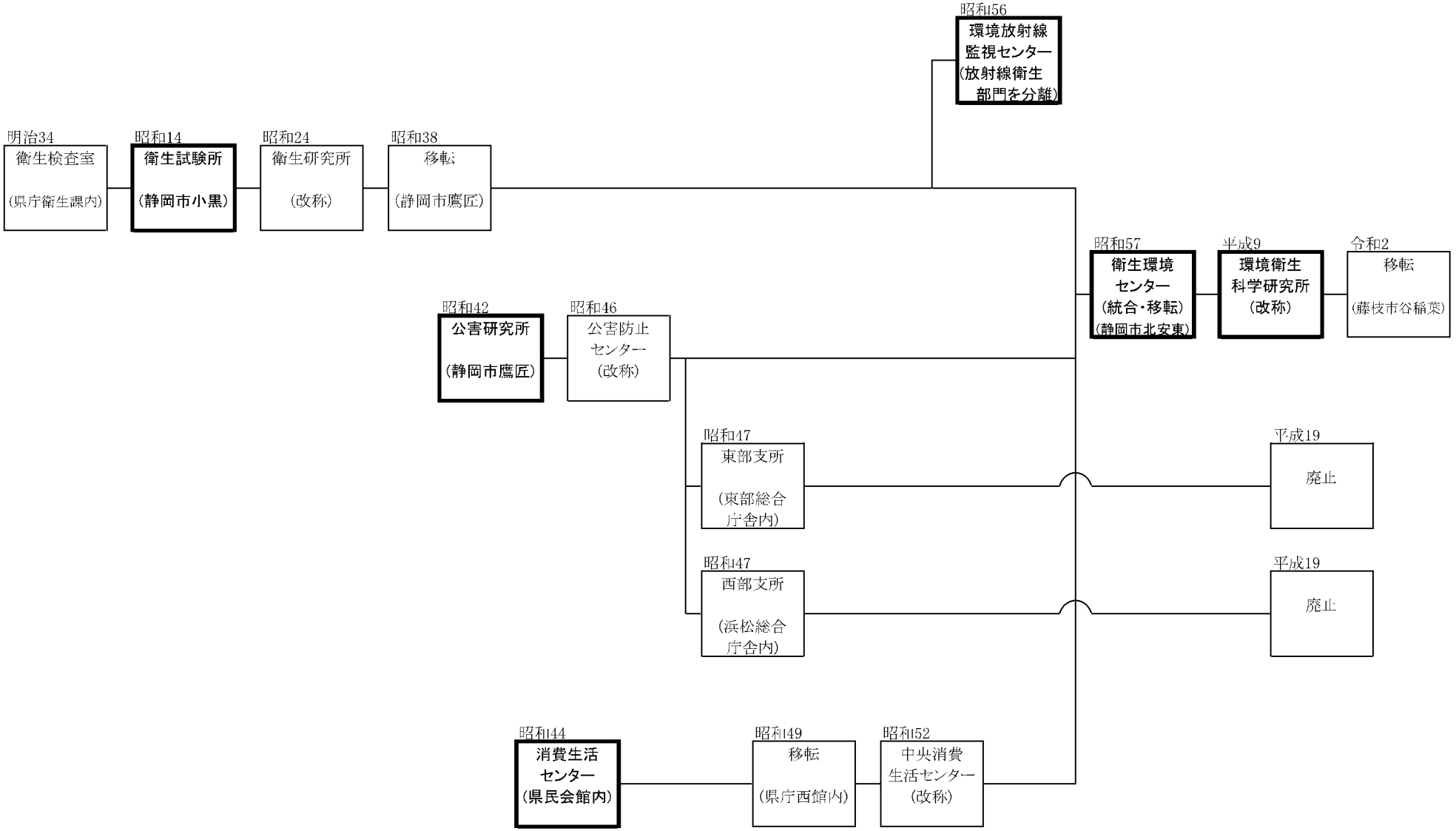
水産・海洋技術研究所


明治38.9 ～ 大正9.4
事務は、本庁で行う
明治37.1
水産試験場
（浜名郡新居町）
明治38.9
養殖部
（改　称）
明治43.4
海水養殖
試験所
（山方郡内浦村）
大正9.4
水産試験場
一統　合一
（安倍郡清水町）
明治39.4
漁撈部
（安倍郡清水町）
昭和7.11
改　築
昭和40.3
水産試験場
沿洋水産技術センター
（沼津市二野）
昭和41.4
水産試験場
沼津分室
（改　称）
昭和53.4
栽培漁業センター
（新　設）
平成17.3
廃止
昭和47.1
移　転
（庵原郡小川）
平成19.4
水産技術研究所
（改組・改称）
平成30.3
水産技術研究所
（移転・焼津市鰹ケ島）
令和2.4
水産・海洋技術研究所
（改称）
昭和37.3
水産試験場
静岡水産技術センター
（静岡市神沢）
昭和41.4
水産試験場
榛南分室
（改　称）
昭和47.4
廃　止
昭和32.2
水産試験場
伊豆分場
（賀茂郡下田町）
昭和45.6
改　築
平成19.4
水産技術研究所
伊豆分場
（改組・改称）
令和元.8
水産技術研究所
伊豆分場
（改築）
令和2.4
水産・海洋技術研究所
伊豆分場
（改称）
昭和9.1
水産試験場
浜名湖分場
（浜名郡舞阪町）
昭和40.3
移　転
（舞阪町弁天島）
平成12.8
改　築
平成19.4
水産技術研究所
浜名湖分場
（改組・改称）
令和2.4
水産・海洋技術研究所
浜名湖分場
（改称）
昭和8.10
水産試験場
富士養鱒場
（富士郡上井出村）
昭和36.4
富士養鱒場
昭和53.4
水産試験場
富士養鱒場
平成6
改　築
平成19.4
水産技術研究所
富士養鱒場
（改組・改称）
令和2.4
水産・海洋技術研究所
富士養鱒場
（改称）
昭和12.7
御殿場分室
（御殿場市川島田）
昭和47.3
廃　止
昭和4.11
水産試験場
伊東分場
（田方郡伊東町）
昭和39.12
移　転
（伊東市渚栄）
水産試験場
伊東分場
平成11.4
廃　止
独立機関
出先機関

工業技術研究所　沼津工業技術支援センター　富士工業技術支援センター　浜松工業技術支援センター



環境衛生科学研究所


明治34
衛生検査室
(県庁衛生課内)
昭和14
衛生試験所
(静岡市小黒)
昭和24
衛生研究所
(改称)
昭和38
移転
(静岡市鷹匠)
昭和56
環境放射線監視センター
(放射線衛生部門を分離)
昭和57
衛生環境センター
(統合・移転)
(静岡市北安東)
平成9
環境衛生科学研究所
(改称)
令和2
移転
(藤枝市谷稲葉)
昭和42
公害研究所
(静岡市鷹匠)
昭和46
公害防止センター
(改称)
昭和47
東部支所
(東部総合庁舎内)
平成19
廃止
昭和47
西部支所
(浜松総合庁舎内)
平成19
廃止
昭和44
消費生活センター
(県民会館内)
昭和49
移転
(県庁西館内)
昭和52
中央消費生活センター
(改称)

Ⅱ　年度別試験研究課題数の推移

試験機関	項目＼年度	S61	H3	H8	H13	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農林技術研究所	課題数						61③	68[2]	72[1]	72[1]	63[1]	72[1]	65[1]	74[1]	67(4)	69(9)	70(9)	65(10)[1]
	細目課題数						160⑥	188	192	181	156	152	152	186	171	163	165	155
本所（旧農業試験場）	課題数	98	82	65	42	48	20③	26(3)	29(2)	29(2)	24(1)	26(4)	23(1)	27(4)	22(3)	27(7)	26(4)	22(5)
	細目課題数	234	196	144	116	121	61⑥	70	74	68	59	48	59	69	59	65	63	56
茶業研究センター（旧茶業試験場）	課題数	29	27	37	21	23	14	17(3)	19(4)	17(4)	11(1)	14	12	13(1)	12	12	12	17[1]
	細目課題数	57	53	72	48	44	35	40	45	37	28	30	30	32	31	27	27	38
果樹研究センター（旧柑橘試験場）	課題数	41	22	29	21	20	12	15(2)	14(3)	14(3)	11(1)	12	10	10(1)	10	9	10	9
	細目課題数	114	59	69	48	54	27	36	29	30	26	30	28	28	27	24	27	24
伊豆農業研究センター	課題数						7	9(1)	9(1)	9(1)	8	8	8	10	10(1)	10(2)	12(5)	7(5)
	細目課題数						19	23	23	22	20	20	22	25	25	20	27	16
森林・林業研究センター（旧林業技術センター）	課題数	14	11	11	24	19	8	9	11	13	12	12	12	14	13	11	10	10
	細目課題数	34	33	37	24	19	18	19	21	24	23	24	26	32	29	27	21	21
有用植物園（伊豆振興センター内伊豆農場）	課題数	6	62年に農業試験場へ統合															
	細目課題数	14																
畜産技術研究所	課題数						22②	27[3]	31[2]	29[1]	27[1]	22[1]	20[1]	24[1]	25	24[1]	22[1]	24(1)
	細目課題数						49④	63	54	61	56	43	31	41	51	44	42	34(1)
本所（旧畜産試験場）	課題数	29	32	26	16	16	11②	15	18	15	15	12	11	14	14	14	13[1]	14(1)
	細目課題数	50	68	53	31	26	26④	35	36	28	28	23	17	24	26	22	25	20(1)
中小家畜研究センター（旧中小家畜試験場）	課題数	12	17	17	25	19	11	12	13	15(1)	12(1)	10	9	10	11	10	9	10
	細目課題数	29	47	37	25	19	23	28	28	33	28	20	14	17	25	22	17	14
養鶏試験場	課題数	13	62年に中小家畜試験場へ統合															
	細目課題数	26																
水産・海洋技術研究所	課題数	22	70	55	37	41	25②	28[4]	27[3]	25[2]	26	24	22	23[2]	23[1]	22(10)	22(8)	26(9)
	細目課題数	84	124	114	72	86	55④	52	47	42	39	38	37	39	42	35	33	42
栽培漁業センター	課題数	4	10	14	13	平成17年廃止												
	細目課題数	11	22	24	24													
工業技術研究所	課題数	107	115	118	65	69	35③	33[2]	39[2]	39[2]	35[1]	42[2]	48[1]	44[1]	31(2)	36(3)	31(3)[1]	39(3)[3]
	細目課題数	107	115	118	65	69	35③	33	39	39	36	42	48	44	31	36	31	39
本所（旧工業試験場）	課題数	45	56	44	31	34	18②	20(2)	19(1)	21(1)	19(1)	22(3)	25(3)	22(3)	14(2)	16(3)	12(2)[1]	17(2)[2]
	細目課題数	45	56	44	31	34	18②	20	19	21	21	22	25	22	14	16	12	17
沼津工業技術支援センター	課題数	—	9	20	9	11	5	4	5	5	4	3	5	3	2	3	2	4[1]
	細目課題数		9	20	9	11	5	4	5	5	4	3	5	3	2	3	2	4
富士工業技術支援センター（旧）製紙工業試験場	課題数	11	14	15	6	8	3①	3	4	4	5	8	7	8	8(1)	7	7	6
	細目課題数	11	14	15	6	8	3①	3	4	4	5	8	7	8	8	7	7	6
浜松工業技術支援センター（旧繊維工業試験場、機械技術指導所）	課題数	51	36	39	19	16	9	8	11	10	8	9	11	11	7(1)	10(1)	10(2)	12(2)
	細目課題数	51	36	39	19	16	9	8	11	10	8	9	11	11	7	10	10	12
環境衛生科学研究所	課題数	52	25	29	28	27	31②	29[2]	29[2]	27[1]	31[1]	27[2]	32[3]	41[2]	39[5]	34	31	35
	細目課題数	52	25	29	28	27	31②	29	29	27	31	27	32	41	39	34	31	35
本所	課題数	52	25	27	24	25	31②	29[2]	29	27	31	27	32	41	39[5]	34	31	35
	細目課題数	52	25	27	24	25	31②	29	29	27	31	27	32	41	39	34	31	35
東部支所	課題数	0	0	1	2	1	平成19年廃止											
	細目課題数	0	0	1	2	1												
西部支所	課題数	0	0	1	2	1	平成19年廃止											
	細目課題数	0	0	1	2	1												
合　計	課題数	427	411	401	292	282	174	172	188	185	178	181	187	206	182	185	176	189
	細目課題数	812	742	697	481	465	330	365	361	351	318	302	300	351	326	312	302	305

注）丸数字は、1つの研究課題を複数の機関で実施している場合の連携機関の研究課題数で、外数で記載。
（）数字は、1つの研究課題を同一研究所内の複数の機関で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。
[]数字は、1つの研究課題を複数の研究所間で実施している場合の連携機関としての研究課題数で、内数で記載。
環境衛生科学研究所について、S61の課題数は調査・試験結果を含む。H18以前の課題数は一部の共同研究を除く。

Ⅲ　年度別試験研究機関職員数の推移

試験機関	項目＼年度	S61	H3	H8	H13	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農林技術研究所	総員数						137	132	134	133	130	130	131	132	129	126	129	131
	研究員数						96	94	94	95	92	92	92	98	90	92	84	86
本所（旧農業試験場）	総員数	121	123	113	101	90	58	57	59	60	57	57	58	57	56	52	56	56
	研究員数	70	74	69	62	64	39	38	39	40	39	40	40	40	39	39	36	36
茶業研究センター（旧茶業試験場）	総員数	40	36	37	31	25	24	22	23	22	22	22	22	23	22	22	22	23
	研究員数	24	23	24	21	20	16	16	16	16	16	16	16	18	16	16	15	16
果樹研究センター（旧柑橘試験場）	総員数	53	45	42	36	30	22	21	21	21	21	20	20	22	22	22	23	23
	研究員数	28	28	27	25	22	17	17	17	17	16	15	15	18	17	17	15	15
伊豆農業研究センター	総員数						12	12	11	10	10	10	10	10	10	9	10	10
	研究員数						10	10	9	9	8	9	9	9	9	8	8	8
森林・林業研究センター（旧林業技術センター）	総員数	23	25	27	26	21	21	20	20	20	20	21	21	20	19	19	18	19
	研究員数	15	17	17	18	12	14	13	13	13	13	12	12	13	12	12	10	11
有用植物園（伊豆振興センター南伊豆農場）	総員数	8	62年に農業試験場へ統合															
	研究員数	4																
畜産技術研究所	総員数						52	53	54	54	54	50	51	51	50	51	50	50
	研究員数						25	24	26	26	26	21	21	22	22	21	21	21
本所（旧畜産試験場）	総員数	54	52	47	43	36	30	32	33	32	32	30	30	30	29	30	29	29
	研究員数	20	22	20	16	16	13	13	15	14	14	11	11	12	12	11	11	10
中小家畜研究センター（旧中小家畜試験場）	総員数	17	33	32	28	27	22	21	21	22	22	20	21	21	21	21	21	21
	研究員数	8	15	14	12	14	12	11	11	12	12	10	10	10	10	10	10	11
養鶏試験場	総員数	19	62年に中小家畜試験場へ統合															
	研究員数	9																
水産・海洋技術研究所	総員数	104	100	90	89	87	66	63	63	63	63	62	63	63	62	59	60	58
	研究員数	30	30	32	33	32	32	31	31	31	31	31	30	31	31	31	29	29
栽培漁業センター	総員数	19	20	16	13	平成17年廃止												
	研究員数	7	9	5	6													
工業技術研究所	総員数						120	121	119	120	118	117	118	118	114	113	112	**110**
	研究員数						104	104	102	99	97	96	98	95	91	92	92	**95**
本所（旧工業試験場）	総員数	82	67	64	61	57	58	61	58	57	56	57	57	56	55	53	52	**53**
	研究員数	72	59	58	54	50	51	52	49	46	45	45	46	44	45	44	43	**46**
沼津工業技術支援センター	総員数		18	19	21	18	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14	**14**
	研究員数		15	16	17	14	14	13	13	12	12	12	12	12	10	11	11	**11**
富士工業技術支援センター（旧）製紙工業試験場	総員数	19	22	20	18	17	15	15	16	18	17	16	16	17	16	16	16	**14**
	研究員数	16	19	17	15	14	13	13	14	16	15	14	14	15	14	14	14	**12**
浜松工業技術支援センター（旧繊維工業試験場、機械技術指導所）	総員数	49	44	42	37	35	31	30	30	30	30	29	30	30	28	29	30	**29**
	研究員数	42	40	38	33	30	26	26	26	25	25	25	26	24	22	23	24	**26**
環境衛生科学研究所	総員数	85	82	81	74	76	54	53	53	53	54	53	53	51	48	49	49	51
	研究員数	66	69	67	59	59	43	44	44	45	46	45	45	43	40	39	39	42
本所	総員数	72	69	70	64	66	54	53	53	53	54	53	53	51	48	49	49	51
	研究員数	53	56	56	49	51	43	44	44	45	46	45	45	43	40	39	39	42
東部支所	総員数	7	7	6	5	5	平成19年廃止											
	研究員数	7	7	6	5	4												
西部支所	総員数	6	6	5	5	5	平成19年廃止											
	研究員数	6	6	5	5	4												
合　計	総員数	693	667	630	578	519	429	422	423	423	419	412	416	415	403	398	400	400
	研究員数	411	420	404	371	347	300	297	297	296	292	285	286	289	274	275	265	273

Ⅳ　試験研究機関一覧

1　試験研究機関の概要

試験機関	職員数（人）		面積　（㎡）					
	総　数	研究員数	総面積	建　物	水　田	畑	温室等	その他
農林技術研究所	131	86	501,456	21,175	54,872	127,701	15,711	281,997
本所	56	36	216,388	7,371	51,074	26,471	8,564	122,908
茶業研究センター	23	16	57,982	5,326		31,000	671	20,985
果樹研究センター	23	15	53,904	3,317		32,513	3,179	14,895
伊豆農業研究センター	10	8	114,036	1,073	3,798	31,139	2,841	75,185
生育・加工技術科	6	5	109,451	830		31,139	2,340	75,142
わさび生産技術科	4	3	4,585	243	3,798		501	43
森林・林業研究センター	19	11	59,146	4,088		6,578	456	48,024
畜産技術研究所	50	21	1,312,593	19,096		752,000		541,497
本所	29	10	1,219,367	10,090		752,000	＊牛	457,277
中小家畜研究センター	21	11	93,226	9,006			**豚・鶏	84,220
水産・海洋技術研究所	58	29	67,061	12,061				55,000
本所	38	18	14,290	4,444				9,846
伊豆分場	6	3	3,702	727				2,975
浜名湖分場	8	5	13,432	4,178				9,254
富士養鱒場	6	3	35,637	2,712				32,925
工業技術研究所	110	95	90,117	21,776				68,341
本所	53	46	23,157	7,659				15,498
沼津工業技術支援センター	14	11	19,739	3,892				15,847
富士工業技術支援センター	14	12	18,983	4,433				14,550
浜松工業技術支援センター	29	26	28,238	5,792				22,446
環境衛生科学研究所	51	42	9,101	2,115				6,986
合　　計	400	273	1,980,328	76,223	54,872	879,701	15,711	953,821

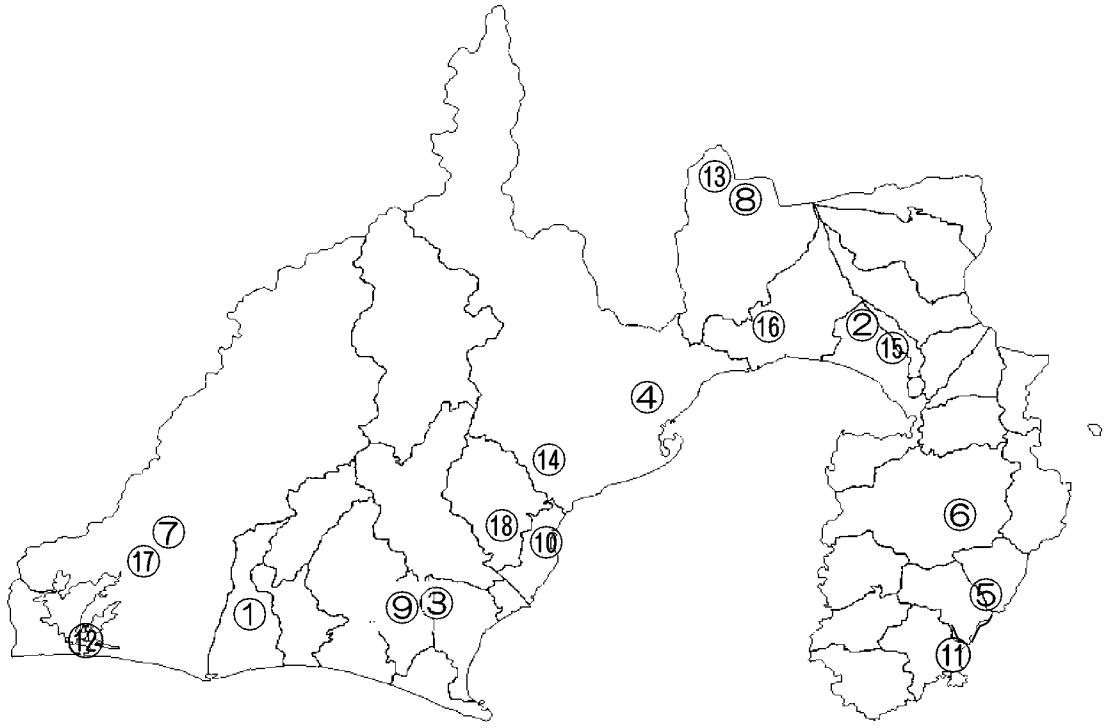
注）面積には借地・貸付等が含まれる

＊：　牛 172頭　（令和8年2月1日現在）

＊＊：　豚 645頭　鶏 1,144羽（令和7年2月1日現在）

２　試験研究機関一覧及び配置図

試験機関		〒	所在地	電話番号	ＦＡＸ番号
農林技術研究所	①	438-0803	磐田市富丘678-1	0538-35-7211	0538-37-8466
次世代栽培システム科	②	410-0321	沼津市西野317　AOI-PARC内（1F）	055-955-9330	055-955-9980
茶業研究センター	③	439-0002	菊川市倉沢1706-11	0548-27-2311	0548-27-3935
果樹研究センター	④	424-0101	静岡市清水区茂畑	054-376-6150	054-376-5186
伊豆農業研究センター	⑤	413-0411	賀茂郡東伊豆町稲取3012	0557-95-2341	0557-95-0533
わさび生産技術科	⑥	410-3206	伊豆市湯ヶ島2860-25	0558-85-0047	0558-85-0484
森林・林業研究センター	⑦	434-0016	浜松市浜名区根堅2542-8	053-583-3121	053-583-1275
畜産技術研究所	⑧	418-0108	富士宮市猪之頭1945	0544-52-0146	0544-52-0140
中小家畜研究センター	⑨	439-0037	菊川市西方2780	0537-35-2291	0537-35-2294
水産・海洋技術研究所	⑩	425-0032	焼津市鰯ケ島136-24	054-627-1815	054-627-3084
伊豆分場	⑪	415-0012	下田市白浜251-1	0558-22-0835	0558-22-9330
浜名湖分場	⑫	431-0214	浜松市中央区舞阪町弁天島5005-3	053-592-0139	053-592-0906
富士養鱒場	⑬	418-0108	富士宮市猪之頭579-2	0544-52-0311	0544-52-0312
工業技術研究所	⑭	421-1298	静岡市葵区牧ヶ谷2078番地	054-278-3028	054-278-3066
沼津工業技術支援センター	⑮	410-0022	沼津市大岡3981-1	055-925-1100	055-925-1108
富士工業技術支援センター	⑯	417-8550	富士市大渕2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
浜松工業技術支援センター	⑰	431-2103	浜松市浜名区新都田1-3-3	053-428-4151	053-428-4160
環境衛生科学研究所	⑱	426-0083	藤枝市谷稲葉232-1	054-625-9121	054-625-9142



令和８年度
静岡県試験研究の要覧

発行年月：令和８年 11 月
編集発行：静岡県経済産業部産業イノベーション推進課
〒４２０－８６０１
静岡市葵区追手町９番６号
℡０５４－２２１－２６０９